

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	読りむinちの推進活動事業	事業期間	平成 12 ~ 年度	整理番号	08010104
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一
				連絡先	633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 01 市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実			
			事務事業 01 読りむinちの推進活動事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 07 目 07 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	パートナーシップの手法により、事業を展開し、地域の教育力を高め、生涯学習とまちづくりさらに市民力の向上を図る。 ・読りむinちの推進活動事業…次代を担う子どもの「ことばと心を育てる読書活動」の推進。				
	現状と背景 （どうして）	子どもの生活時間や物事への興味、関心も多様化し、子供たちの読書離れ、文字離れによる思考力の低下が叫ばれているおり、心豊かに人生を生きる力が今求められている。そのために、次代を担う子どもの「ことばと心を育てる読書活動」を推進することの必要性が出てきた。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 乳幼児、幼保小中高生、広く一般市民			
		対象 （直接働きかける）	同上			
		意図	・ことば体験を推進し、読書の楽しみや読書の力を生かすことによりまちづくり、ひとづくりにつなげていくために補助を行う。 ・朝の読書活動を行う団体を増やす。			
	手段・方法 （どうやって）	・ファーストブック・セカンドブックプレゼント ・幼保小中高の全校の朝読書推進活動 ・読書環境向上に向けての活動（講演会の実施） ・地域に根をはった読書活動等の実践（おはなし会の実施）				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		読りむinちへの参加促進	加入の働きかけを行った件数	件	年間 ボランティア団体に加入を働きかけた件数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		朝の読書活動推進団体数	朝の読書活動団体数	団体数	小学校・中学校・高校・保育園・幼稚園	34

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,450,000	2,368,841	2,330,657	2,240,475	2,194,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	7,560	1,000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	円	2,442,440	2,367,841	2,329,657	2,239,475	2,193,000	
職員数							
正規職員	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
合計	人	1.35	1.35	1.35	1.35	0.55	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	44.00	42.00	42.00	40.00	114.00	
D O （ ）	活動指標	加入の働きかけを行った件数	目標 件	5	8	8	8
		実績 件	5	5	5	5	5
	達成率 %	100.00	62.50	62.50	62.50	62.50	
	—	目標 件	—	—	—	—	—
—	実績 件	—	—	—	—	—	
—	達成率 %	—	—	—	—	—	
成果指標	朝の読書活動団体数	目標 団体数	34	34	34	34	
	実績 団体数	34	34	34	34	34	
—	達成率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
—	目標 件	—	—	—	—	—	
—	実績 件	—	—	—	—	—	
—	達成率 %	—	—	—	—	—	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03010303 03020303						

事務事業名	読りーむinちの推進活動事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	08010104
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先
						633

期	目標	実績	課題
第1期	読書の森 読りーむinちのが新3役によりスタートを切る。3事業である、ファーストブック事業、セカンドブック事業、広報事業の円滑な推進を図る。	4/23スタートの会(総会)の実施。予算・3重点事業計画の承認平成29年度の「読りーむinちの」スタートの集いを行い本年度の事業が始まった。今後の検討事項は、企画運営会議で行う。6/18第1回企画運営委員会が行われ、3事業の事業の進め方、セカンドブック絶版になった「のはらクラブのこどもたち」について検討。	読書活動を推進する「読書の森読りーむinちの」はスタートはしたが、公民協働のあり方・読りーむinちのの今後の組織のありかた、活動についての検討が必要。セカンドブック代替案の検討。
第2期	第2回の企画運営会議の開催(7/26)予定企画運営会議の委員及び重点事業(ファーストブック・セカンドブック・広報)の委員の名簿の確認。今年度の事業計画の確認。絵本の見学会の確認。	7/26・8/31・9/26 企画運営委員会の開催(役員に選出方法、活動計画の協議)。講演会、おはなし会の検討。セカンドブックプレゼントの反省。	読書活動を推進する「読書の森読りーむinちの」はスタートはしたが、公民協働のあり方・読りーむinちのの今後の組織のありかた、活動についての検討が必要
第3期	企画運営会議の開催 企画運営会議の委員及び重点事業(ファーストブック・セカンドブック・広報)の委員の選出。 今年度の事業計画を決定する。	・11/22企画運営委員会の開催。博報賞副賞の使途について検討。セカンドブック選書委員会の立ち上げ。	博報賞の使途について検討委員会の立ち上げ。セカンドブック絶版書籍の選定。
第4期	まとめの会を踏まえた、「検討委員会」、検討委員会と行政担当者の話し合いの開催。まとめの会の開催。	・1/30企画運営委員会の開催。・1/1元旦博物館祭「方言かるた会」の実施。・読書グループ連絡会開催・2/4読書新年会～みんなで語ろう博報賞～の実施。・2/23市長との提言、懇談会の実施。・3/28まとめの会の実施。・まとめの会をふまえた、「検討委員会」の実施。セカンドブック代替本の決定。	お話し会、絵本を楽しむ会のほか、講演会・音読講座等の開催に、多くの親子、徳語活動に関心のある方々の参加していただく環境づくりの検討が必要。こども読書活動応援センターや行政事務局との連携の強化を図る。今後の組織のあり方の検討が必要。

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充	②	⑤	⑦
読りーむinちの役員の努力により、事業の見直しやあり方検討が行われ読書活動の活性化が図られつつある。読書活動の推進を担う、読りーむinちののあり方の方向性については方向性が見えてきた。各部会の方向性やボランティア団体とのかかわり方が課題。	後 果 の 現 状 維 持	③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	の 方 向 性 縮 小	④	⑧	⑩
事業計画を組み各種事業の活性化を図る。また、こども読書活動応援センターに二人の専任職員を配置されたことから、学校の活動の支援等、それぞれの連携の強化を図る。	方 向 性 休 廃 止	①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課 題	パートナリシップの手法により、事業を展開し、地域の教育力を高め、生涯学習のまちづくりを進めている。今後もこの方針で、市民団体が行う活動を支援しながら事業を推進していきたいが、28年度から読りーむinちの企画運営委員会において、組織のあり方検討・博報賞の副賞の使途が検討されている。次年度で結論を出し、今後の方向性を決めたい。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					07010104

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		読書活動も定着化しつつあり、特に幼児から児童・生徒に与える集中力を高められるなどの影響は大きく、活動の効果が出ている。今後は更なる読書活動の定着のため、「家庭読書」へ繋げていく活動を実施する。					読書活動も定着化しつつあり、特に幼児から児童・生徒に与える集中力を高められるなどの影響は大きく、活動の効果が出ている。今後は更なる読書活動の定着のため、「家庭読書」へ繋げていく活動を実施する。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改 革 ・ 改 善 策
市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行うための打合せ会(三役事務局会議)を継続して行う。また、「第3次茅野市こども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしながら事業の充実を図る。
市民団体活動費としての市負担金を有効に活用できるよう、連絡調整を綿密に行い「第3次茅野市こども読書活動推進計画」に基づき、市の担う役割と市民の担う役割を明確にしながら事業の充実を図る。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小泉山体験の森整備活用事業	事業期間	平成 17 ~ 年度	整理番号	08010106
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	増田 悠
				連絡先	633

計	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 01 市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実			
			事務事業 02 小泉山体験の森整備活用事業			
画	予算事業名	小泉山体験の森整備活用事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 10		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	小泉山周辺地域の皆さんからなる「小泉山体験の森創造委員会」と行政がパートナーシップの理念と手法により整備活用事業を展開し、地域の教育力を活用し、事業の推進を図る。整備の主眼は、小泉山を子どもたちの自然体験の場にする事だが、あわせてこの山が親子や地域の皆さんの憩いの場として広く市民一般に活用してもらえる場所として整備を進めている。平成13年に委員会が立ち上がり、平成14～16年で周辺の整備を、平成16年度からはその維持・管理活用を行ってきた。整備から16年が経過し、登山及び案内看板等の改修が必要になってきた、平成29年度から3年計画でリニューアル整備を行っている。				
	現状と背景 (どうして)	経済のグローバル化の進展や少子高齢化社会の到来など、社会情勢が混迷する中、郷土を愛し地域に根付いた次代を担う子どもの豊かな心を育てるため、自然体験の場、市民憩いの場を提供する必要性が出てきた。小泉山の整備開始から16年経過し、設置された看板や整備された施設等に老朽化がみられるようになった、それらの老朽化したものの補修や取替を、平成29年度から行なっている。ゲリラ豪雨など遊歩道が荒れ整備を余儀なくされている。小泉山に登る人の安全を守るための整備順次進めます。計画的な登山道、看板の改修整備が必要である。オオムラサキの保護活動の展開として今年度東部中学校に保護策を設置する。役員の高齢化に伴い、高所での作業が多いので役員の安全対策が必要になってきている。				
	目的	受益者 (誰のために)	乳幼児、幼保小中高生、広く一般市民			
L	対象	対象 (直接働きかける)	同上			
	的	意図 (どんな状態にしたいか)	小泉山を子どもたちの自然体験の場、また、祖父母や親子など異年齢間での自然とのふれあいの場、地域の人たちとのふれあいの場にしたい。 イベント参加者を増加させたい			
A	手段・方法 (どうやって)	小泉山体験の森創造委員会で企画し、各種行事・研修会・学習会を開催する。また、利用しやすい自然体験の場となるように、登山道及び案内看板整備や補修を計画的に実施する。				
	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
N	活動指標	対象者への周知回数	対象者への周知	回	イベント数×2	10
	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		山開きへの参加者の増加	参加者数	人	平均参加者数の10%増	280

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
実	事業費等(a)	円	600,000	540,000	540,000	868,000	2,240,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
施	その他特定財源	円	600,000	540,000	540,000	868,000	2,240,000	
	一般財源	円						
	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
状	合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
況	市民一人当たりのコスト	円	11.00	10.00	10.00	16.00	108.00	
	活動指標	対象者への周知	回	10	10	10	10	10
		実績		10	10	10	10	10
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	O	参加者数	人	280	280	280	280	280
実績			500	500	500	500	500	
達成率		%	178.57	178.57	178.57	178.57	178.57	
備考								



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	多留姫文学自然の里整備活用事業			事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	08010107
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	増田 悠	連絡先	633	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	01	市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実								
				事務事業	03	多留姫文学自然の里整備活用事業								
	予算事業名				会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	11
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	パートナーシップの手法により、事業を展開し、地域の教育力を高め、生涯学習とまちづくりさらに市民力の向上を図る。 ・多留姫文学自然の里整備事業…「名勝」として茅野市文化財に指定されている「多留姫の里」周辺には、多留姫神社の他、歌碑等文学的遺産が多数存在する他、かつては「藤」の名所であった場所である。この景観と遺産を保全し、市民の憩いの場、自然体験の場を創造していく。												
	現状と背景 （どうして）	経済のグローバル化が進み少子高齢化社会を迎える現代、地域の次世代を担う子どもを心豊かに育てるため、自然体験の場、市民憩いの場を提供することの必要性が出てきた。												
	目的 的 意 図 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	乳幼児・幼保小中高生・一般市民の他、観光名所として茅野市を来訪する観光者											
		対象 （直接働きかける）	同上											
	手段・方法 （どうやって）	・多留姫文学自然の里を祖父母や親子など世代間交流の触れ合いの場や、地域の人たちとのふれあいの場にするために補助を行う。 ・各種イベントを開催し、活用機会を増やす。												
		・「多留姫文学自然の里創造委員会」を地元三区（中沢・御作田・田道）で組織する。 ・事務局は茅野市教育委員会生涯学習課生涯学習係												
N （ ）	活動指標 の 作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		創造委員会開催	開催件数	回	年間計画による開催				3					
	成果 指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		里まつりへの参加者数	参加者	人	里まつり参加者				300					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	481,321	469,374	466,707
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	481,321	469,374	466,707	467,465	468,000
	正規職員	人	0.50	0.50		0.50	0.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.50	0.50		0.50	0.50
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	対象（者）数						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	9.00	8.00	8.00	8.00	76.00
活 動 指 標	開催件数	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
成 果 指 標	参加者	目標	300	300	300	300	300
		実績	120	150	150	150	150
	達成率	%	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	多留姫文学自然の里整備活用事業	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	08010107
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	生涯学習係	作成担当者名	増田 悠	連絡先
						633

期	目標	実績	課題
第1期	創造委員会を開催し、平成29年度の活動計画について検討する。また、田植えまつりを開催し、多くの方に伝統的なもち米づくりを体験していただく。	4月18日に創造委員会を開催し、平成29年度の活動計画について検討した。5月20日に田植えまつりを開催し約30人が参加した。6月3日の稲虫まつり、里まつりを開催し、約100人が参加しました。	多くの方にイベントに興味、関心を持っていただけるように広報を工夫し参加者の増加につなげる。
第2期	大泉山山腹の遊歩道の危険個所の整備。9月の創造委員会を開催し、秋のイベントについて創造委員会内容等の検討を行う。	9月19日に創造委員会を開催し、秋のイベントについて検討をおこなった。9月30日(土)神田において機械を使わない収穫祭を行った。	多くの方にイベントに興味、関心を持っていただけるように広報を工夫し参加者の増加につなげる。文学碑を訪ねる会及び文学祭については、今後の運営方法の検討が必要(講師の関係等)
第3期	脱穀まつり、餅つき大会の開催し機械を使わない、農業体験を行う。また、文学碑を訪ねる会を開催し多くの人に多留姫文学自然の里の良さを感じていただき機会にする。創造委員会を開催し29年度の活動報告及び30年度の活動計画を検討する。	創造委員会を開催し、イベントについて検討をおこなった。餅つき大会の開催をし、収穫を祝った	多くの方にイベントに興味、関心を持っていただけるように広報を工夫し参加者の増加につなげる。文学碑を訪ねる会及び文学祭については、今後の運営方法の検討が必要(講師の関係等)
第4期	脱穀まつり、餅つき大会の開催し機械を使わない、農業体験を行う。また、文学碑を訪ねる会を開催し多くの人に多留姫文学自然の里の良さを感じていただき機会にする。創造委員会を開催し29年度の活動報告及び30年度の活動計画を検討する。	創造委員会を開催し、イベントについて検討をおこなった。多留姫文学自然の里文学祭、活動についてのパネル展示を開催創造委員会を開催し30年度事業の決定した。	多くの方にイベントに興味、関心を持っていただけるように広報を工夫し参加者の増加につなげる。文学碑を訪ねる会及び文学祭については、今後の運営方法の検討が必要(講師の関係等)

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 多くの方に参加していただくよう、イベントの開催方法や広報を工夫するなど、今後の運営方法の検討が必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	多留姫文学自然の里創造委員会は、「パートナーシップのまちづくり基本条例」のモデルケースである。平成16年度に委員会が発足し、平成17年度から整備が開始され平成21年度をもってその大部分を完了している。整備事業と併せ、現地の利用促進を図るため、各種イベントを開催している。現状で負担金等の廃止・減額があった場合、イベントの継続は困難であり、周辺環境の荒廃も懸念される。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010107															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	多留姫文学自然の里創造委員会を組織する3つの部会「文学碑調査・イベント部会」「施設・環境整備部会」「多留姫神田部会」が、事業の計画立案において、主体的な機能を担い連携できるよう、委員会の運営方法を検討していきたい。	多留姫文学自然の里創造委員会は、「パートナーシップのまちづくり基本条例」のモデルケースである。平成16年度に委員会が発足し、平成17年度から整備が開始され平成21年度をもってその大部分を完了している。整備事業と併せ、現地の利用促進を図るため、各種イベントを開催している。現状で負担金等の廃止・減額があった場合、イベントの継続は困難であり、周辺環境の荒廃も懸念される。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①				休 廃 止			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	各種整備が完了し、委員会の活動・経費とも中心はイベント開催にシフトしている。ただし、安全対策や経年劣化に伴う修繕費などが、各年必要である。平成30年度はイベント事業の他、遊歩道の危険個所について対策を強化していく。					各種整備が完了するため、事業総額は縮小した。ただし、安全対策や経年劣化に伴う修繕費などが、各年必要である。平成22年度にパンフレットの改定版を製作した。平成23年度には事業実施地の歴史・環境等をまとめた解説本を刊行した。平成30年度はイベント事業の他、遊歩道の危険個所について対策を強化していく必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ファミリー演劇鑑賞事業			事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	08010207						
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	田 中 啓 吾	連絡先	632							
計 画	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
			細施策	01	市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実									
			事務事業	04	ファミリー演劇鑑賞事業									
	予算事業名				会計コード	001	款	10	項	05	目	01	事業	07
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	優れた演劇の鑑賞を通して、親子の絆を強めると共に知識や教養を深め、情操豊かな市民（特に児童・青少年）を育成するため、市民の方々と実行委員会を組織し、ファミリー演劇鑑賞事業を実施する。												
	現状と背景 (どうして)	茅野市内で優良な演劇を鑑賞する機会が少ない。 市民の文化芸術の意識を高めたい。												
目 的	対象	受益者 (誰のために)	市内の幼稚園・保育園の園児、小中学校・高校の児童・生徒、及びその親と市民全般（特に児童・青少年）											
		対象 (直接働きかける)	(1) 市内の幼稚園・保育園の園児、小中学校・高校の児童・生徒及びその家族 (2) 市民全般（特に児童・青少年）											
		意 図 (どんな状態にしたいか)	より多くの方に優れた芸術を鑑賞してもらい、生きる勇気や希望、心豊かな人間性を身につける。 優良な演劇の鑑賞を通して、親子の絆を深める。											
	手段・方法 (どうやって)	(1) 市民による実行委員会を立ち上げ、パートナーシップの手法で運営する。 (2) 実行委員会が上映作品の選定を行い、茅野市民館で公演する。 事前に学校を通じてチラシを配布するほか、広報誌、ホームページ等で周知。												
N 評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		鑑賞会の宣伝	鑑賞会チラシ配布数	枚	保育園～中学校までの全児童・生徒の人数 (平均値)				7,500					
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		鑑賞会参加	鑑賞会参加者数	人	茅野市民館の収容人数560人				560					

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	950,000	950,000	750,000	750,000	1,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	950,000	950,000	750,000	750,000	1,000,000	
職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	17.00	17.00	13.00	14.00	45.00	
D 活動指標	鑑賞会チラシ配布数	目標	枚	7,500	7,500	7,500	7,500
		実績	枚	7,500	7,500	7,500	7,500
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標					
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
O 成果指標	鑑賞会参加者数	目標	人	560	560	560	560
		実績	人	379	344	481	358
		達成率	%	67.68	61.43	85.89	63.93
	-	目標					
		実績					
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	ファミリー演劇鑑賞事業	事業期間	平成 12 ~	年度	整理番号	08010207
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	田中啓吾	連絡先
						632

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・4月上旬実行委員会を開催しPR方法を検討 ・こどもまつりでのPR ・小学校PTA総会でのPR実施 ・チラシ・ポスターの配布	・幼稚園・保育園、小中学校へチラシとポスターを配布 ・小学校PTA総会でのPR実施 ・6/4こどもまつりへの参加、保育園(5園)迎え時にチラシの配布	・当日サポーター(保護者会)への働きかけ
第2期	・実行委員会の開催(役割分担を決定) ・7/9演劇鑑賞会の実施。	・7/9ミュージカル「3びきのこぶた(劇団東少)」公演を実施。	・サポーターへの依頼内容の検証が必要 ・演目選定のための資料収集と準備
第3期	・実行委員会の開催(次年度の演目の選定)	・9/25実行委員会を開催。次年度の開催日・演目選定 ・7/1ミュージカル「シンドバットの冒険(劇団ポプラ)」に決定	・選定メンバーの募集
第4期	・新役員選出(充て職)依頼及び引継ぎの実施	・正副実行委員長と打合せ(こどもの当日お手伝いの募集方法等検討)	・多くの方に鑑賞してもらえるようなPR方法の検討 ・充て職だけでない実行委員の募集

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 今後大きく繰越金が増える要素がなく、公演料も大きく変わらないため、毎年同額を予算要求していくことを実施計画時に企画財政課と確認した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 30年度は繰越金17万と負担金の合計額で120万円の公演を実施。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	10年間の成果と問題点を検証した結果、29年度以降も継続していくことが決定したが、参加者が減少した。対象者の選定や、実行委員を通じたロコミの宣伝等で、より多くの市民に鑑賞していただくと共に、地域に演劇を楽しむ心の醸成を図っていく必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010203															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現状では、市内で「親子でチケットを購入して劇場に出かける場」としてこの事業に変わるものがない。地域の文化振興のためにも必要な事業である。鑑賞者の減少等の課題を解決するため、ターゲットの絞り込み、ふさわしい演目の選定など実行委員会と検討してきた。よりよい鑑賞事業として継続できるよう、実行委員が参加しやすい形を常に考えていくことが重要である。	現状では、市内で「親子でチケットを購入して劇場に出かける場」としてこの事業に変わるものがない。地域の文化振興のためにも必要な事業である。鑑賞者の減少等の課題を解決するため、ターゲットの絞り込み、ふさわしい演目の選定など実行委員会と検討してきた。よりよい鑑賞事業として継続できるよう、実行委員が参加しやすい形を常に考えていくことが重要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性								
休日(家族)でチケットを購入して演劇鑑賞に行くという意識が、市全体としてまだ希薄と考えられ、市が関与し、安価で優良な演劇を提供する場が必要である。演目を市民ニーズに合わせたものにし、さらに話題性のあるものに変えていくことで、芸術に関心のない市民にも市民館に足を運んでもらえるようにする。	休日(家族)でチケットを購入して演劇鑑賞に行くという意識が、市全体としてまだ希薄と考えられ、市が関与し、安価で優良な演劇を提供する場が必要である。演目をより市民ニーズに合わせたものにし、さらに話題性のあるものに変えていくことで、芸術に関心のない方にも鑑賞していただく。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010301					
担当部署	教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	教育係（公民館）	作成担当者名	田中ひろみ		連絡先	72-3266					
計	市民プランにおける位置づけ	有	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
	施策		06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
	細施策		05	公民館の充実										
	事務事業		01	公民館の充実運営事業										
画	予算事業名	公民館運営費			会計コード	001	款	10	項	05	目	02	事業	02
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	公民館事業全体の企画実施について調査審議する公民館運営審議会委員を、同じく事業の企画運営について協力をいただく専門委員を委嘱している。委員は非常勤特別職の扱いとなり、活動の実績に合わせて報酬を支払っている。また、長野県内及び諏訪地方の公民館の連絡調整機能の充実、公民館機能の資質の向上を図るため、長野県公民館運営協議会及び諏訪地方公民館連絡協議会に構成市町村施設として負担金を支出している。さらに、市民の自主的活動を支援するため、公民館講座終了後引き続き団体等を設立した場合、3年間に限り育成補助金を交付できるようにしている。												
	現状と背景 (どうして)	法令に基づき、公民館長の諮問機関として公民館運営審議会を設置し、教育委員会により委員を委嘱している。また、公民館長により、学習・広報・体育リクリエーションの各専門委員を委嘱している。さらに、公民館活動を市民に広げていくため、社会教育関係団体の育成を図る。												
	目的	受益者 (誰のために)	公民館利用者											
L	対象	対象 (直接働きかける)	公民館運営審議会委員及び専門委員、社会教育関係団体等											
	意図 (どんな状態にしたいか)	生涯学習推進のため、公民館の事業及び企画について、活発な審議が行われるようにする。また、社会教育関係団体等の育成を図り、公民館活動が広く行われるようにする。												
	手段・方法 (どうやって)	市公民館の実施する事業について、いかに効果的にまた効率的に実施するか、施設をいかに有効利用するか、人的資源の活用方法はどうか等、公民館活動等全般にわたり広く意見をいただいている。広く公民館活動について行われる議論がスムーズに行われることで、もって効果的・効率的な事業が展開されることにつながるため、審議会の前に詳細な会議資料を委員へ送付して事前に目を通して会議に出席いただいている。また、講座参加者に、活動を継続するよう働きかける。												
N	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		審議会の開催	審議会開催数	回	審議会開催数				4					
		専門委員会の開催	会議開催数	回	専門委員会開催数				32					
	成果指標	社会教育関係団体の育成	団体数	団体	団体登録数(年度末数)				400					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		審議会・専門委員会 委員出席者数	会議出席率	%	延出席委員数/委員数×開催数				80					
公民館年間利用者数	公民館年間利用者数	人	公民館(勤青ホーム含)年間利用者数				47,000							

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算又は決算額)	平成30年度事業計画(予算)
			事業費等(a)	円	1,734,000	12,304,488	12,294,974
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円	1,734,000	12,304,488	12,294,974	12,376,018	13,722,000
	正規職員	人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.60
	嘱託職員	人					0.05
	臨時職員	人					
合計	人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	
活動指標	対象(者)数						
	延利用(者)数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
成果指標	市民一人当たりのコスト	円	31.00	220.00	220.00	223.00	332.00
		目標	回	4	4	4	4
		実績	回	4	4	4	4
	審議会開催数	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	回	32	32	32	32
		実績	回	29	32	33	32
	会議開催数	達成率	%	90.63		100.00	103.13
		目標	団体	400	400	400	400
		実績	団体	373	322	327	320
	団体数	達成率	%	-	93.25	80.50	81.75
		目標	%	80	80	80	80
		実績	%	51	67	70	68
会議出席率	達成率	%	63.38	84.25	86.88	84.63	
	目標	人	47,000	47,000	47,000	47,000	
	実績	人	44,652	47,394	45,497	45,999	
公民館年間利用者数	達成率	%	95.00	100.84	96.80	97.87	
	目標						
	実績						

備考 評価事務事業の整理統合見直しにより、H27年度評価から事務事業名を予算事業名に統一した。H28年度から成果指標の会議出席率は審議会と専門委員会の合計算出に変更し、新たに公民館利用者数を加えた。H29年度は出前講座646人を含む。H28年度社会教育登録団体数減については、3年に一度の団体登録更新により、廃止団体等の一括整理がされたことによる。



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区子ども館運営事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	07010101
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	小林 拓斗
				連絡先	612

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
			施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供				
			細施策 02 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化				
			事務事業 01 地区子ども館運営事業				
	予算事業名	地区子ども館運営費		会計コード 001 款 03 項 02 目 05 事業 02			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内10地区10ヶ所に設置されている地区子ども館の管理及び運営。 各地区子ども館の開館時間、開館日、企画等は地区子ども館運営委員会に委ねている。各館にはどんぐりメイト（臨時職員）が配置されており、子どもの居場所として、また地域住民との交流行事等が実施されている。					
	現状と背景 （どうして）	子ども・家庭応援計画に基づき、第4層（市内10地区）において、主に幼児・学童期の居場所として、また活動や課題解決を応援するための拠点として地区子ども館は設置された。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	地区の子どもとその家族。				
		対象 （直接働きかける）	同上				
		意図 （どんな状態にしたいか）	子どもに安心して時間を過ごせる居場所の提供をしているので、さらなる利用者の増加を図る。 子どもにイベント等の実施による異年齢や高齢者との交流機会を提供し、老若男女が集う地域のコミュニティ活動の拠点とする。				
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区子ども館から情報だよりを地区内に発行</li> <li>地区子ども館への相談員の巡回</li> <li>地区子ども館での行事の開催と、関わるボランティアの募集</li> </ul>					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	地区への啓発	情報だより等の発行	回	各館の平均発行回数（概ね1ヶ月に1回）	12
			地区子ども館への相談員の巡回	相談巡回回数	回	各館への平均巡回回数（概ね1ヶ月に1回）	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		利用者の増加	10館の平均利用者数	人	10館の1日平均利用者数	40	

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	21,823,105	21,695,925	22,326,520
財源内訳	国庫支出金	円	4,400,000	4,400,000			
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	17,423,105	17,295,925	22,326,520	22,571,052	23,076,000
	職員数	人	0.25	0.30	0.30	0.30	0.30
活動指標	情報だより等の発行	目標	12	12	12	12	12
		実績	10	9	11	10	10
	達成率	%	83.33	75.00	91.67	83.33	83.33
	相談巡回回数	目標	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標	10館の平均利用者数	目標	40	40	40	40	40
		実績	36	39	38	36	40
	達成率	%	91.23	97.00	95.00	89.50	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館費に計上していたどんぐりメイトの人員費を、平成26年度から子ども館に計上。</li> <li>市民プランの横断的な事務事業政策体系番号 03010202 03020203 03060201</li> </ul>						

事務事業名	地区子ども館運営事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	07010101	
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	小林 拓斗	連絡先	612

期	目 標	実 績	課 題
第1期	メイト会議開催により各種課題の抽出	メイト会議開催(5/8) 抽出した課題に対してメイト会議を開催(6/20)し地区子ども館事務について、説明を実施	継続してメイトから各種課題を抽出する。
第2期	メイト会議開催により各種課題の抽出	メイト会議開催(7/11/9/12)	継続してメイトから各種課題を抽出する。
第3期	メイト会議開催により各種課題の抽出	メイト会議開催(1/16)	継続してメイトから各種課題を抽出する。
第4期	来年度各地区子ども館の目標設定 今年度抽出した課題に対して、来年度のメイト会議で実施する内容の決定 地区子ども館・子育て関係者会議の開催	どんぐりネットワーク多野幹事が主体となり、地区子ども館・子育て関係者会議(どんぐりプラン推進の集い)を開催(2/15) メイト会議開催(3/7) ちの地区子ども館、宮川地区子ども館の土曜日における開催体制の変更	地区子ども館・子育て関係者会議の結果をまとめ、第3次どんぐりプランの策定に反映する。 継続してメイトから各種課題を抽出し、解決策を模索する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 メイトは臨時職員2人の交代勤務であるため、事務が不得意・無知であることが多い。メイト会議を通じて、その都度研修が必要。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 宮川地区子ども館、ちの地区子ども館の土曜日開館について、関係施設と調整を行う必要がある。また、安全体制についても整備が必要。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区子ども館運営委員の世代交代等が困難な地区があること、また、地区子ども館をサポートする地区内の大人やボランティアの数が増えない状況にある。</li> <li>・子どもの居場所として定着しているが、老若男女も集う地域の子育て拠点施設としての事業展開が必要と思われる。</li> <li>・利用者の少ない午前中及び土曜日の活用について、継続して検討する必要がある。</li> </ul>															
CHICK	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 06010201															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
CHICK	子どもが放課後などに安心して集うことが出来る「居場所」として定着している。また、高齢者から伝統文化や地域社会について学んだり、運営をサポートする大人が集まるなど、子育て・子育てを地域で応援する拠点としてのより一層の役割が必要。 ちの地区子ども館は家庭教育センター職員が、宮川地区子ども館は中央公民館委託業者が同じ建物内に土曜日勤務していることから、土曜日は地区コミュニティセンター職員が勤務しないこととなった。今後は、より安全体制に気を配る必要がある。 前年度改革・改善策の実施状況 一部実施									
CHICK	子どもが放課後などに安心して集うことが出来る「居場所」として定着している。また、高齢者から伝統文化や地域社会について学んだり、運営をサポートする大人が集まるなど、子育て・子育てを地域で応援する拠点とより充実した役割が必要。 ちの地区子ども館は家庭教育センター職員が、宮川地区子ども館は中央公民館委託業者が同じ建物内に土曜日勤務していることから、土曜日は地区コミュニティセンター職員がしないこととなった。今後は、より安全体制に気を配る必要がある。 前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定
今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止				①	成 果 の 方 向 性 休 廃 止				レ
改 革 ・ 改 善 策	地区子ども館は、開館からおおむね15年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までの子ども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った子育ての拠点としての館の方向性や運営方法について検討し、子育てを地区全体で応援する地区子ども館活動のさらなる充実・発展を目指す。 地区子ども館は、開館からおおむね15年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までの子ども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った子育ての拠点としての館の方向性や運営方法について検討し、コミュニティスクールと連携しながら子育てを地区全体で応援する地区子ども館活動のさらなる充実・発展を目指す。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	どんぐりネットワーク茅野活動支援事業	事業期間	平成 15 ~ 年度	整理番号	07010111
担当部署	こども部	作成担当者名	小林 拓斗	連絡先	612

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
				施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供		
				細施策 02 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化		
				事務事業 02 どんぐりネットワーク茅野支援事業		
	予算事業名	どんぐりネットワーク茅野活動支援事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 03 事業 09		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内の子育て・子育てに関わる活動団体等を結んだ「茅野市こども・家庭応援計画推進ネットワーク委員会（通称：どんぐりネットワーク茅野）」と行政は、パートナーシップのまちづくりの手法により、子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して応援する「こども家庭応援計画（愛称：どんぐりプラン）」を推進している。行政とともにこの計画の推進を行っている「どんぐりネットワーク茅野」の活動費を支援する。				
	現状と背景 （どうして）	どんぐりプランは、市民と行政が一体となって推進している。「どんぐりネットワーク茅野」では、団体間の情報交換や交流の場の設定、子育て情報、子育てに関わる事例の収集や広報等を通じて、各団体がより活発に活動できることを目指して活動している。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内の子どもとその家庭			
		対象 （直接働きかける）	どんぐりネットワーク茅野			
		意図	どんぐりプランの啓発・情報誌の発行・HPの更新管理・こども館の運営応援などを通して、一人ひとりの子どもが「たくましく・やさしく・夢のある」子どもに育ち、家庭では安心して子育てができるようにする。			
	手段・方法 （どうやって）	どんぐりネットワーク茅野との連携による				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		情報部会の開催	情報部会開催回数	回	情報収集と編集会議	6
	成果指標	幹事会の開催	幹事会開催回数	回	どんぐりプランの推進と評価	4
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	子育て・子育て情報による応援	HPの更新回数	回	講座・相談等の最新情報を週1回ペースで更新	50	

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,300,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,300,000	1,200,000	1,000,000	1,000,000	950,000	
	職員数	人	0.30	0.70	0.40	0.47	0.40	
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
受 益 者 負 担 額	臨時職員	人						
	合計	人	0.30	0.70	0.40	0.47	0.40	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	23.00	21.00	18.00	18.00	71.00	
	活 動 指 標	情報部会開催回数	目標	回	6	6	6	6
実績			回	4	2	2	3	
達成率			%	66.67	33.33	33.33	16.67	50.00
幹事会開催回数		目標	回	3	3	5	3	4
		実績	回	3	3	3	4	4
		達成率	%	100.00	100.00	60.00	133.33	100.00
-	目標	-						
	実績	-						
成 果 指 標	HPの更新回数	目標	回	50	50	50	50	
		実績	回	48	48	60	278	150
-	達成率	%	96.00	96.00	120.00	556.00	300.00	
	目標	-						
-	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	・市民プランの横断的な事務事業政策体系番号 03060203 06050108 03060202							

事務事業名	どんぐりネットワーク茅野活動支援事業	事業期間	平成 15 ~	年度	整理番号	07010111
担当部署	子ども部	子ども課	子ども係	作成担当者名	小林 拓斗	連絡先
						612

期	目 標	実 績	課 題																
第1期	・負担金の支払 ・第1回情報部会 ・第1回正副代表幹事会 ・第1回幹事会部会	・サークル準備発行 ・負担金の支払 (4.18) ・第1回情報部会 (4.18) ・第1回正副代表幹事会 (5.5) ・第2回正副代表幹事会 (5.18) ・第1回幹事会部会 (5.23) ・第2回正副代表幹事会 (6.15) ・どんぐり通信発行 (4月、5月、6月)	第3次どんぐりプラン策定に向けて、どんぐりネットワークとの協働により検討を進める。																
第2期	・どんぐりネットワーク茅野の見直し検討	・どんぐり通信発行 (7月、8月、9月)	どんぐりプラン推進のため、どんぐりネットワーク茅野の見直しを検討する必要がある。																
第3期	・どんぐりネットワーク茅野の見直し検討 ・第4回正副代表幹事会 ・第2回幹事会	・第4回正副代表幹事会 (10/17) ・第2回幹事会 (10/31) ・どんぐり通信発行 (10月、11月、12月)	どんぐりプラン推進のため、どんぐりネットワーク茅野の見直しを検討する必要がある。																
第4期	・どんぐりネットワーク茅野の見直し検討 ・地区子ども館・子育て関係者会議 (どんぐりプラン推進のついでを兼ねる) ・第5回正副代表幹事会 ・第3回幹事会	・第5回正副代表幹事会 (1/9) ・第3回幹事会 (1/29) ・地区子ども館・子育て関係者会議 (2/15) ・第6回正副代表幹事会 (3/1) ・第4回幹事会 (3/22)	どんぐりプラン推進のため、どんぐりネットワーク茅野の見直しを検討する必要がある。 地区子ども館・子育て関係者会議の結果をまとめる。 市民アンケート調査の内容検討																
事 中 評 価																			
の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
	成果の方向性	②	⑤	⑦															
	現状維持	③	⑥	⑨															
	縮小	④	⑧	⑩															
休廃止	①																		
どんぐりネットワーク茅野の今後について見直しを検討する必要がある。																			
新年度の実施計画・予算要求事項 (改革・改善策)																			
			皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向性																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題 (C)	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
課題	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック			レ		3			レ		3					4					4	
課題	<p>子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して応援する「子ども家庭応援計画 (どんぐりプラン)」を推進している「どんぐりネットワーク茅野」の活動を支援している。今後も、「どんぐりネットワーク茅野」と行政が協働して、子ども・家庭への支援及び応援施策を進めていく必要があるが、幹事の減少等課題があるため、組織の検討が必要。</p> <p>活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・どんぐり通信マンスリーの発行 (毎月1日発行) ・どんぐり通信ホームページの更新 (随時)</li> <li>・どんぐりサークル通信の発行 (年1回発行) ・どんぐりだよりの発行 (年1回発行※H29年は実施なし)</li> <li>・0123広場運営委員会、中高生広場サポート委員会への協力</li> <li>・子どもまつり、茅野どんぱんなどへの協力</li> </ul>																				記号の定義
	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>																				
総合評価	前年度総合評価判定										B										
	前年度評価シート整理番号 06010111																				
H E C K	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後										
	<p>「どんぐりネットワーク茅野」によるホームページや情報誌による子育て・子育てに関する情報提供は、子育て家庭への大きな支援となっているため、今後も必要な補助金交付を行うことにより継続した支援をしていく必要があるが、時代の変化に対応した情報提供にしよう検討する必要がある。</p> <p>どんぐりプラン推進のため、どんぐりネットワーク茅野の組織、事務局としての関わり方等の見直しの必要がある。</p>										<p>「どんぐりネットワーク茅野」によるホームページや情報誌による子育て・子育てに関する情報提供は、子育て家庭への大きな支援となっているため、今後も必要な補助金交付を行うことにより継続した支援をしていく必要があるが、時代の変化に対応した情報提供にしよう検討する必要がある。</p> <p>どんぐりプラン推進のため、どんぐりネットワーク茅野の組織、事務局としての関わり方等の見直しの必要がある。</p>										
改革・改善策	前年度改革・改善策の実施状況										一部実施										
改革・改善策	前年度細施策評価における今後の方向性																				

改 革 ・ 改 善 策 (A C T I O N)	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 策														
	成果の方向性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	1	2	3	4	判定										
	今 後 の 方 向 性	②	③	④	①	⑤	⑥	⑧	⑩		レ	⑦	⑨	⑩						
	改革・改善策	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方向性													
改革・改善策	第3次どんぐりプランの策定と合わせ、停滞気味などんぐりネットワーク茅野の活動 (様々な子育て団体のつなぎ役) を振り返り、今後の子育て応援をさらに推進するため抜本的な改革が必要である。										第3次どんぐりプランの策定と合わせ、停滞気味などんぐりネットワーク茅野の活動 (様々な子育て団体のつなぎ役) を振り返り、今後の子育て応援をさらに推進するため、ネットワークが広がっていくような見直しが必要である。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味 健志
---------	------------	---------	-------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	どんぐりプラン推進事業	事業期間	平成 14 ~ 年度	整理番号	07010105
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	作成担当者名	今井明彦	連絡先	612

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 02 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化 事務事業 -			
	予算事業名	どんぐりプラン推進事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 03 事業 03			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	どんぐりプランは、子どもが生まれる前から18歳になるまでを一貫して子どもとその家族の子育て・子育てを応援していくために、生涯学習や学校教育、また保健、医療、福祉といった関連施策を総合的に実施し、掲げられた理念を具現化するために、計画的に推進していくことを目的としている。					
	現状と背景 （どうして）	「学ぶ」「支える」「つなぐ」「親育ち」を柱とする第2次どんぐりプランに基づき、各施策が進められている。今年度は平成30年度からスタートする第3次どんぐりプランの策定に向けて、第2次どんぐりプランまでの取組を検証しながら、新たに発生した課題等を解決するための施策等を検討し、プランに掲げる必要がある。					
目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	子どもとその家庭					
	対象 （直接働きかける）	市民					
手段・方法 （どうやって）	一人ひとりの子どもが「たくましく・やさしく・夢のある」子どもに育ち、家庭では安心して子育てができるよう、市民へ広く認識してもらい、市全体で子どもを育てる環境を構築する。 ・子ども・家庭応援会議において、どんぐりプラン推進の進捗状況の把握と評価を行う。 ・どんぐりネットワーク茅野幹事や各種子育て関係者により構成した第3次どんぐりプラン策定委員会、また、各地区の子育て部会や地区子ども館運営委員会等と連携し、第3次どんぐりプランの策定を行う。						
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	子ども・家庭応援会議の開催	子ども家庭応援会議開催回数	回	子ども・家庭応援会議の開催による進捗状況の把握・検証	1
		どんぐりネットワーク茅野幹事会の開催	幹事会開催回数	回	幹事会の開催によるプラン推進	5	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		どんぐりプラン推進の進捗状況の把握と評価	進行管理			1	
		第3次どんぐりプランの策定	プラン策定			1	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	138,000	90,056	111,717	94,199	150,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	138,000	90,056	111,717	94,199	150,000			
職員数	人								
正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.80	0.80			
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.20	0.20	0.20	0.80	0.80			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	2.00	2.00	2.00	2.00	111.00			
D （ ）	活動指標	子ども家庭応援会議開催回数	目標	回	2	1	1	3	2
			実績	回	1	1	1	1	2
		達成率	%	50.00	100.00	100.00	33.33	100.00	
	幹事会開催回数	目標	回	3	3	5	3	4	
		実績	回	3	3	3	4	4	
	達成率	%	100.00	100.00	60.00	133.33	100.00		
策定委員会・部会開催回数	目標	回				20	8		
	実績	回				24	8		
達成率	%	-	-	-	120.00	100.00			
O （ ）	進行管理	目標	-	1	1	1	1		
		実績	-	1	1	1	1		
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
プラン策定	目標	-				1	1		
	実績	-				0.5	1		
達成率	%	-	-	-	50.00	100.00			
備考	活動指標の「策定委員会・部会開催回数」はH29年度に新規設定 成果指標の「プラン策定」はH28年度の「素案づくり」から変更								

事務事業名	どんぐりプラン推進事業	事業期間	平成 14 ~	年度	整理番号	07010105
担当部署	教育委員会 子ども部 子ども課	子ども係	作成担当者名	今井明彦	連絡先	612

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第3次どんぐりプラン策定委員会の設置 策定委員会各部会による策定作業の開始 アンケート調査の実施	第3次どんぐりプラン策定委員会の設置(6/23) 策定委員会各部会による策定作業の開始 アンケート調査の実施(6/29~7/13)	プラン策定完了を年度内としているが、丁寧な議論をするためには時間が不足するとの意見が策定委員からあり。
第2期	第3次どんぐりプラン策定の推進(各部会を中心に) ・第2次プランの検証 ・今後の方策、目指すべき姿の検討	各部会の開催 ・0123歳部会(7/13,8/1,8/21,9/13) ・幼児・学童期部会(7/13,8/9,12) ・思春期・青年期部会(7/11,8/10,9/14)	第2次プランに見直しを基本に第3次プランを策定することとしてきたが、ゼロベースで策定を進めたいとの策定委員から意見があり、策定の進捗が停滞している。
第3期	第3次どんぐりプラン策定の推進(各部会を中心に) ・今後の方策、目指すべき姿の検討 ・第3次プランを具現化するために	全体会の開催(11/21) 各部会の開催・合同部会(10/16)・0123歳部会(10/25,11/9)・幼児・学童期部会(11/9)・思春期・青年期部会(11/10)	プラン策定期間の延長希望が策定委員からなされ、プランの決定を来年8月とした。それに基づきスケジュール調整が必要。
第4期	第3次どんぐりプラン策定の推進(各部会を中心に) ・第2次プランの検証終了 ・施策体系の決定 ・事務局による素々案策定作業の開始	全体会の開催(3/20) 各部会の開催・0123歳部会(1/17,2/6)・幼児・学童期部会(1/18,2/8)・思春期・青年期部会(1/30,2/9) ・施策体系の決定終了	施策体系が決定したため、8月の計画策定に向け事務局による計画書案の策定作業を円滑に進める必要がある。

事 中 評 価					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充	②	⑤	⑦	
5次総の策定方針に基づき、どんぐりプランに限らず分野別計画の策定期限は年度末となっているが、丁寧な議論を重ね計画策定を行いたいと策定委員から意見があり、策定期限を平成30年8月まで延長することになった。	後 果 の 現 状 維 持	③	⑥	⑨	
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	縮 小	④	⑧	⑩	
	休 廃 止	①			
方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	第3次どんぐりプランの策定について、昨年度からどんぐりネットワーク茅野幹事会において策定方針や策定スケジュールを説明してきたが、策定には丁寧な議論が必要であるため年度内の策定は困難であり、期限を延長することになった。また、どんぐりプランの推進を担っているどんぐりネットワーク茅野についても、設立から15年が経過したため、活動目的の明確化などあり方について検討を開始している。今後も事務局と検討を重ね、その結果をプランに反映する必要がある。いずれにしても、検討事項が多様であるため、事務局と市民とが円滑に検討を進め、期限内にプランを策定する必要がある。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06010102															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	プランの策定期間を延長したが、検討事項が多様であるため、今後も策定委員会と意思疎通を図りながら円滑な策定作業をする必要がある。どんぐりネットワーク茅野のあり方検討も含め、子どもとその家庭への支援及び応援をより充実させる施策を検討する。	プランの策定期間を延長したが、検討事項が多様であるため、今後も策定委員会と意思疎通を図りながら円滑な策定作業をする必要がある。どんぐりネットワーク茅野のあり方検討も含め、子どもとその家庭への支援及び応援をより充実させる施策を検討する。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	レ	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
休 廃 止	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持	現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小	縮 小				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	第3次どんぐりプランは、第5次総の分野別基本計画に位置づけられるため、現プランのように行政と市民と協働して行う事業を主に掲載しているスタイルから、行政のみが実施する施策・事業まで記載するよう変更しなければならない。また、ピーナズプランや母子保健等の分野とも連携する必要があるため、意識をもって策定作業を進める。併せて、どんぐりネットワーク茅野の見直しも検討する。					第3次どんぐりプランは、第5次総の分野別基本計画に位置づけられるため、現プランのように行政と市民と協働して行う事業を主に掲載しているスタイルから、行政のみが実施する施策・事業まで記載するよう変更しなければならない。また、ピーナズプランや母子保健等の分野とも連携する必要があるため、意識をもって策定作業を進める。併せて、どんぐりネットワーク茅野の見直しも検討する。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	子ども課長	五味健志
---------	------------	---------	-------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭教育センター施設管理運営事業	事業期間	平成 7 ~ 年度	整理番号	08010402
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	両 角 和 恵	連絡先	73-0888

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 02 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化			
			事務事業 05 家庭教育センター維持管理運営事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 04 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市民の身近な生涯学習の場として、多くの市民が利用できるよう快適な環境を提供するよう維持管理、設備の保守点検、清掃に努める。 自分自身の生き方や生活のあり方、家族のあり方、働き方、コミュニティのあり方など個人、家族、職場、地域社会等すべての方々の生涯にわたっての活動の拠点の施設とし、講座、情報提供をする。				
	現状と背景 （どうして）	平成7年建築後の老朽化が目立つようになってきている。 施設を使用する社会教育登録団体、サークル数は増えているが、家庭教育センター施設をいろいろな活動で利用できることを知らない市民もいる。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	茅野市家庭教育センター利用者			
		対象 （直接働きかける）	茅野市家庭教育センター利用者			
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの方が、家庭教育センターを快適な環境のもとで利用する。</li> <li>・利用者の年齢層、活動が広がる。</li> <li>・茅野市環境方針のもと、環境への負荷の少ない施設を目指す。</li> <li>・職員による、朝、夕方の施設点検見回りを毎日実施する。</li> <li>・効果的な早期改善の補修等を行い施設の延命化を図る。</li> <li>・施設管理業務を業者へ委託する。 自動扉装置保守・エレベーター保守点検・火災報知機等保守・防火対象物定期点検等</li> <li>・家庭教育センターの利用案内・周知をホームページ及び公民館利用者説明会の中で行う。</li> <li>・施設利用者に省エネルギーを呼びかける。</li> </ul>				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		施設使用について説明する	説明回数	回	公民館利用者説明会説明回数	4
		利用について案内する	周知数	回	周知数	2
		施設維持のための業務委託	委託数	件	委託内容の充実及び内容の確認	7
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		利用者の活動を広げる。	利用者数	人	家庭教育センターの年間利用者数	45,000
使いやすく、清潔で安全な施設		苦情非発生率	%	(365-苦情発生日数/365日) × 100	100	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	5,472,781	3,388,395	3,247,633	3,138,083	4,029,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	110,840	101,620	172,850	178,040	147,000	
一般財源	円	5,361,941	3,286,775	3,074,783	2,960,043	3,882,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.25	0.25	0.40	0.40	0.40	
嘱託職員	人						
臨時職員	人			0.30	0.30	0.30	
合計	人	0.25	0.25	0.70	0.70	0.70	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	97.00	61.00	58.00	57.00	137.00	
D O （ ）	活動指標	説明回数	目標	回	4	4	4
			実績	回	4	5	4
		達成率	%	100.00	125.00	100.00	100.00
	周知数	目標	回	2	2	2	2
		実績	回	2	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
	委託数	目標	件	8	7	7	7
		実績	件	8	7	7	7
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	成果指標	利用者数	目標	人	45,000	45,000	45,000
			実績	人	45,704	47,493	46,414
		達成率	%	101.56	105.54	103.14	93.85
目標		%	100	100	100	100	
苦情非発生率	実績	%	97	98	98	98	
	達成率	%	97.00	98.00	98.00	98.00	
備考							

事務事業名	家庭教育センター施設管理運営事業	事業期間	平成 7 ~	年度	整理番号	08010402
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	家庭教育センター	作成担当者名	両角和恵	連絡先	73-0888

期	目標	実績	課題
第1期	施設の丁寧な利用、省エネルギーを呼びかける。	電気・水道等省エネルギーを呼びかける掲示をする。身障者トイレ洗面台の緊急水漏れ修理を行った。	どんぐりメイトを通じて、子どもたちに地区こども館を丁寧に利用してもらうよう呼びかけていく。併せて利用者への省エネ等の呼びかけを継続する。
第2期	暑い季節に向けて、節電・節約に心がける。	利用者に節電・冷房の設定温度の注意等の掲示及び呼びかけを行った。	例年より早くから暑くなり、冷房用の燃料費が増額になった。設定温度等の注意等利用者への省エネの呼びかけを引き続き行う。
第3期	寒い季節に向けて、暖房の使用等に注意する。	利用者に暖房の設定温度の注意等の掲示及び呼びかけを行った。防火設備の不良部品取り替えを行った。	例年より早くから寒くなり、暖房費が増額になった。設定温度等の注意等利用者への省エネの呼びかけを引き続き行う。冬期に向けて、見回り等で気を付け、異常の早期発見に努めていく。
第4期	冬期の水道凍結、除雪等適正な施設管理に心がける。	公民館利用者説明会で、施設利用についての説明をお願いを行った。2階会議室の仕切り部分の不良による緊急修理、防火設備の不良部分取り替えを行った。	利用者には、引き続きルールを守りながら利用することをお願いしていく。日常の定期点検により異常の早期発見に引き続き努めていく。

事 中 評 価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																								
2階会議室の間仕切り調整補修を定期的に行っているが、間仕切り開閉、机・いす等の移動の際に間仕切り及び壁を破損してしまうことが多く、丁寧に利用してもらうよう呼びかけていく必要がある。利用者には、引き続きルールを守りながら利用することをお願いしていく。																									
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																									
効果的な早期改善の補修等を行うため、経年劣化で交換が必要なものから順に予算要求を行っていく。																									
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>		成果の方向性	②	⑤	⑦	拡 充				現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
成果の方向性	②	⑤	⑦																						
拡 充																									
現 状 維 持	③	⑥	⑨																						
縮 小	④	⑧	⑩																						
休 廃 止	①																								
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																									

評価年度	
------	--

評価の観点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年建築以後老朽化が進んでいるので、限られた予算の中で効果的な早期改善の補修等を行い、施設の延命化を図り、利用者の方に快適な環境の提供をしていくことが必要である。</li> <li>日常的な点検を実施して、計画的な修繕・改修により、公共施設の長寿命化を図る必要がある。</li> <li>職員はこれからも、親切で、気持ちの良い対応をすることに務める。</li> <li>利用者の中には、使用上の注意を守れない方も出てきている。社会教育関係団体の方が多く、自分達は、地域のリーダーとしての役目もあることを認識してもらい、ルールを守りながら利用することの指導も必要となってきている。</li> <li>希望した日時に会場が取れないことがあるが、会場の予約方法について丁寧に説明し、会場利用にあたっては、当施設及び市の事業が優先になることをご理解いただくよう定期的にお願いく必要がある。</li> <li>施設の老朽化に伴い、現状維持するための経費が増えることが予想される。</li> </ul>															
前年度総合評価判定		A														
前年度評価シート整理番号		07010402														

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦			②	⑤	⑦		
拡 充											
現 状 維 持	③	⑥	⑨			③	⑥	⑨			
縮 小	④	⑧	⑩			④	⑧	⑩			
休 廃 止	①					①					
前年度改革・改善策の実施状況		一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦			②	⑤	⑦		
拡 充											
現 状 維 持	③	⑥	⑨			③	⑥	⑨			
縮 小	④	⑧	⑩			④	⑧	⑩			
休 廃 止	①					①					
前年度改革・改善策の実施状況		一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	②	⑤	⑦			②	⑤	⑦		
拡 充											
現 状 維 持	③	⑥	⑨			③	⑥	⑨			
縮 小	④	⑧	⑩			④	⑧	⑩			
休 廃 止	①					①					
前年度改革・改善策の実施状況		一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所維持管理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020104					
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係	作成担当者名	立石 淳二			連絡先	625					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
			細施策	03	保育所の充実									
			事務事業	01	施設維持管理運営事業									
	予算事業名	保育所施設維持管理費			会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	07
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園管理計画において、今後の入所児童の動向等社会情勢を見極め、市内全体の公立保育園の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うよう策定する。</li> <li>・米沢保育園と泉野保育園の厨房に冷房設備を設置する。</li> <li>・園児の安全を第一に施設整備を行う。</li> </ul>												
	現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園の老朽化により、園児にとって危険な状態のものは、改善していかなければならない。</li> <li>・保護者も安心して保育園に預けたいという希望があるので、危険と思われるものは改善していく。保護者が安心して預けられることで市民サービスの向上にもつながる。</li> </ul>												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育園の在園児、子育て支援に参加する未就園児。</li> <li>・在園児と未就園児の保護者。</li> </ul>											
		対象 （直接働きかける）	同上											
		意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児が安全かつ快適に園内生活を送ることができるようにする。それに伴う保育の充実。</li> <li>・保護者が安心して保育園に預けられるようにする。</li> </ul>											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画と整合を図りながら保育園管理計画の策定を進める。</li> <li>・厨房への冷房設備の設置にあたっては、夏季までに設置できるよう工事の早期発注に努める。</li> <li>・各園長、営繕サポーターと連携を図りながら、緊急性を判断し施設整備を行っていく。</li> </ul>												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		工事箇所	工事件数	件	工事件数				30					
		冷房が設置された厨房	冷房が設置された園数	件					15					
	成果指標	仮称・保育園管理計画の策定	計画策定	件					1					
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		安心で安全に保育できる市内保育園	耐震化が完了した保育園	園	耐震基準を満たす保育園の数				18					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	9,556,598	21,906,209	12,808,875
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	9,556,598	21,906,209	12,808,875	26,992,684	22,586,000
	正規職員	人	0.33	0.80	0.84	0.84	0.84
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
対 象 （ 者 ） 数	合計	人	0.33	0.80	0.84	0.84	0.84
	延利用（者）数 (b)	人					
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
活 動 指 標	工事件数	目標	30	30	30	30	30
		実績	37	34	27	27	30
		達成率	123.33	113.33	90.00	90.00	100.00
	冷房が設置された園数	目標	15	15	15	15	15
		実績	7	7	7	9	15
		達成率	46.67	46.67	46.67	60.00	100.00
	計画策定	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
		達成率	—	—	100.00	100.00	100.00
	耐震化が完了した保育園	目標	18	18	18	18	18
実績		13	13	13	13	18	
達成率		72.22	72.22	72.22	72.22	100.00	
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	—	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	保育所維持管理事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	07020104
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係	作成担当者名	立石 淳二	連絡先	625

期	目 標	実 績	課 題
第1期	保育園管理計画に基づく笹原保育園の調理室と中央保育園の乳児室への冷房設備の設置を6月末までに行う。	・中央保育園の乳児室は6月12日に設置完了 ・笹原保育園の調理室は6月30日に設置完了	本年度予定している工事の早期発注。
第2期	湖東保育園の屋根改修工事について、園児の安全を優先に設計を行い、運動会前に完了する。	8月30日工事完了	北山保育園のリノベーションに伴う湖東保育園での合同保育に向け、早期の維持修繕工事の完了。
第3期	・湖東保育園の玄関改修、園庭側溝設置工事を12月末までに完了する。 ・遊具点検の方法を見直し、各園で講習会を開催する。	・玄関改修工事は10月17日に工事完了。 ・園庭側溝設置工事は11月17日に工事完了。 ・各園で講習会を開催し、見直しを行った方法で遊具点検を開始。	北山保育園のリノベーションに伴う湖東保育園での合同保育、小泉保育園のリノベーションに伴う玉川保育園での合同保育に向けた準備。
第4期	来年度4月からの玉川保育園及び湖東保育園での合同保育に向け、園舎の整備、引越しを3月末までに完了させる。	3月末までに4月からの合同保育の準備完了。	暖房機器の不具合が多いことから、計画的な暖房設備の入れ替えが必要。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 突発的な設備機器の故障が増えていることから、点検の実施や計画的な機器の入れ替えが必要となっている。	今 後 の 方 向 性																
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 園舎の築年数の経過により、突発的な機器の故障が増えているため、維持管理修繕工事費を増額する。	方 向 性																
	<table border="1"> <tr> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
拡 充	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	園舎の築年数の経過による不具合が増えていることから、優先順位を整理しながら計画的な回収を行っていく必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06020101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	本年度計画した改修工事、維持修繕工事はすべて完了。						本年度計画した改修工事、維持修繕工事はすべて完了。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		
改 革 ・ 改 善 策	<ul style="list-style-type: none"> <li>園舎の不具合については、日常的な定期点検により不具合箇所を発見し、長寿命化に向けた維持修繕・改修工事を計画的に進めていく。</li> <li>暖房器具や給湯機等の設備機器は突発的な故障が増えていることから、設備機器の入れ替え計画を作成していく。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>園舎の不具合については、日常的な定期点検により不具合箇所を発見し、長寿命化に向けた維持修繕・改修工事を計画的に進めていく。</li> <li>暖房器具や給湯機等の設備機器は突発的な故障が増えていることから、設備機器の入れ替え計画を作成していく。</li> </ul>				

最終評価年月日	平成30年5月16日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	保育所施設整備事業	事業期間	平成 29 ~ 32 年度	整理番号	07020105
担当部署	こども部	作成担当者名	立石 淳二	連絡先	625
	幼児教育課				
	保育総務係				

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
				施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供		
				細施策 03 保育所の充実		
				事務事業 02 保育所施設整備事業		
予算事業名	保育所施設整備事業			会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 12		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市保育園管理計画に基づき、園児の安全・安心の確保、園舎の長寿命化の推進、保育園の適正配置及び質の高い保育の提供を行うため、園舎のリノベーションを行うとともに、保育園の統廃合を検討し、統廃合方針を決定する。					
現状と背景 （どうして）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和56年新耐震基準前に建設された保育園について、耐震化等の整備を行う必要がある。</li> <li>・園児数の減少、保育形態の多様化による保育士不足、財政の縮小に伴い、適正な保育園配置を行う必要がある。</li> </ul>					
目的 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （誰のために）	保育園に園児、子育て支援活動事業に参加する未就園児、地域交流事業に参加する地域の方々				
	対象 （直接働きかける）	同上				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在園児、未就園児及び地域の方々が、安全かつ快適に園内で生活または活動できるようにする。</li> <li>・適正な保育園配置を行い、質の高い保育の提供を維持する。</li> </ul>					
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茅野市保育園管理計画に基づき、北山保育園、小泉保育園、宮川第二保育園、中大塩保育園のリノベーションを進める。</li> <li>・茅野市保育園管理計画に基づき、みどりヶ丘保育園及び笹原保育園の統廃合検討委員会を設置し、統廃合を検討を行う。</li> </ul>					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		整備された園舎	リノベーションの工事件数	件	北山保育園、小泉保育園、宮川第二保育園、中大塩保育園	4
		みどりヶ丘保育園の統廃合方針の検討	みどりヶ丘保育園統廃合検討委員会の開催	回	4回/年（3ヶ月に1回）×4年	16
		笹原保育園の統廃合方針の検討	笹原保育園統廃合検討委員会の開催	回	4回/年（3ヶ月に1回）×4年	16
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		安全かつ快適な保育園	安全かつ快適な保育園	%	市内公立保育園	100
保育園の適正配置		統廃合方針の決定	園	みどりヶ丘保育園、笹原保育園	2	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				21,678,941	493,398,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円				20,100,000	458,300,000	
その他特定財源	円						
一般財源	円				1,578,941	35,098,000	
職員数	人				1.14	1.14	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人				1.14	1.14	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	391.00	9,062.00	
D 活 動 指 標	リノベーションの工事件数	目標	件		0	2	
		実績			0	2	
	達成率	%	-	-	-	#DIV/0!	100.00
	みどりヶ丘保育園統廃合検討委員会の開催	目標	回			4	4
		実績				4	4
	達成率	%	-	-	-	100.00	100.00
笹原保育園統廃合検討委員会の開催	目標	回			4	4	
	実績				4	4	
達成率	%	-	-	-	100.00	100.00	
O 成 果 指 標	安全かつ快適な保育園	目標	%		0	2	
		実績			0	2	
	達成率	%	-	-	-	#DIV/0!	100.00
統廃合方針の決定	目標	園			0	0	
	実績				0	0	
達成率	%	-	-	-	#DIV/0!	#DIV/0!	
備考							

事務事業名	保育所施設整備事業	事業期間	平成 29 ~ 32 年度	整理番号	07020105
担当部署	こども部	幼児教育課	保育総務係	作成担当者名	立石 淳二
				連絡先	625

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・保育園統廃合検討委員会を立ち上げる。 ・リノベーション建設委員会を立ち上げ協議を進める。 ・リノベーションに係る合同保育検討委員会を立ち上げ、協議を進める。	・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会について、6月29日の保育所運営審議会で説明。 ・北山・小泉保育園の第1回建設委員会を開催。 ・関係園の合同保育検討委員会の協議開始。	・みどりヶ丘保育園及び笹原保育園の統廃合検討委員会の開催の遅れ
第2期	・みどりヶ丘・笹原保育園の統廃合検討委員会を開催し協議を進める。 ・建設委員会での協議を完了させる。 ・合同保育検討委員会で合同保育の方針の決定。	・みどりヶ丘保育園及び笹原保育園の検討委員会をそれぞれ2回開催。 ・建設委員会での合意を受け、基本設計完了。 ・合同保育の方針決定。	・リノベーションに係る設計の完成
第3期	・リノベーション工事の発注 ・合同保育に向け各園の調整、保護者対応 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会で課題の抽出に向け協議を進める。	・11月中旬に北山・小泉保育園リノベーション設計完了、12月末に北山・小泉保育園の工事起工 ・12月に合同保育について、関係園の保護者会役員と打合せ実施。	・合同保育の準備
第4期	・北山・小泉保育園のリノベーションを来年度4月から工事着手できるように、引越し作業、合同保育の準備を行う。 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会で課題の抽出を行う。	・3月末に北山・小泉保育園の引越し作業終了。 ・2月にみどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会をそれぞれ1回開催。	・北山・小泉保育園のリノベーション工事の工程管理 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会の進め方

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・リノベーション設計を進めたところ、保育室等の間取りの変更等により、当初想定した工事費を上回る工事費用が必要となった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） ・リノベーションの工事費用の見直しを行う。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定		
チェック					4					レ	3					4	B
課題	・北山・小泉保育園のリノベーションの工事費が当初の想定より増加したことから、H31年度にリノベーションを予定している宮川第二保育園について、整備手法の再検討が必要となっている。 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会について、今年度実施した委員会では、市が示す統廃合を検討することに至った原因や状況について理解を得ることができない状況で、解決策を検討していくためには委員会の進め方を見直す必要がある。																
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要																
前年度総合評価判定	新規事業																
前年度評価シート整理番号																	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	・茅野市保育園管理計画に基づき対象園の整備を進めていくが、宮川第二保育園について整備手法の整理を行う必要がある。 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会の進め方について、見直しが必要。	・次年度大規模改修を実施する2園（北山・小泉）は計画どおり進めることができている。 ・H31年度に大規模改修を行う宮川第二保育園については、課題を含め他課との連携を行いながら、次年度早々に方針の決定を行う。 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会の進め方について、見直しが必要。								
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性 ・宮川第二保育園の整備手法について、4月中に整理を行い方向性を出す。 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会の進め方について、4月中に各委員長、副委員長と協議を行い、5月に第5回委員会を開催する。	成果の方向性 ・宮川第二保育園の整備手法について、4月中に整理を行い方向性を出す。 ・みどりヶ丘・笹原保育園の検討委員会の進め方について、4月中に各委員長、副委員長と協議を行い、5月に第5回委員会を開催する。 ・H32年度の大規模改修に向け、今年度の進め方を参考にし、計画的に実施する。								

最終評価年月日	平成30年5月16日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費事業（広域入所委託事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020205
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章			連絡先	623

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	03	保育所の充実								
				事務事業	03	広域入所委託事業								
	予算事業名	広域入所委託事業費			会計コード	001	款	03	項	02	目	02	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	就労・出産等の事情により、茅野市以外の市町村に所在する保育所への入所を他市町村と調整して受け入れてもらう。												
	現状と背景 （どうして）	市外の職場での就労や里帰り出産等により他市町村に所在する保育所への入所を希望する家庭ニーズがある。												
	目的 対 象 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市外保育所に入所を希望する保護者及び児童											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市外保育所に入所を希望する保護者											
	意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	保護者の就労状況等により児童の送迎に無理が生じる場合や里帰り出産等に保護者の子育てと就労の両立を支援する。												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	保護者から、他市町村に所在する保育所への入所申込みがあった場合は、当該市町村長に保育実施に係る協議を行い、受託可能である旨回答をいただければ、保護者あてに入所承諾書を通知している。 また、広域入所については、広報ちのにより周知している。 なお、当該市町村には締結した委託契約に基づき、委託費を支払っている。												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		広域入所の申し込み件数	申込件数	件						30				
	成 果 指 標	成 果 ・ 効 果 は 何 ？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		広域入所の入所率	広域入所率	%	広域入所件数/広域入所申込件数					100				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	17,182,910	14,442,513	11,967,790
財 源 内 訳	国庫支出金	円	2,988,115	1,497,375	1,798,800	2,108,302	3,444,180
	県支出金	円	1,494,057	874,945	899,400	1,054,151	1,722,090
	地方債	円					
	その他特定財源	円	6,171,400	3,856,080	3,819,360	2,241,560	2,184,000
	一般財源	円	6,529,338	8,214,113	5,450,230	4,949,437	6,793,730
職 員 数	正規職員	人	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
受 益 者 負 担 額	対象（者）数	人	31				
	延利用（者）数 (b)	人	246				
	単位コスト (a)/(b)	円	69,849	—	—	—	—
	市民一人当たりのコスト	円	306.00	258.00	215.00	186.00	258.00
活 動 指 標	申込件数	目標	50	30	30	30	30
		実績	36	25	20	24	24
	達成率	%	72.00	83.33	66.67	80.00	80.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
	達成率	%	—	—	—	—	—
成 果 指 標	広域入所率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	86	80	90	90
	達成率	%	86.00	80.00	90.00	90.00	90.00
	—	目標	—	—	—	—	—
実績		—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—	
備 考							

事務事業名	一般経費事業（広域入所委託事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020205
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・広域入所委託先との契約の締結 ・保育料の徴収についての取決めを行う	私立保育所等とは、協議の上、契約を締結 公立においては、委託側市町村が徴収を行う。	市町村によって、委託する市町村で徴収を行うか、施設のある市町村で徴収するかが異なるため、その整理が必要となっている。
第2期	・広域入所委託先との契約の締結	・広域入所委託先市町村と協議の上、契約を締結	契約の締結ができなかったため、未実施の市町村間においては早急に契約書の取り交わしが必要。
第3期	・広域入所委託先との契約の締結	・広域入所委託先市町村と協議の上、契約を締結	委託先の保育園で定員都合のため受け入れてもらえないことがあるため、市内の保育園への入所をお願いすることがある。
第4期	・年度の委託費精算の実施。	・広域入所委託料の精算請求の実施	公立保育園における広域入所に係る保育料は、原則として受け入れる市町村が徴収しているが、便宜上H30年度からは住民票のある市町村にて徴収するように協議をしたい。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 年度途中の広域入所希望においては、委託先の利用定員の都合で特に3歳未満児の入所希望に応えられないことが多い。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 保護者の要望に添った広域入所の手続きを行う。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>予算策定時には年度途中のニーズと委託先市町村の可否が見込めないことから予算見込みが困難である。委託先市町村の入所状況に依存するため、特に3歳未満児はニーズに応えることが難しいことがある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06020212															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		広域入所における内規があるため、その基準に沿って受け入れの対応を行っている。 委託先市町村の入所状況に依存するため、ニーズに応えることが難しいケースがあった。					広域入所における内規があるため、その基準に沿って受け入れの対応を行っている。 委託先市町村の入所状況に依存するため、ニーズに応えることが難しいケースがあった。			
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済				
	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	引き続き、保護者の希望があり、市が定めた基準に沿う場合は、広域入所ができるよう対応する。					引き続き、保護者の希望があり、市が定めた基準に沿う場合は、広域入所ができるよう対応し保護者支援に努める。				

最終評価年月日	平成30年5月7日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味 留美子
---------	-----------	---------	--------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般経費事業（保育料収納業務事業）			事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020206
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章			連絡先	623

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	03	保育所の充実								
				事務事業	05	保育料収納業務事業								
	予算事業名	一般経費-委託料			会計コード	001	款	03	項	02	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	保育料は毎月口座振替により徴収していますが、残高不足による振替不能のため未納が発生しており、保育園の運営に支障をきたしています。財源（保育料）の確保および納期限までに納付された方との公平を保つために、保育料の未納を無くします。												
	現状と背景 （どうして）	平成29年度は保育料調定額395,198,271円に対して2,639,590円の未納がありました（5/9現在）。・・・0.6%保護者の納付意識の低下により、納期限までに納付しない保護者が増えています。												
	目的	対象	保育所入所児童、納期限までに納付した保護者											
		対象	保育所入所児童の保護者											
		意図	公平性の観点から保育料未納額を0円としたい。											
	手段・方法 （どうやって）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料の納付は指定金融機関からの口座振替としている。</li> <li>・口座振替により引落しできなかった保護者には園を通じて督促および催告を実施</li> <li>・納入がない保護者については電話催告、納付相談、児童手当からの徴収を実施</li> <li>・悪質な滞納者については財産の差押え等を実施</li> <li>・保育園入所の際に保証人届の提出を依頼、納付がない場合は保証人あての催告を実施</li> </ul>												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		電話催告・臨戸徴収する	電話催告・臨戸徴収件数	件					300					
		完納できない場合の分納誓約数	分納誓約	件					100					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		現年度分の保育料を確実に収納する	保育料収納率	%	収納額/調定額				100					

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	1,145,431	1,063,755	783,735
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,145,431	1,063,755	783,735	734,968	995,000
	合計	円					
職員数	正規職員	人	0.41	0.42	0.42	0.52	0.52
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
活動指標	電話催告・臨戸徴収件数	目標	件	300	300	300	300
		実績	件	150	150	150	100
		達成率	%	50.00	50.00	50.00	33.33
	分納誓約	目標	件	100	100	100	100
		実績	件	12	12	12	10
		達成率	%	12.00	12.00	12.00	10.00
	—	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
		達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	保育料収納率	目標	%	100	100	100
実績			%	99.51	99.46	99.59	99.33
達成率		%	99.51	99.46	99.59	99.33	
—		目標	—	—	—	—	—
—	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	一般経費事業（保育料収納業務事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	07020206
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先	623

期	目標	実績	課題
第1期	現年度滞納の保護者に督促・催告状送付を実施するとともに、期日までに納入できない場合は、児童手当からの徴収を実施。	児童手当からの徴収については5件の申出があった。滞納があり特別徴収の対象は25件。	・現年度、過年度滞納者については、電話催告または面談が必要である。 ・コンタクトの取れない滞納者に対しては、特別徴収、差押えによる強制徴収が必要である。 ・市外転出者については、追跡調査を継続して実施していく。 ・ごく一部の滞納金額が減らない(納入がない)滞納者への納付の推進、納付意識の向上を行っていく。
第2期	現年度滞納の保護者に、督促状及び催告状の送付、期日までに納入できない場合は、電話催告、面談を実施。	納入のない保護者に電話催告の実施。市役所、保育園での面談の実施。	・現年度、過年度滞納者については、電話催告または面談が必要である。 ・コンタクトの取れない滞納者に対しては、特別徴収、差押えによる強制徴収が必要である。 ・市外転出者については、追跡調査を継続して実施していく。 ・ごく一部の滞納金額が減らない(納入がない)滞納者への納付の推進、納付意識の向上を行っていく。
第3期	現年度滞納の保護者に、督促状及び催告状の送付、過年度滞納の保護者に催告書送付を実施するとともに、期日までに納入できない場合は、児童手当からの徴収、差押えを実施。	5名の保護者から児童手当の申出徴収を実施。特別徴収の対象は18件。	・現年度、過年度滞納者については、電話催告または面談が必要である。 ・コンタクトの取れない滞納者に対しては、特別徴収、差押えによる強制徴収が必要である。 ・市外転出者については、追跡調査を継続して実施していく。 ・ごく一部の滞納金額が減らない(納入がない)滞納者への納付の推進、納付意識の向上を行っていく。
第4期	現年度滞納の保護者に、督促状及び催告状の送付、過年度滞納の保護者に催告書送付を実施するとともに、期日までに納入できない場合は、児童手当からの徴収、差押えを実施。	6名の保護者から児童手当の申出徴収を実施。特別徴収の対象は16件。	・現年度、過年度滞納者については、電話催告または面談が必要である。 ・コンタクトの取れない滞納者に対しては、特別徴収、差押えによる強制徴収が必要である。 ・市外転出者については、追跡調査を継続して実施していく。 ・ごく一部の滞納金額が減らない(納入がない)滞納者への納付の推進、納付意識の向上を行っていく。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 児童手当からの特別徴収ができなくなると未納分が残っていく事案が多い。 徴収が困難な滞納者には、保育料だけではなく市税、水道料等も滞納となっている者が多い。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 児童手当から特別徴収ができなくなった保護者（保育園を卒園した保護者）には、はやめに連絡をとり、今後どのように納付していくかを話し合う。徴収が困難な滞納者については、他課との連携を密にし、対策を立てる必要がある。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充		⑥	⑨	現状維持	③		⑩	縮小	④			休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充		⑥	⑨																		
現状維持	③		⑩																		
縮小	④																				
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					3					4	B	
チェック																	
課題	<p>児童手当からの特別徴収は現年度に限られるため、過年度分を徴収する場合保護者の同意が必要のため、いかに保護者と折衝するかが課題である。 多子軽減の拡大や、国基準の利用者負担額の改正に伴い、保護者負担が軽減となる家庭が増加する。引き続き現年度の保育料の収納率の向上に努め、未納が発生した場合は、早期の対応を行う。</p>															記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	B
																前年度評価シート整理番号	06020206

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	法改正により、児童手当からの徴収は大きな成果を挙げているが、金額には限度があるため、毎月の督促・催告に加え電話催告、納付相談を徹底して、未納を増やさないようにする。	法改正により、児童手当からの徴収は大きな成果を挙げているが、金額には限度があるため、毎月の督促・催告に加え電話催告、納付相談を徹底して、未納を増やさないようにする。					法改正により、児童手当からの徴収は大きな成果を挙げているが、金額には限度があるため、毎月の督促・催告に加え電話催告、納付相談を徹底して、未納を増やさないようにする。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後																																												
	引き続き、児童手当からの申出徴収や、特別徴収の実施や、悪質な滞納者には差押等の取組みを行いながら、収納率の向上に努める。未納が増えないように、早期対応を行う。	引き続き、児童手当からの申出徴収や、特別徴収の実施や、悪質な滞納者には差押等の取組みを行いながら、収納率の向上に努める。未納が増えないように、早期対応を行う。					引き続き、児童手当からの申出徴収や、特別徴収の実施や、悪質な滞納者には差押等の取組みを行いながら、収納率の向上に努める。未納が増えないように、早期対応を行う。過年度の未納についても積極的に対応を行う。																																											
今後の方向性	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>					成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充		⑥	⑨	現状維持	③		⑩	縮小	④			休廃止	①			<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td></td> <td></td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性</p>					成果の方向性			⑦	拡充				現状維持				縮小				休廃止			
成果の方向性	②	⑤	⑦																																															
拡充		⑥	⑨																																															
現状維持	③		⑩																																															
縮小	④																																																	
休廃止	①																																																	
成果の方向性			⑦																																															
拡充																																																		
現状維持																																																		
縮小																																																		
休廃止																																																		

最終評価年月日	平成30年5月9日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味 留美子
---------	-----------	---------	--------	--------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	私立保育園支援事業費（私立保育園委託事業）	事業期間	平成 18 ~ 年度	整理番号	07020207
担当部署	こども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章
				連絡先	623

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
			施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供				
			細施策 03 保育所の充実				
			事務事業 06 私立保育園委託事業				
	予算事業名	私立保育園等支援事業費		会計コード 001 款 03 項 02 目 02 事業 09			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	私立保育園は国の定める公定価格による委託料で運営されており、市は認定区分別年齢別入所数により、公定価格を支出しています。 また、国県補助対象の特別保育補助および運営費補助により、質の高い保育が行われるように支援しています。					
	現状と背景 （どうして）	私立保育所において保育を行うことに要する費用（公定価格）は市町村が支払いをしなければならないこととなっている。また、特別保育に係る経費について、国県の補助制度を利用し、公立と同じ基準で実施するため補助金交付を行っている。さらに、公立私立の、園児1人あたりの費用負担に格差のないように、運営費の一部を補助している。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	私立入所園児				
		対象 （直接働きかける）	私立保育園入所児童及び保護者 私立保育園運営者				
		意図	入所児童が安心安全な保育を受けられ、保護者も安心して預けられる保育園 公立保育園と連携し地域に根ざした保育園運営の確保 質の高い保育の提供の確保				
	手段・方法 （どうやって）	公立保育園との連携を図り、互いに刺激しあい保育の向上を図る 国で定められた公定価格により、運営費の支弁をする。 特別保育事業に対し補助金を支出する。 質の高い保育を維持するために、運営費の補助金を支出する。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	年次計画的に基づく入所児童の確保	保育園入所率	%	児童数/定員	100
			補助金交付率	補助率	%	交付決定額/交付申請額	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			非待機児童数	非待機児童率	%	入所希望数/入所児童数	100
			公立保育園と同基準の職員配置	配置率	%	私立職員数/市基準職員数	100

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	229,032,807	325,847,675	367,414,302	373,037,623
財源内訳	国庫支出金	円	39,064,380	63,370,705	83,557,436	87,881,913	87,234,000	
	県支出金	円	27,137,215	43,197,675	48,841,778	56,340,957	55,713,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円	90,008,820	106,792,860	120,580,000	91,736,960	95,232,000	
職員数	一般財源	円	72,822,392	112,486,435	114,435,088	137,077,793	142,570,000	
	正規職員	人	0.53	0.67	0.67	0.59	0.59	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.53	0.67	0.67	0.59	0.59	
	対象（者）数		335	448	497	537		
状況	延利用（者）数 (b)		3,993	5,282	5,964	6,200		
	単位コスト (a)/(b)	円	57,359	61,690	61,605	60,167	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	4,079.00	5,821.00	6,587.00	6,720.00	6,954.00	
D O （ ）	活動指標	保育園入所率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	81	85	92	98
		達成率	%	81.00	84.50	92.40	97.50	98.00
	補助率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	成果指標	非待機児童率	目標	%	100	100	100	100
			実績	%	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	配置率	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
備考								

事務事業名	私立保育園支援事業費（私立保育園委託事業）	事業期間	平成 18 ~	年度	整理番号	07020207
担当部署	子ども部	幼児教育課	幼児教育係	作成担当者名	伊藤 雅章	連絡先
						623

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・施設型給付費(公定価格)の分析 ・前年度運営の実績報告に基づく検証 ・よこち認定こども園移行に伴う施設型給付費算定方法の検証。移行に伴う事務処理方法の検証。	・公定価格の分析により、公定価格に含まれる人件費を算出 ・よこち認定こども園で保育料を徴収することとなるため指定日までに保育料一覧等を作成し、情報提供。	・公定価格により不足する経費の算出が必要 ・よこち認定こども園の公定価格算定に誤りがないか検証が必要。
第2期	・施設型給付費(公定価格)の分析 ・よこち認定こども園移行に伴う施設型給付費算定方法の検証。移行に伴う事務処理方法の検証。	・公定価格の分析により、公定価格に含まれる人件費を算出 ・よこち認定こども園で保育料を徴収することとなるため指定日までに保育料一覧等を作成し、情報提供。	・公定価格により不足する経費の算出が必要 ・よこち認定こども園の公定価格算定に誤りがないか検証が必要。
第3期	「茅野市民間特定教育・保育施設等補助金交付要綱」に基づくよこち認定こども園への運営費補助金交付可否の判定。	よこち認定こども園が保育所だった場合の公定価格算定の試算	認定こども園と保育所で加算項目が異なる。どのように比較するか検討が必要。
第4期	「茅野市民間特定教育・保育施設等補助金交付要綱」に基づくよこち認定こども園への運営費補助金交付可否の判定。	よこち認定こども園が保育所だった場合の公定価格算定(人勤後価格での算定)。基本分単価のみでの算定、加算分考慮しての算定をしても支給対象にはならなかった。	認定こども園と保育所でどのような点に差があるか検証することが必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 公定価格等についての研修があれば参加し、理解を深めることが必要と感じる。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市単独の運営費補助金については、保育所に対しては現行どおり、認定こども園については要綱に基づき判断する。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>昨年度、認定こども園に対する施設型給付費と保育所に対する給付費を比較すると認定こども園の給付単価の方が高いため、市単独補助として支出している運営費補助金の支出の考え方について、見直しを行った。今年度昨年度作成した要綱に基づき実際に比較したところ、よこち認定こども園は運営費補助金の支給対象にはならなかった。今後、国で示される給付単価の情報を的確に把握し、必要に応じた対応ができるようにする。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06020207															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	保護者は、公立保育園と私立保育園の特色を理解し、入所における選択肢が広がっている。 給付費で賄えない経費を引き続き補助していくことで、保護者が希望する保育園への入所を維持していく。 私立保育園の安定した運営を支援するため、定員を充足する入所率を目指す。	保護者は、公立保育園と私立保育園の特色を理解し、入所における選択肢が広がっている。 給付費で賄えない経費を引き続き補助していくことで、保護者が希望する保育園への入所を維持していく。 私立保育園の安定した運営を支援するため、定員を充足する入所率を目指す。								
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	今年度同様、市単独の補助金の要綱に基づいた補助を実施する。					障害児保育に係る経費について、ケースによっては、法人が持ち出しをしていく状況があるため、補助制度の内容について、検討を行う必要がある。				

最終評価年月日	平成30年5月10日	最終評価責任者	幼児教育課長	五味留美子
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	一般事業（通学路管理事業）	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030102
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦
				連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供	
				細施策	04	小中学校の充実	
				事務事業	01	学校維持管理事業	
	予算事業名	一般事業費（一部）			会計コード	001 款 10 項 01 目 02 事業 02	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	部活等で下校時刻が遅くなる中学生の安全を考慮し、区と区を結ぶ通学路で、どちらの区も街路灯を必要としていない箇所に街頭を設置する。また、切れた蛍光灯についてはLED灯へ取替え省エネ化を図る。					
	現状と背景 （どうして）	部活等で下校時刻が遅くなる中学生の通学路の安全確保。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	生徒				
		対象 （直接働きかける）	通学路に設置した街灯				
	意図	生徒に安全な通学路を確保する。通学路の街灯が常時点灯しているようにする。また、危険な場所には街路灯を設置する。					
	手段・方法 （どうやって）	職員による夜間点検の実施及び市民からの通報制度の実施。照明切れなどの支障を生じないこと及び環境対策としてLED灯の設置を進める。					
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		活動指標	街灯の点検	点検回数	回	春・秋・冬の時期	12
			環境対策配慮省エネ化	LED灯設置	%	LED灯/通学路灯	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
			街灯の設置、蛍光灯の交換による工事	工事件数	件	発注工事件数	50
			LED灯設置による電気料節約	省エネ化	%	削減率	25

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	3,902,061	4,260,276	4,203,000	3,265,772
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	3,902,061	4,260,276	4,203,000	3,265,772	3,523,000	
	職員数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
活動指標	対象（者）数	延利用（者）数(b)						
		単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	
	点検回数	目標	円	69.00	76.00	75.00	59.00	77.00
		実績	回	12	24	24	36	36
	LED灯設置	達成率	%	100.00	125.00	166.67	100.00	100.00
		目標	%	100	100	100	100	100
実績		%	31	40	45	49	52	
達成率		%	31.00	40.00	45.34	49.00	52.00	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	-	
	実績	%	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標	件	50	50	50	50	50	
省エネ化	実績	件	32	17	24	14	14	
	達成率	%	64.00	34.00	48.00	28.00	28.00	
	目標	%	100	100	100	100	100	
	実績	%	30	30	30	30	30	
備考	達成率	%	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	
	※外灯数 558ヶ所 平成28年度末253ヶ所LED灯に取替済み 平成29年度22ヶ所増 合計558/275ヶ所 LED化49.2%							

事務事業名	一般事業（通学路管理事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030102
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 6灯及び整備工事 209,314円	電柱番号が分かる外灯は即対応できるが、およその位置の切れた電球の場所確認が夜間に行かないといけない。
第2期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 8灯及び整備工事 598,233円	切れた電球の確認方法。
第3期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 7灯及び整備工事 323,460円	電球取替後の確認
第4期	電球が切れた連絡があった場合は、省エネ化を図るため早急にLED灯へ取替える。	LED灯設置 1灯及び整備工事 25,164円	電球取替後の確認

事 中 評 価				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	②	⑤	⑦
切れた通学路該当については、すべてLED灯に取替ができ消費電力の削減となっているので、今後も同様に実施していく。		③	⑥	⑨
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	方 向 性	④	⑧	⑩
まだLEDに切り替えていない灯具もあるので、現状維持で要求していく。		①		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	通学路灯は、生徒が毎日利用するので緊急対応の必要があります。切れているを確認してからすぐに業者に取替工事を依頼するのですが、その間どうしても通学路が暗い状況となってしまふ。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	06020101															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今年度実施した通学路灯の設置工事に灯具の寿命が長く、経年劣化も少ない、環境にも配慮されたLED灯の設置を行った。消費電力は大幅に減少したが街灯料金基準で経費の削減にはならなかった。灯具の寿命が長く取り換えの手間等の経費は今後大幅に縮減される。	今年度実施した通学路灯の設置工事に灯具の寿命が長く、経年劣化も少ない、環境にも配慮されたLED灯の設置を行った。消費電力は大幅に減少したが街灯料金基準で経費の削減にはならなかった。灯具の寿命が長く取り換えの手間等の経費は今後大幅に縮減される。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小				
改 革 ・ 改 善 策	今 後 の 方 向 性	休 廃 止	①			休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	通学路灯を環境にも配慮されるLED灯に変えることにより、灯具の長寿命化と修繕コスト削減が図られる。取り換えの時期には検討が必要である。					通学路灯を環境にも配慮されるLED灯に変えることにより、灯具の長寿命化と修繕コスト削減が図られる。取り換えの時期には検討が必要である。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校給食関連費事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030113				
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	北澤 里江子			連絡先	603				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
			細施策	04	小中学校の充実								
			事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	小学校給食関連費			会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。												
現状と背景 （どうして）	経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立は、担当栄養士が行い、よりバランスのよい給食を提供する。												
目的 的	対象 （誰のために）	児童、生徒および保護者											
	対象 （直接働きかける）	担当栄養士が献立を立てて、調理を委託で実施する。											
手段・方法 （どうやって）	意図 （どんな状態にしたいか）	学校給食を安定した価格で安全に提供する。											
		食育を優先的に進めて、生徒、児童の食に関する意欲を高めて、心身ともに健康な体づくりを行う。特に地場産の野菜等を活用して、体験を通じて、教育としての食育を行う。											
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		調理を委託して安定的に安全な給食を提供する。	調理業務委託	%	今年度委託料/前年度委託料×100					95			
		アレルギーに関する危機管理	アレルギー対応	%	研修会実施施設/小学校数×100					100			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		調理業務の委託により学校給食安定供給	調理業務委託	%	今年度委託料/今年度予算×100					95			
		アレルギーに関する研修会の実施	アレルギー対応	%	研修会実施施設/小学校数×100					100			

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	155,917,000	107,424,000	103,553,282	108,557,235
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	155,917,000	107,424,000	103,553,282	108,557,235	112,015,000	
	職員数	人	0.30	0.60	0.60	0.60	0.60	
職員数	嘱託職員	人		0.30	0.30	0.30	0.30	
	臨時職員	人						
	合計	人	0.30	0.90	0.90	0.90	0.90	
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
状況	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
状況	市民一人当たりのコスト	円	2,777.00	1,919.00	1,857.00	1,955.00	2,118.00	
	活動指標	調理業務委託	目標	%	95	95	95	95
実績			%	99	99	99	105	100
達成率			%	104.21	104.21	104.21	110.53	100.00
アレルギー対応		目標	%				9	9
		実績	%				9	9
		達成率	%	—	—	—	100.00	100.00
成果指標	調理業務委託	目標	%	95	95	95	95	100
		実績	%	98	98	98	99	100
		達成率	%	103.16	103.16	103.16	104.21	100.00
	アレルギー対応	目標	%				9	9
		実績	%				9	9
		達成率	%	—	—	—	100.00	100.00
備考								

事務事業名	小学校給食関連費事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030113
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	北澤里江子	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・調理業務委託契約 ・安全な給食の提供 ・アレルギー対応食実施状況の把握	・調理員研修会(衛生管理マニュアルの確認) ・集団給食衛生講習会(諏訪保健福祉事務所) ・アレルギー対応食状況把握	・アレルギー対応が多岐にわたり、安全な提供のために細心の注意が必要
第2期	・調理員研修会、夏季講習会開催 (給食室衛生環境整備 ・排水管、グリストラップ清掃) ・調理品細菌検査・食器補充	・グリストラップ等清掃実施 ・調理品細菌検査実施し、引き続き食品の衛生管理をしっかりと行う ・食器補充	・衛生監視指導で指摘された事項の改善 ・引き続き衛生面には細心の注意が必要。
第3期	・調理員研修会	・衛生マニュアル、食器検査、調理の工夫点等栄養士・調理員で共通理解できた。	・栄養士と調理員、学校教育課と総合サービスの共通理解が必要。
第4期	・調理員研修会 ・換気扇清掃 ・新年度調理業務委託契約準備	・換気扇清掃実施 ・新年度調理業務委託	・委託のための予算付けの基となる、希望調査を早い時期から行う

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 給食調理業務を委託している株式会社総合サービスの調理員が確保できない状況である。このため、株式会社総合サービスは、調理員のうち臨時職員に当たる調理員の日額賃金をアップすることで、調理員確保に努めたいとのことである。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 総合サービスにおいて調理員確保のため賃金アップをすることで決し、これに伴い予算構想を行った	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	調理業務委託が定型化されて、経費の削減の検討余地はある。安全に確実に給食が提供されることは、最も大切であるが、総合サービスとの随意契約を実施しているために基準の明確さが必要です。栄養士はこの業務を委託して実施している内容を熟知してより高率性を提案してほしい。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号

評 価 観 点	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
CHICK	栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。					栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。					前年度総合評価判定					前年度評価シート整理番号
CHICK	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充				②	⑤	⑦				
	現 状 維 持				③	⑥	⑨				④
	縮 小				④	⑧	⑩				
	休 廃 止	①									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					

改 革 ・ 改 善 策	アレルギー対策の除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。依然として調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識の維持についても協議を進めている。	アレルギー対策の除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。依然として調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識の維持についても協議を進めている。
-------------	---	---

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校給食関連費事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030114
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	北澤 里江子
				連絡先	603

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供
				細施策	04	小中学校の充実
				事務事業	01	学校維持管理事業
	予算事業名	中学校給食関連費			会計コード	001 款 10 項 03 目 01 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。				
	現状と背景 （どうして）	経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立は、担当栄養士が行い、よりバランスのよい給食を提供する。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	児童、生徒および保護者			
		対象 （直接働きかける）	担当栄養士が献立を立てて、調理を委託で実施する。			
	手段・方法 （どうやって）	学校給食を安定した価格で安全に提供する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		調理を委託して安定的に安全な給食を提供する。	調理業務委託	%	今年度委託料/前年度委託料×100	95
		アレルギーに関する危機管理	アレルギー対応	%	研修会実施校/中学校数×100	100
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		調理業務の委託により学校給食安定供給	調理業務委託	%	今年度委託料/今年度予算×100	95
		アレルギーに関する研修会の実施	アレルギー対応	%	研修会実施校/中学校数×100	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	155,917,000	53,769,000	51,779,773	55,739,096	59,938,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円								
一般財源	円	155,917,000	53,769,000	51,779,773	55,739,096	59,938,000			
職員数	人	0.30	0.30	0.30	0.30				
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
対象（者）数									
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	2,777.00	961.00	928.00	1,004.00	1,082.00			
D （ ）	活動指標	調理業務委託	目標	%	95	95	95	95	100
			実績	%	99	99	99	108	100
		達成率	%	104.21	104.21	104.21	113.68	100.00	
	-	アレルギー対応	目標	%				4	4
			実績	%				4	4
		達成率	%	-	-	-	100.00	100.00	
O （ ）	成果指標	調理業務委託	目標	%	95	95	95	95	100
			実績	%	98	98	98	99	100
	達成率	%	103.16	103.16	103.16	104.21	100.00		
	アレルギー対応	目標	%				4	4	
実績		%				4	4		
達成率	%	-	-	-	100.00	100.00			
備考									

事務事業名	中学校給食関連費事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030114
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	北澤里江子	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・調理業務委託契約 ・安全な給食の提供 ・アレルギー対応食実施状況の把握	・調理員研修会(衛生管理マニュアルの確認) ・集団給食衛生講習会(諏訪保健福祉事務所) ・アレルギー対応食状況把握	・アレルギー対応が多岐にわたり、安全な提供のために細心の注意が必要
第2期	・調理員研修会、夏季講習会開催 ・給食室衛生環境整備 ・排水管、グリストラップ清掃 ・調理品細菌検査・食器補充	・グリストラップ等清掃実施 ・調理品細菌検査実施し、引き続き食品の衛生管理をしっかりと行う ・食器補充	・衛生監視指導で指摘された事項の改善 ・引き続き衛生面には細心の注意が必要。
第3期	・調理員研修会	・衛生マニュアル、食器検査、調理の工夫点等栄養士・調理員で共通理解できた。	・栄養士と調理員、学校教育課と総合サービスの共通理解が必要。
第4期	・調理員研修会 ・換気扇清掃 ・新年度調理業務委託契約準備	・換気扇清掃実施 ・新年度調理業務委託	・委託のための予算付けの基となる、希望調査を早い時期から行う

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 給食調理業務を委託している株式会社総合サービスの調理員が確保できない状況である。このため、株式会社総合サービスは、調理員のうち臨時職員に当たる調理員の日額賃金をアップすることで、調理員確保に努めたいとのことである。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 総合サービスにおいて調理員確保のため賃金アップをすることで決し、これに伴い予算構想を行った	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	調理業務委託が定型化されて、経費の削減の検討余地はある。安全に確実に給食が提供されることは、最も大切であるが、総合サービスとの随意契約を実施しているために基準の明確さが必要です。栄養士はこの業務を委託して実施している内容を熟知してより高率性を提案してほしい。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	06020113															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。	栄養士が委託先の調理員の適正指示ができない。安全性は最優先だが、より高率的に調理委員活用するそんな意識改革がほしい。関係栄養士の協力により、地場産関係団体が各学校に整備できた。食育推進事業と合わせて、いろいろな面でPRができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	アレルギー対策の除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。依然として調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識の維持についても協議を進めている。	アレルギー対策の除去食による増員配置は必要である。給食調理委員配置基準の見直しは、必要がないと考える。以前との変化の要因がない。依然として調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識の維持についても協議を進めている。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	教職員住宅管理・修繕事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030104
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	04	小中学校の充実								
				事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	一般事業費（一部）			会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	教職員に児童生徒の教育に専念してもらうため、教職員住宅（市所有の住宅、民間借り上げアパート）に入居を希望される教職員へ住宅を提供し、入退去時の契約事務と家賃徴収・支払い事務を行っている。 また、老朽化が進む市所有の教職員住宅が支障なく入居できるよう、随時修繕工事を行う。												
	現状と背景 （どうして）	市所有の教職員住宅は老朽化が進んでいるため、なるべく良い状態で長く使用できるように、随時工事・修繕等を行う。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内小中学校に勤務する教職員											
		対象 （直接働きかける）	教職員及び教職員住宅											
		意図 （どんな状態にしたいか）	市内小中学校に勤務する教職員に教職員住宅を提供する。 市所有の教職員住宅を入居者が快適に生活できるように、また教職員住宅をなるべく良い状態で長く使用していけるようにする。											
	手段・方法 （どうやって）	学校教育課と教職員住宅担当の学校長が入退去を希望する教職員の把握。学校教育課で空いている（空く予定の）住宅を住宅担当の学校長に連絡し、入居を希望する教職員を募集する。学校教育課で入居資格等を審査のうえ、賃貸契約の手続きをする。毎月決められた家賃を口座振替により徴収する。 工事・修繕については、100万円を超えるような規模の工事については、前年度に計画をし予算を確保し次年度に実施する。それ以外は教職員住宅を見回り、補修が必要な箇所を見つかったり、入居されている教職員から修繕の希望が出された箇所を確認し適切に修繕を行う。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		市所有の教職員住宅への入居戸数	市所有教職員住宅 入居戸数	戸	入居済戸数			35						
		借り上げ教職員住宅への入居戸数	借り上げ教職員住宅 入居戸数	戸	入居済戸数			10						
	成果 指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値						
		市所有の教職員住宅への入居戸数	市所有教職員住宅 入居率	%	入居済戸数/市所有戸数×100			100						
		借り上げ教職員住宅への入居戸数	借り上げ教職員住宅 入居率	%	入居済戸数/借り上げ戸数×100			100						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等(a)	円	1,501,000	884,746	1,193,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,501,000	884,746	1,193,000	1,373,495	1,354,000
	職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
活 動 指 標	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	対象（者）数						
	延利用（者）数(b)						
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	27.00	16.00	21.00	25.00	52.00
	成 果 指 標	市所有教職員住宅 入居戸数	目標	35	35	35	35
実績			19	14	15	17	18
達成率		%	54.29	40.00	42.86	48.57	64.29
借り上げ教職員住宅 入居戸数		目標	17	17	10	8	5
		実績	8	8	5	5	5
達成率		%	47.06	47.06	50.00	62.50	100.00
備 考	市所有教職員住宅 入居率	目標	100	100	100	100	100
		実績	54	40	43	49	64
	達成率	%	54.00	40.00	43.00	49.00	64.00
	借り上げ教職員住宅 入居率	目標	100	100	100	100	100
		実績	47	47	50	63	100
	達成率	%	47.00	47.00	50.00	63.00	100.00
備考	事業費は住宅借り上げ料・更新手数料と市所有住宅の敷地使用料及び市所有の教職員住宅の工事費 長年空き家である住宅を平成23年度に2棟4戸・平成25年度に1戸・平成26年度に2棟4戸の住宅を地域福祉推進課・商工課に所管替えを行 っている。						

事務事業名	教職員住宅管理・修繕事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030104
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保	修繕工事 3件 460,080円	老朽化が進む中での入居者の確保 居住者がいない教員住宅の草刈
第2期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保	修繕工事 7件 582,275円	老朽化が進む中での入居者の確保
第3期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保	修繕箇所なし	冬期間の水回り関係
第4期	修繕箇所があった場合の迅速な対応と入居者の確保	修繕工事 1件 331,140円	教職員の異動に伴う入居者の確保

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 教員住宅が老朽化している。新築する予定はないが、今後の管理について 検討をしていく必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 入居者に配慮しながら、空いている教員住宅から、管理課に遺憾を検討する。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック			レ		3					4					4	B
課題	教員住宅は、今後新しいものを建設する計画はなく建物自体も老朽化しており、住居手当を貰えば家賃は少し高いが新しく綺麗な住宅に住居できるので入居希望者は少なくなっている。維持負担を少なくするために、借地で入居者のない教員住宅の解体を平成22年度に実施した。また、平成23年度から入居希望のない、学校近辺の住宅を地域福祉推進課に所管替えを行い、有効に利用促進をはかっている。															
	前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					前年度総合評価判定					B
	前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					前年度評価シート整理番号					06020103

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市所有の教員住宅で建設年度の新しいものの空家が多い。利用料の見直しの必要がある。	市所有の教員住宅で建設年度の新しいものの空家が多い。空き家の管理を移管し、有効活用又は減失を行う必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	空き家で確保するより、教職員の負担減をして入居できるように使用料の金額調整の実施が必要。入居希望のない教員住宅はできるだけ解体整理も行う。	市所有の教員住宅で建設年度の新しいものの空家が多い。空き家の管理を移管し、有効活用又は減失を行う必要がある。減失の方法にもよるが、担当課で行う場合は、事業縮小だがコストは増大することもある。また、修繕等に係る経費は、現住の物件に限られるため、減失等を行っても修繕費は現状となる。								
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止									
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校施設管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030109
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	603

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	04	小中学校の充実								
				事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	小学校施設管理費			会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事を実施します。工事にあたっては、毎年各学校から提出してもらった営繕要望書や、各種点検等での指摘を参考に、緊急性を勘案し各学校公平になるよう実施します。市内9小学校の各種点検、清掃等委託料（自家用電気工作物保守点検、消防用設備点検、害虫防除、受水槽・高架水槽清掃等）												
	現状と背景 （どうして）	定期的に学校施設の点検、清掃等を行うことで、児童、生徒が快適に又、安全に学校生活を送れるようにするため												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	児童、生徒及び教職員											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校施設											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	児童、生徒及び教職員が安全で快適な学校生活を送れるように学校の財産全般を適切に維持管理すること												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種点検や清掃業務に適した業者を的確に判断し契約、発注</li> <li>前年度各学校より修繕要望の提出→担当職員が現場確認→本年度改善すべき次年度予算要求するか判断</li> <li>緊急の修繕が発生した場合→直ちに学校教育課に連絡→担当者が現場確認の上業者に見積依頼→予算内で修繕依頼</li> <li>授業等に支障のある場合→学校から直接業者に修繕依頼</li> </ul>												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		良好な学習環境を提供するため必要な工事を行う。	工事発注件数	件	発注工事件数のうち、ライフサイクルコスト対応した件数				50					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		良好な学習環境を提供する。	工事発注率	%	発注工事件数/目標工事件数×100				100					

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
			事業費等(a)	円	41,142,778	52,425,700	38,300,000	42,746,412	39,231,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
職 員 数	一般財源	円	41,142,778	52,425,700	38,300,000	42,746,412	39,231,000		
	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人							
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数								
	延利用（者）数(b)								
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	733.00	937.00	687.00	770.00	790.00		
	活 動 指 標	工事発注件数	目標	件	50	50	50	70	80
			実績	件	85	83	74	135	80
			達成率	%	170.00	166.00	148.00	192.86	100.00
-	-	目標							
		実績							
		達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	工事発注率	目標	%	100	100	100	100	100	
		実績	%	100	100	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		目標							
-	-	実績							
		達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考									

事務事業名	小学校施設管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030109
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各学校改修工事、営繕工事の把握。 定期点検等の委託契約の締結。	工事件数 小学校 38件 8,968,032円 委託契約 小学校 8件 1,838,181円	老朽化等による修繕や改修工事が多く優先順位を決定するのに、正確に現地の状況を把握する必要がある。
第2期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 小学校 46件 11,030,382円 委託契約 小学校 17件 3,291,321円	昭和50年代に建設された学校が多く、老朽化により漏水・雨漏り等も同時期に発生しており、大規模な改修が必要。
第3期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 小学校 15件 1,550,847円 委託契約 小学校 9件 2,149,676円	昭和50年代に建設された学校が多く、老朽化により漏水・雨漏り等も同時期に発生しており、大規模な改修が必要。
第4期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 小学校 36件 4,159,049円 委託契約 小学校 18件 5,125,590円	昭和50年代に建設された学校が多く、老朽化により漏水・雨漏り等も同時期に発生しており、大規模な改修が必要。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 老朽化により緊急で修繕が必要な工事が発生し、随時対応した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 計画的に施設の修繕を行うため、現状維持で行っていきたい。	①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
チェック					4										3					4	B	
課題	<p>毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。</p>																					記号の定義
																					前年度総合評価判定	B
																					前年度評価シート整理番号	06020104

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	効率的に改修するため計画的に実施する。						現状で進める。出来るだけ、効率的に改修するため計画的に実施する。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。中長期計画の中に含め検討していく必要がある。						市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。小通学校管理計画に沿って実施を進める。			
今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑩ ①					成果 拡 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校施設管理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030110					
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日	雅彦	連絡先	602						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	04	小中学校の充実								
				事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	中学校施設管理費			会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事を実施します。工事にあたっては、毎年各学校から提出してもらった営繕要望書や、各種点検等での指摘を参考に、緊急性を勘案し各学校公平になるように実施します。市内4中学校の各種点検、清掃等委託料（自家用電気工作物保守点検、消防用設備点検、害虫防除、受水槽・高架水槽清掃等）												
	現状と背景 （どうして）	定期的に学校施設の点検、清掃等を行うことで、児童、生徒が快適に又、安全に学校生活を送れるようにするため												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	生徒及び教職員											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校施設											
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	生徒及び教職員が安全で快適な学校生活を送れるように学校の財産全般を適切に維持管理すること												
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種点検や清掃業務に適した業者を的確に判断し契約、発注</li> <li>前年度各学校より修繕要望の提出→担当職員が現場確認→本年度改善すべき次年度予算要求するか判断</li> <li>緊急の修繕が発生した場合→直ちに学校教育課に連絡→担当者が現場確認の上業者に見積依頼→予算内で修繕依頼</li> <li>授業等に支障のある場合→学校から直接業者に修繕依頼</li> </ul>												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		良好な学習環境を提供するため必要な工事を行う。	工事発注件数	件	発注工事件数のうち、ライフサイクルコスト対応した件数					40				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		良好な学習環境を提供する。	工事発注率	%	発注工事件数/目標工事件数×100					100				

実 施 状 況 （ ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	63,268,000	18,762,276	18,780,000	21,487,296
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	63,268,000	18,762,276	18,780,000	21,487,296	19,247,000	
	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.56	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.56	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	1,127.00	335.00	337.00	387.00	424.00	
	活動指標	工事発注件数	目標	40	40	40	40	50
		実績	38	38	37	56	50	
		達成率	%	95.00	95.00	92.50	140.00	100.00
成 果 指 標	工事発注率	目標	100	100	100	100	100	
		実績	100	100	100	100	100	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	中学校施設管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030110
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各学校改修工事、営繕工事の把握委託契約の締結	工事件数 中学校 8件 3,048,460円 委託契約 中学校 10件 1,093,532円	老朽化等による修繕や改修工事が多く優先順位を決定するのに、正確に現地の状況を把握する必要がある。
第2期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 中学校 14件 1,509,049円 委託契約 中学校 20件 1,864,307円	昭和50年代に建設された学校が多く、老朽化により漏水・雨漏り等も同時期に発生しており、大規模な改修が必要。
第3期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 中学校 19件 3,694,210円 委託契約 中学校 13件 1,193,966円	永明中学校の維持修繕
第4期	各学校改修工事、営繕工事の把握し迅速に対応する	工事件数 中学校 15件 4,137,457円 委託契約 中学校 17件 2,872,021円	老朽化等による雨漏り等の緊急対応

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 老朽化により緊急で修繕が必要な工事が発生し、随時対応した。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 計画的に施設の修繕を行うため、現状維持で行っていきたい。	①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応箇所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大している。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	06020104															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	効率的に改修するため計画的に実施する。	現状で進める。出来るだけ、効率的に改修するため計画的に実施する。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。	市内学校の施設（校舎、運動場、プール等）の状況に応じ、施設の補修や、設置等の営繕工事にかかる経費は毎年異なるが、優先順位の高いものから実施する。小通学校管理計画に沿って実施を進める。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030107				
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
			細施策	04	小中学校の充実								
			事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	小学校運営費			会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	臨時職員の任用や学校関係教職員研修、資源ゴミ回収、小学校の日常業務に関わる事業												
現状と背景 （どうして）	小学校の日常業務について必要なことが多々あるため、その経費を計上する。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	学校・児童生徒											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校・児童生徒											
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	小学校の日常に係る費用を計上し円滑な学校運営を図る。												
手段・方法 （ ど う や っ て ）	小学校における臨時職員採用、教職員関係者研修会、資源ゴミの回収など、運営の予算執行をまとめて行う。												
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
		適正な次年度の予算編成を目指す	次年度予算編成に反映した課題数	項目	課題を見出し、最低でも一つは次年度予算編成に反映させる。							1	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
		計画的な予算の執行を目指す	予算配分回数	回	適正な予算編成、予算執行がなされれば、予算配分は年度当初の「1回」のみとなる。補							1	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	105,071,590	132,600,247	139,563,178	146,820,315	171,223,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円		317,675	265,205	203,099	243,000			
一般財源	円	105,071,590	132,282,572	139,297,973	146,617,216	170,980,000			
職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
対象（者）数		3,241	3,135	3,070	3,050	2,980			
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	1,871.00	2,369.00	2,502.00	2,645.00	3,145.00			
D O （ ）	活動 指 標	次年度予算編成に反映した課題数	目標実績	項目	1	1	1	1	1
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	成 果 指 標	予算配分回数	目標実績	回	1	1	1	1	1
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
備 考	-	目標実績							
		達成率	%	-	-	-	-	-	

事務事業名	小学校運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030107
担当部署	教育委員会 とも部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	円滑な小学校の運営	学校事務説明会の開催、学校予算の配分 資源ゴミ回収業者との契約及び連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務	
第2期	円滑な小学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務	・資源ゴミ回収業者が業務停止命令を受けた。学校運営に支障が出ないよう早急な対応が求められている。
第3期	円滑な小学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務 資源ゴミの回収を学校教育課直営で実施 次年予算編成	
第4期	円滑な小学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 学校用務員委託契約準備 臨時職員の求人募集	・臨時職員募集(用務員)に対し応募が少ない。人手不足が顕著になっている。例えば雇用年齢の上限を引き上げるなど雇用条件の緩和が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・児童生徒、教職員の身を守るヘルメット等の装備が求められている。 ・資源ゴミ等の回収業が業務停止命令を受けたことにより、早急に新たな業者を選定し学校運営に支障をきたさないよう対応が求められている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・防災ヘルメットをH30年度に購入したい。 ・給食機器を計画的に更新する必要がある。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	A
	前年度評価シート整理番号	06030111

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。	当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
	休 廃 止	①					休 廃 止			
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

改革・改善策	コスト意識を持ち学校運営を行う。	コスト削減の意識改革に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。防災ヘルメット分については減。テスト印刷費については学年費で賅っている分については、公費負担するか検討が必要。
--------	------------------	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校運営事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030108				
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
			細施策	04	小中学校の充実								
			事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	中学校運営費			会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	臨時職員の任用や学校関係教職員研修、資源ゴミ回収、中学校の日常業務に関わる事業												
現状と背景 （どうして）	中学校の日常業務について必要なことが多々あるため、その経費を計上する。												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	学校・児童生徒											
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校・児童生徒											
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	中学校の日常に係る費用を計上し円滑な学校運営を図る。												
手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	中学校における臨時職員採用、教職員関係者研修会、資源ゴミの回収など、運営の予算執行をまとめて行う。												
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
		適正な次年度の予算編成を目指す	次年度予算編成に反映した課題数	項目	課題を見出し、最低でも一つは次年度予算編成に反映させる。							1	
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値	
		計画的な予算の執行を目指す	予算配分回数	回	適正な予算編成、予算執行がなされれば、予算配分は年度当初の「1回」のみとなる。補							1	

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）			
事業費等 (a)	円	53,917,170	69,245,882	78,540,440	70,110,824	78,186,000			
財源内訳									
国庫支出金	円								
県支出金	円								
地方債	円								
その他特定財源	円		160,000	100,000					
一般財源	円	53,917,170	69,085,882	78,440,440	70,110,824	78,186,000			
職員数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
正規職員	人								
嘱託職員	人								
臨時職員	人								
合 計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
対象（者）数		1,641	1,661	1,620	1,650	1,520			
延利用（者）数 (b)									
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	960.00	1,237.00	1,408.00	1,263.00	1,466.00			
D （ ）	活動 指 標	次年度予算編成に反映した課題数	目標実績	項目	1	1	1	1	1
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
O （ ）	成 果 指 標	予算配分回数	目標実績	回	1	1	1	1	1
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
備考									

事務事業名	中学校運営事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030108
担当部署	教育委員会 ことども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	円滑な中学校の運営	学校事務説明会の開催、学校予算の配分 資源ゴミ回収業者との契約及び連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務	
第2期	円滑な中学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務	・資源ゴミ回収業者が業務停止命令を受けた。学校運営に支障が出ないよう早急な対応が求められている。
第3期	円滑な中学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員の任用事務 資源ゴミの回収を学校教育課直営で実施 次年予算編成	
第4期	円滑な中学校の運営	学校配分予算の執行 資源ゴミ回収業者との連絡調整 学校用務員委託契約準備 臨時職員の求人募集	・臨時職員募集(用務員)に対し応募が少ない。人手不足が顕著になっている。例えば雇用年齢の上限を引き上げるなど雇用条件の緩和が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 ・児童生徒、教職員の身を守るヘルメット等の装備が求められている。 ・資源ゴミ等の回収業が業務停止命令を受けたことにより、早急に新たな業者を選定し学校運営に支障をきたさないよう対応が求められている。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) ・防災ヘルメットをH30年度に購入したい。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。 臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。 この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030113	

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。 臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。 この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。	当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。 臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。 この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡 充		
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方向性	現 状 維 持		レ	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小			
休 廃 止	①				休 廃 止					
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	コスト意識を持ち学校運営を行う。	コスト削減の意識改革に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。 防災ヘルメット分については減。テスト印刷費については学年費で賅っている分については、公費負担するか検討が必要。
--------	------------------	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校図書館事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030119				
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊	雄一	連絡先	602				
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む							
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
			細施策	04	小中学校の充実								
			事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	小学校図書館事業費			会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	学校図書館運営に関わる事業												
現状と背景 （どうして）	児童生徒の読書活動を支援するため、学校図書館の充実を図るため												
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	学校・児童生徒											
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	学校・児童生徒											
	意図	学校図書館の充実											
手段・方法 （ ど う や っ て ）	「はじめよう本の旅」の作成や、図書館司書の資質向上を図る												
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		はじめよう本の旅の作成	本の作成	回	本を作成し、生徒に配布した回数					1			
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
	成果 指 標	児童が図書館を利用する	図書館利用者数	人	一日の平均利用者数を「50人」に設定する					50			

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	7,846,607	5,468,004	5,401,717	5,544,259	5,419,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	7,846,607	5,468,004	5,401,717	5,544,259	5,419,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
対象（者）数		3,241	3,135	3,070	3,050	2,908		
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	140.00	98.00	97.00	100.00	111.00		
D （ ）	活動指標 本 の 作 成	目標	回	1	1	1	1	1
		実績	回	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標 図 書 館 利 用 者 数	目標	人	50	50	50	50	
		実績	人	50	50	50	50	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—		
達成率	%	—	—	—	—	—		
備考								

事務事業名	小学校図書館事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030119
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	学校図書館の充実	はじめよう本のたびの発行 学校司書の任用 学校司書会の開催 児童・生徒図書展示会への参加	
第2期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	
第3期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	
第4期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 現状維持でお願いしたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課 題	全ての子供の要求に応えられるような選書に努めたい。 児童が学校にいる間は、図書館に司書が在館できるようにしたい。															
	前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					06030109

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
今後も引き続き継続し、より一層の充実を図る	今後も引き続き継続し、より一層の充実を図る
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性
拡 充	②	⑤
現 状 維 持	③	⑥ ⑨
縮 小	④	⑧ ⑩
休 廃 止	①	
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性
改 革 ・ 改 善 策	より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする	より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする。研修会等を通じ今後も司書の能力向上に努める。

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校図書館事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030120
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先
					602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む	
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供	
				細施策	04	小中学校の充実	
				事務事業	01	学校維持管理事業	
	予算事業名	中学校図書館事業費			会計コード	001 款 10 項 03 目 02 事業 04	
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	学校図書館運営に関わる事業					
	現状と背景 （どうして）	児童生徒の読書活動を支援するため、学校図書館の充実を図るため					
	目的 対象	受益者 （誰のために）	学校・児童生徒				
		対象 （直接働きかける）	学校・児童生徒				
	目的 意図 （どんな状態にしたいか）	学校図書館の充実					
	手段・方法 （どうやって）	「本ともだちになろう」の作成や、図書館司書の資質向上を図る					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			本ともだちになろうの作成	本の作成	回	本を作成し、生徒に配布した回数	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		生徒が図書館を利用する	図書館利用者数	人	一日の平均利用者数を「50人」に設定する	50	

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	5,140,978	3,586,655	3,545,843	3,562,540
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	5,140,978	3,586,655	3,545,843	3,562,540	3,582,000	
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対 象 （ ） 数	対象（者）数		1,641	1,661	1,620	1,650	1,520	
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	92.00	64.00	64.00	64.00	78.00	
	活動指標	本々の作成	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
-	目標	-						
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	図書館利用者数	目標	50	50	50	50	50	
		実績	50	50	50	50	50	
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-					
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	中学校図書館事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030120
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	学校図書館の充実	学校司書の任用 学校司書会の開催 児童・生徒図書展示会への参加	
第2期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	
第3期	学校図書館の充実	学校司書会の開催	
第4期	学校図書館の充実	学校司書会の開催 本とともだちになろうの発行	

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 現状維持でお願いしたい。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	全ての子供の要求に応えられるような選書に努めたい。 生徒が学校にいる間は、図書館に司書が在館できるようにしたい。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号	06030109															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後	今後も引き続き継続し、より一層の充実を図る					今後も引き続き継続し、より一層の充実を図る			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする					より多くの利用者が増えるよう、本の選定をより良くする。研修会等を通じ今後も司書の能力向上に努める。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校施設整備事業	事業期間	平成 29年度 ~ 30年度	整理番号	06030111
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 04 小中学校の充実 事務事業 01 学校維持管理事業		
	予算事業名	小学校施設整備費		会計コード 001 款 10 項 02 目 01 事業 04		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	①厨房に冷房設備が設置されていない豊平小、金沢小、の2小学校に冷房設備を設置する。②児童が安全で快適な教育環境下で水泳の授業が行えるよう、老朽化プール施設の過機改修・プール内部の塗装・プールサイドの改修をする。③揚水ポンプが学校建設当初から更新されておらず、故障した場合に校内の水道が使用できなくなるので、児童が衛生的な学校生活が行えるよう経年劣化した揚水ポンプの入れ替えを計画的に実施する。④建物の長寿命化を図るため永明小学校、宮川小学校、泉野小学校、北山小学校、豊平小学校、玉川小学校、米沢小学校の防水等改修工事を実施する。				
	現状と背景 （どうして）	・建設年度の経過に伴い、学習環境面の劣化や施設の摩耗、破損など施設の痛んだ箇所が増えているので施設整備が必要。 ・老朽化している小中学校について、防水等改修工事を行い施設の長寿命化を図る。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	学校・児童				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校・児童				
	意図	児童の安全確保・安心して学習できる環境にする。				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	学校行事、地区行事に支障がないように、学校と日程調整し工事を発注する。					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		小学校7校の長寿命化	改善	箇所	修繕箇所	7
		豊平・金沢小学校給食室熱中症対策	改善	箇所	修繕箇所	2
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		危険な箇所の減少	危険箇所	箇所	モルタル落下の危険を防ぐ	7
		熱中症対策を講じる	改善	箇所	厨房室の暑さを和らげる	2

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	7,187,400	79,791,213	23,080,000	132,618,144	93,450,000	
財源内訳	国庫支出金		21,659,000				
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源	円	7,187,400	58,132,213	23,080,000	132,618,144	93,450,000	
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.60	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.60	
対象（者）数		4,858					
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	128.00	1,425.00	414.00	2,389.00	1,769.00	
活動指標	改善	目標	箇所	9	9	3	7
		実績	箇所	9	9	3	7
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	改善	目標	箇所		2	2	2
		実績	箇所		2	2	7
	達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	350.00
-	目標	-					
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	危険箇所	目標	箇所	9	9	7	7
		実績	箇所	9	9	7	7
	達成率	%	100.00	100.00	-	100.00	100.00
	改善	目標	箇所		2	2	2
実績		箇所		2	2	2	
達成率	%	-	100.00	100.00	100.00	100.00	
備考							

事務事業名	小学校施設整備事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030111
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	学校と日程調整を行い、学校行事、地区行事に支障のないように工事を発注する。 また、公共施設等総合管理計画に基づき次年度以降の計画を検討する。	永明小学校防水等改修工事 14,000 宮川小学校防水等改修工事 11,200 米沢小学校防水等改修工事 8,760 豊平小学校防水等改修工事 29,910 豊平小学校厨房冷房設置工事 1,200 豊平小学校プール塗装工事 2,776 玉川小学校防水等改修工事 5,380 玉川小学校揚水ポンプ改修工事 1,250 泉野小学校防水等改修工事 19,190 金沢小学校厨房冷房設置工事 1,200 湖東小学校プールろ過機修繕工事 2,074 湖東小学校プールサイド床改修工事 3,726 湖東小学校プール塗装工事 951 北山小学校防水等改修工事 23,530	学校生活に支障が出ないよう、工事日程の調整。
第2期	公共施設等総合管理計画に基づき次年度以降の計画を検討する。		学校生活を送りながらの改修工事は騒音・悪臭問題があり、検討が必要。
第3期	次年度に行う防水改修工事箇所を決定する。	完了	天候により、工期影響される。 足場を組んで確認すると、補修が必要な箇所が多く確認され、工事金額にも影響してくるので、設計の段階で検討が必要。
第4期			

事中評価																										
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 日常的な定期点検により、必要な改修工事が増えている。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td></td> <td colspan="3">皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	現状維持	③	⑥	⑨	の	縮小	④	⑧	⑩	方	休廃止	①			向		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																						
後	現状維持	③	⑥	⑨																						
の	縮小	④	⑧	⑩																						
方	休廃止	①																								
向		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																								
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 不具合箇所について、予算付けをしていく。																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
評価の観点					4					4					4	A	
チェック					4					4					4		
課題	日常的な定期点検により、必要な改修工事が増えている中で、優先順位を付けながら改修順の整理が必要。															記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定	A
																前年度評価シート整理番号	

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	永明小、宮川小、米沢小、豊平小学校、玉川小、金沢小、湖東小、北山小の防水改修工事を順次行っているが、授業に支障のない長期休暇を利用しながら工事を行っているが、工事が学期中も続くことから、安全管理に重点を置くことが必要。						永明小、宮川小、米沢小、豊平小学校、玉川小、金沢小、湖東小、北山小の防水改修工事を順次行っているが、授業に支障のない長期休暇を利用しながら工事を行っているが、工事が学期中も続くことから、安全管理に重点を置くことが必要。実施計画及び第一次茅野市小中学校管理計画に基づき実施していく。				
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	大規模な改修工事が必要となっていることから、補助金、交付金等の財源確保を図っていく。					実施計画及び第一次茅野市小中学校管理計画に基づき実施していく。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校施設整備事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030112
担当部署	教育委員会	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日	雅彦	連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	04	小中学校の充実								
				事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	中学校施設整備費			会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	①北部中学校の生徒が安全で快適な教育環境下で水泳の授業が行えるよう、プール内部の塗装工事をする。 ②建物の長寿命化を図るため永明中学校の防水等改修工事を実施する。												
	現状と背景 （どうして）	・建設年度の経過に伴い、学習環境面の劣化や施設の摩耗、破損など施設の痛んだ箇所が増えているので施設整備が必要。 ・老朽化している小中学校について、防水等改修工事をし施設の長寿命化を図る。												
	目的	受益者 （誰のために）	学校・生徒											
		対象 （直接働きかける）	学校・生徒											
		意図 （どんな状態にしたいか）	生徒の安全確保・安心して学習できる環境にする。											
	手段・方法 （どうやって）	学校行事、地区行事に支障がないように、学校と日程調整し工事を発注する。												
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		老朽化の改善	改善	箇所	修繕箇所					2				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		危険な箇所の減少	危険箇所	箇所	危ない場所を減らす					2				

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	12,278,000	68,394,240	1,140,000	14,658,265
財 源 内 訳	国庫支出金	円		19,418,000				
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	12,278,000	48,976,240	1,140,000	14,658,265	51,852,000	
	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40		
延 利 用 （ 者 ） 数 （ b ）	対象（者）数							
	延利用（者）数							
	単位コスト(a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	219.00	1,222.00	20.00	264.00	936.00	
	改善	目標	箇所	3	3		2	2
		実績	箇所	3	3		2	2
	達成率	達成率	%	100.00	100.00	—	100.00	100.00
目標		箇所		1	1			
—	実績	箇所		1	1			
	達成率	%	—	100.00	100.00	—	—	
—	目標	箇所		1				
	実績	箇所		1				
達成率	達成率	%	—	100.00	—	—	—	
	危険箇所	目標	箇所	3	3		2	2
実績		箇所	3	3		2	2	
達成率	達成率	%	100.00	100.00	—	100.00	100.00	
	目標	箇所		2				
—	実績	箇所		2				
	達成率	%	—	100.00	—	—	—	
備考								

事務事業名	中学校施設整備事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030112
担当部署	教育委員会 子ども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602	

期	目標	実績	課題
第1期	学校と日程調整を行い、学校行事、地区行事に支障におないように工事発注する。	永明中学校防水等改修工事 北部中学校プール塗装工事 7,530,630 発	学校生活に支障が出ないよう、工事日程の調整。
第2期	公共施設等総合管理計画に基づき次年度以降の計画を検討する。		学校生活を送りながらの改修工事は騒音・悪臭問題があり、検討が必要。
第3期	次年度に行う防水改修工事箇所を決定する。	完了	天候により、工期影響される。足場を組んで確認すると、補修が必要な箇所が多く確認され、工事金額にも影響してくるので、設計の段階で検討が必要。
第4期			

事中評価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 日常的な定期点検により、必要な改修工事が増えている。	今後の方向性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 不具合箇所について、予算付けをしていく。	方向性

②	⑤	⑦
③	⑥	⑨
④	⑧	⑩
①		
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性		

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	日常的な定期点検により、必要な改修工事が増えている中で、優先順位を付けながら改修順の整理が必要。															記号の定義
																A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
																前年度総合評価判定
																A
																前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	本年度計画した改修工事、維持修繕工事はすべて完了。						本年度計画した改修工事、維持修繕工事はすべて完了。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	②	⑤	⑦						
現状維持	③	⑥	⑨							
縮小	④	⑧	⑩							
休廃止	①									
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	大規模な改修工事が必要となっていることから、補助金、交付金等の財源確保を図っていく。					実施計画及び第1次小中学校管理計画に基づいて実施していく。東部中学校屋根吹き替え工事の実施によりコスト増が見込まれる。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		学校林管理事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030105						
担当部署		教育委員会事務局		学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦		連絡先	602						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
				細施策	04	小中学校の充実										
				事務事業	01	学校維持管理事業										
	予算事業名	一般事業費（一部）						会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	各小学校の学校林の除間伐を行い、樹木の育成や山の災害を防ぐ															
現状と背景 （どうして）	学校林は多数あるため、毎年少しずつ手を加えないと林が衰退して自然災害をもたらす恐れがあるため															
目的	対象	受益者 （誰のために）	児童・市民													
	対象	対象 （直接働きかける）	学校林													
的	意図 （どんな状態にしたいか）	健全な山林の育成														
手段・方法 （どうやって）	学校林を間伐した時期や現状を勘案し、順番を決めて除間伐を委託する															
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
		整備された森林	伐採率	%	県林務課で推奨する間伐率					100						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
		整備された森林	伐採率	%	県林務課で推奨する間伐率					100						

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	836,000	449,280	450,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円	836,000	449,280	450,000	449,280	450,000
	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員 臨時職員	人					
合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	15.00	8.00	8.00	8.00	22.00
	活 動 指 標	伐採率	目標	%	100	100	100
実績			%	30	30	30	30
達成率		%	30.00	30.00	30.00	30.00	
—		目標	—				
		実績	—				
達成率		%	—	—	—	—	
成 果 指 標	伐採率	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	30	30	30	30
	達成率	%	30.00	30.00	30.00	30.00	
	—	目標	—				
		実績	—				
	達成率	%	—	—	—	—	
備考							

事務事業名	学校林管理事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030105
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先	602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	米沢学校林の整備 委託業務の発注。	米沢小学校林除間伐 449,280円	学校林は広範囲にわたるので、十分な整備は困難。
第2期	_____	_____	_____
第3期	_____	_____	_____
第4期	_____	_____	_____

事 中 評 価					
今 後 の 方 向 性	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	成 果 的 方 向 性 拓 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	②	⑤	⑦
	今年度分の森林整備は完了したが、今後も学校林整備は必要。		③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		④	⑧	⑩
	少しずつでも健全な森林整備は必要なので、現状維持で要求。		①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4	レ				2	C
課題	<p>学校からの距離がある学校林もあり、利用していない学校もあることと、広範囲にわたることもあるので、整備しきれない状況がある。  長野県森林づくり県民税による補助が受けられる可能性がある。受けることができる場合は、補助申請を行う。（充当率90%の見込み）ただし、事業規模により採択されない可能性もあるので、その場合は事業規模を見直すことも必要。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当  B：事業の進め方に改善が必要  C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要  D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	毎年、約1.5～2.0ヘクタールの間伐を行い、少しずつではあるが健全な森林整備ができています。					毎年、約1.5～2.0ヘクタールの間伐を行い、少しずつではあるが健全な森林整備を進めていく。			
前年度細施策評価における今後の方向性										

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拓 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拓 充		
改 革 ・ 改 善 策	学校林の維持管理は必要である。今後も学校林の整備を行っていく。	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小				
		休 廃 止	①			休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拓 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	<p>学校林の保全を維持するため、定期的に学校林の整備を続ける。長野県森林づくり県民税の補助が相殺されたので、これに伴い補助申請を行うことで、一般財源を節約することができる。また、採択されるためには事業規模を見直すことも必要。</p>									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	教育委員会運営事務			事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030101					
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡辺 雄一			連絡先	606					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
			細施策	04	小中学校の充実									
			事務事業	04	中長期学校施設整備事業									
	予算事業名	教育委員会運営費			会計コード	001	款	10	項	01	目	01	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	教育委員会は、市町村等における合議制の執行機関です。創造的で人間性豊かな人材を育成するため、教育の振興、生涯学習の推進、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進していく上で、重要な役割を担っています。そこで、乳幼児期から高齢期に至るまでの様々な教育環境の整備を推進するため、責任ある教育行政を進展させる教育委員会を開催しています。												
	現状と背景 （どうして）	教育行政の方針及び諸施策を決定する合議制の執行機関である。												
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	受益者 （ 誰 の た め に ）	市民、園児、児童、生徒、教員および教育関係者等。											
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	より良い教育方針、教育施策を定める。											
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	豊かな市民を育む。											
		手段・方法 （ ど う や っ て ）	豊かな市民生活の向上を育むために、より活力のある教育委員会にする。											
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		市長部局との懇談	総合教育会議開催回数	回	最低年1回以上、総合教育会議を開催する。					1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		総合教育会議検討結果の反映	検討結果の反映数	項目	総合教育会議で検討された内容がどれだけ反映されたか					1				

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	15,595,000	15,218,469	18,897,085	20,825,815	25,776,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	15,595,000	15,218,469	18,897,085	20,825,815	25,776,000		
職員数	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
正規職員	人							
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	278.00	272.00	339.00	375.00	513.00		
D （ ）	活動指標	総合教育会議開催回数	目標	1	1	1	1	2
		実績	1	2	2	2	2	
	達成率	%	100.00	200.00	200.00	200.00	100.00	
	-	目標	-					
-	実績	-						
-	達成率	%	-	-	-	-		
O （ ）	成果指標	検討結果の反映数	目標	2	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1	
	達成率	%	50.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	-	目標	-					
-	実績	-						
-	達成率	%	-	-	-	-		
備考	この事務事業は、機構改革により平成27年度からは学校教育課に移管された。 H28は教育指導主事2名を嘱託職員として任用							

事務事業名	教育委員会運営事務	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030101
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡辺 雄一	連絡先	606

期	目 標	実 績	課 題
第1期	総合教育会議開催に向けた調整	6月・7月定例教育委員会において、総合教育会議開催時期、協議内容について検討した。	総合教育会議開催に関し、市民等への周知を迅速に行う必要がある。
第2期	総合教育会議の開催(協議内容の推進)	総合教育会議の開催(H29.8.17)	協議内容のうち、次年度予算に反映すべきものについて整理検討する。
第3期	総合教育会議の協議内容等から、次年度予算に反映すべきものについて予算計上する。	台湾の英語講師に代わる英語教育アドバイザーの経費について予算計上。	第2回総合教育会議の内容について検討を図る。
第4期	第2回総合教育会議の開催	・第2回総合教育会議の開催(H30.2.22) ・英語教育アドバイザー経費の予算化。	・今年度の台湾の英語講師による取り組みの更なる充実を図る。 ・委員任期満了に伴い、後任選考に早目に着手すること。

事 中 評 価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 本年度は台湾から英語教諭を招聘し、小学校教員に対し英語の指導方法について指導しているが、一年限りの委託事業である。平成30年度以降も小学校教員に対して継続的に英語の指導力の向上を図るため、英語教育を推進する教育指導主事を1人配置したい。 新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 教育指導主事1名分の賃金を確保する。(台湾の英語講師への委託料を賃金に充てる。)	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成 果</td> <td>拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向 性</td> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦	後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨	方	向 性	縮 小		④	⑧	⑩	向	性	休 廃 止	①			
今	成 果	拡 充		②	⑤	⑦																							
後	の	現 状 維 持		③	⑥	⑨																							
方	向 性	縮 小		④	⑧	⑩																							
向	性	休 廃 止	①																										

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課題	教育委員会の会議をより活性化させる必要がある。そのため、各委員が研修、学校訪問、教育委員会主催の行事等にも積極的に参加することで教育委員会において積極的な意見交換が図れるものと思われる。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 07020110

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	現在、4名の委員のうち、教育現場に長く関わってきた委員は1名である。学校訪問や研修(先進地視察)を重ねることで、茅野市教育の方向性を確認する必要がある。例年並みに研修等を実施していきたいので現状維持でお願いしたい。	現在、4名の委員のうち、教育現場に長く関わってきた委員は1名である。学校訪問や研修(先進地視察)を重ねることで、茅野市教育の方向性を確認する必要がある。研修等を実施し、教育委員の知識向上により委員会を活性化させる必要がある。指導主事の任用については、今後ICT支援員について、臨時嘱託職員でよいのか、指導主事を任用するのか検討する必要がある。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	委員に教育現場の経験がある方を増やしていく方が好ましい。委員の経験や考え方で新しい方向性が見えてくる場合もある。教育委員の構成を工夫し、委員会活動の活性化を進める。	教育委員会は、教育長を含め5人という少人数で構成されている。教育の現場では、新たな問題、課題が日々発生している。委員の経験や考え方で新しい方向性が見えてくるので、教育に情熱を持たれている方など教育委員の構成を工夫し、委員会活動の活性化を進める。指導主事の任用については、今後ICT支援員について、臨時嘱託職員でよいのか、指導主事を任用するのか検討する必要がある。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

【茅野市】

事務事業名	中長期学校施設整備事業（個別施設計画）	事業期間	平成 29 ~ 年度	整理番号	06030122
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦
				連絡先	602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
			施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供										
			細施策 04 小中学校の充実										
			事務事業 04 中長期学校施設整備事業										
	予算事業名	-		会計コード	-	款	-	項	-	目	-	事業	-
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市公共施設等総合管理計画が平成28年度に完成したので、この計画に基づき、学習の場として環境を提供するために、建替え及び大規模改修を含む中長期整備計画（個別施設計画）を策定して、学校整備を行う。今まで、学校整備に計上の予算を付けてきたが、該当する工事を行うのに精一杯の状況です。工事終了後の学習環境整備まで実施できるようにするため、計画的に工事を実施する必要がある。											
	現状と背景 （どうして）	市内学校施設全体の中長期改修計画を定めて、施設長期利用及びライフサイクルコスト削減等を図るため計画的に改修をする。その結果として、より良い学習機会を提供します。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	児童および生徒										
		対象 （直接働きかける）	計画的に改修を行うための、詳細な整備計画を定めておこなう。										
		意図	学校施設の長寿命化と省エネ対策を実施してライフサイクルコスト縮減する。同時に学習の場として、より良い環境を合わせて提供する。										
	手段・方法 （どうやって）	学校施設維持管理を平滑化するために、各学校の計画的な改修計画の策定し、児童、生徒に快適な学習環境の提供するとともに、ライフサイクルコストの縮減を同時にはかる。											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		策定調査実施	基本調査	%	調査済み棟数/校舎全棟数	100							
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		基本構想策定	基本構想策定進捗率	%	基本構想策定進捗率	100							

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数	人				0.60	
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人				0.60		
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
O （ ）	活動指標	基本調査	目標	%			100
		実績	%			100	
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
	成果指標	基本構想策定進捗率	目標	%			100
		実績	%			100	
	-	目標	%	-	-	-	-
		実績	%	-	-	-	-
-	目標	%	-	-	-	-	
	実績	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	中長期学校施設整備事業（個別施設計画）	事業期間	平成 29 ~	年度	整理番号	06030122
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	春日 雅彦	連絡先
						602

期	目 標	実 績	課 題
第1期	文科省からの提示様式による建物基礎調査項目棟の把握（4月～5月） 個別施設計画案作成（6月～7月）	素案完成	庁内調整
第2期	3月議会までに作成	8/18.8/28.9/4.9/25.10/6.10/24理事者と協議	遺跡問題
第3期	3月議会までに作成	11/7.11/29.12/27理事者と協議	永明小中（建て替え）と宮川小（リノベーション）の違い
第4期	3月議会までに作成	1/30理事者と協議、2/16地域経営会議説明、 3/5議会全員協議会説明 3/5永明小中学校区地元説明会開催 3/6宮川小学校区地元説明会開催	適宜見直しをしていくこと

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 の 果 の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 策定は完了したため本事業は終了。H320からは永明小梅両学校整備事業へと移管	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	D

課 題	策定は完了したため本事業は終了。H30からは永明小梅両学校整備事業へと移管 よって評価判定は行わない。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	策定は完了したため本事業は終了。H30からは永明小梅両学校整備事業へと移管	策定は完了したため本事業は終了。H30からは永明小梅両学校整備事業へと移管					策定は完了したため本事業は終了。H30からは永明小梅両学校整備事業へと移管			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充		
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小			
		休 廃 止	①	レ			休 廃 止	レ		
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	策定は完了したため本事業は終了。H30からは永明小梅両学校整備事業へと移管。よって今後の方向性については休廃止とする。					策定は完了したため本事業は終了。H30からは永明小梅両学校整備事業へと移管。よって今後の方向性については休廃止とする。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館施設管理事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	08010302
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	田中ひろみ	連絡先	72-3266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 05 公民館の充実 事務事業 02 公民館施設管理事業		
	予算事業名	公民館施設管理費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和53年建設の茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）の施設維持管理を行います。生涯学習の場であり、出会いの場であり、成果発表の場である文化センターを多くの市民に気持ちよく使用いただくよう維持・管理及び修繕等を行っていくものです。				
	現状と背景 （どうして）	文化センターは、建築から39年を経過し施設の経年劣化や機械・器具・備品類の故障等が現れてきています。これらの修理、補修、更新が必要です。また、施設利用者は年間約45,000人以上であり、生涯学習都市としての重要な施設であることから、今後も良好に維持管理することが必要です。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）利用者				
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）の維持・管理・補修・機械等の更新を行い、使用者が安全良好に利用できるようにする。				
	手段・方法	老朽化対策には予防修繕を基本としつつ、場合によって必要になる緊急修繕の両方の方法により、施設の維持管理を図ります。また、職員体制上の理由もあることから、委託事業を活用する方法で、維持管理に係る費用の適正化を進めます。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		整備事業	整備箇所数	箇所	工事発注数	3
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		整備進捗率	整備率	%	整備箇所数/予算工事業数	100

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	24,748,054	17,574,179	48,818,688
財 源 内 訳	国庫支出金	円			5,790,000		
	県支出金	円			12,500,000		
	地方債	円			218,498	284,808	192,000
	その他特定財源	円	94,419	223,811	30,310,190	20,611,032	18,169,000
	一般財源	円	24,653,635	17,350,368			
職 員 数	正規職員	人	0.20	0.25	0.50	0.50	0.40
	嘱託職員	人	0.15	0.15	0.50	0.50	0.60
	臨時職員	人	0.60	0.60			
	合計	人	0.95	1.00	1.00	1.00	1.00
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	441.00	314.00	875.00	376.00	414.00
	整備箇所数	目標 実績 達成率	1 1 100.00	2 5 250.00	3 3 100.00	2 3 150.00	2 2 100.00
活 動 指 標	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
成 果 指 標	整備率	目標 実績 達成率	100 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00	100 100 100.00
		目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
	-	目標 実績 達成率	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
備考	※旧事務事業名称「公民館施設修繕事業」を平成25年度から変更した。従前は工事請負を主な事業としていたが、平成24年度から維持管理経費及び館の運営全般に係る事業に変更したため、平成23年度以前の事業費と平成24年度の事業費は内訳が異なる。 ※平成25年度から、事業費に嘱託職員の人件費を含む。※事務事業の整理統合・見直しにより、H26に事務事業名変更。						

事務事業名	公民館施設管理事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	08010302
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係 (公民館)	作成担当者名	田中ひろみ	連絡先
					72-3266

期	目 標	実 績	課 題
第1期	当年度予定工事の早期着手と完了。 緊急修理箇所への速やかな対応。	ベランダ外壁等改修工事(3階ベランダ外壁改修・1階エントランス庇改修)入札、契約。 給排水改修工事実施設計委託発注、完了。 実施修理:ガスコンロ、収納倉庫、講堂放送設備	PCBの廃棄処分。エレベーター、受電設備老朽による改修依頼が保守業者からあった。 老朽化により、予定していない修理・修繕箇所が発生している。
第2期	同上	ベランダ外壁等改修工事にかかる利用者安全対策の実施。給排水改修工事入札、契約。エレベーター改修等実施計画計上。 実施修理:受水槽・外灯安定器・トイレノブ・照明安定器	同上 施設名称変更に伴う工事・修理の見積と予算確保。
第3期	同上	ベランダ外壁等、給排水改修工事完了。 施設名称変更にもなう工事関係補正。 施設管理委託設計。 実施修理:防火シャッター、便器漏水	同上 施設管理委託内容の見直しと設計。
第4期	同上	施設管理委託契約完了。施設名称路敷設置工事完了。 実施修理:駐車場看板修理・宣言塔改修、1~3階便器、非常用照明、入口照明センサー、揚水ポンプ、消防設備、外灯、外壁補修、ガスコンロ取替	同上 講堂非常用照明修理と天井修理業者との調整。

事 中 評 価																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																
エレベーター、受電設備老朽による改修依頼が保守業者からあった。 PCB処分は市一括処理予定との認識で保有していたが認識相違であった。 当初予定になかった施設名称変更に伴う予算確保と工事・改修。																	
新年度の実施計画・予算要求事項 (改革・改善策)																	
施設名称改修は本年度補正予算要求。 新年度予算要求としては、①改修工事(エレベーター巻上機、受電設備一部、PCB廃棄、コンセント分電、駐車場白線、ガスコンロ ②備品更新(プロジェクター)③施設管理(長期契約終了に伴う委託)																	
	<table border="1"> <tr> <td>充 足</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</p>	充 足	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
充 足	②	⑤	⑦														
現 状 維 持	③	⑥	⑨														
縮 小	④	⑧	⑩														
休 廃 止	①																

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>多くの市民の方に使用いただいている施設であるが、建設から39年が経過するため修繕等の箇所が増えている。 電気設備をはじめとする設備関係の不具合や、排水管、天井や壁の中などの目に見えない部分の劣化等、事前に予測できない突発的な修繕が必要となり経費が嵩んでいる。また備品類も老朽化により利用者から更新要望がある。施設をより長く使用するためにも、早めの修理、改修が必要となっている。 PCBについては災害時補完施設の面からも早期処分が必要である。</p>															
記号の定義	<p>A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	07010302															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		建設後39年を経過し、施設の老朽化が進み修繕費用が増嵩している。今後も施設の延命化による有効利用を図るために、計画的な修繕が必要である。					建設後約40年を経過し、修繕費用が増嵩している。今後も施設の有効利用を図るために計画的に修繕を行うことが必要である。			
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	充 足		②	⑤	⑦	充 足			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
休 廃 止	①					休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	予防修繕の観点から、計画的かつ早めの修理補修を行うことにより、長寿命化を図っていきたい。 H31年度以降においてPCB処分、非常照明不良指摘、外壁補修にかかる工事対応が必要なことと予期しない修繕が増えていることからコストは現状維持とする。					予防修繕の観点から、計画的かつ早めの修理補修を行うことにより、長寿命化を図っていきたい。 H31年度以降においてPCB処分、非常照明不良指摘、外壁補修にかかる工事対応が必要なことと予期しない修繕が増えていることからコストは現状維持とする。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館報発行事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010303					
担当部署	教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	教育係（公民館）	作成担当者名	長谷川 美帆		連絡先	72-3266					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
			細施策	05	公民館の充実									
			事務事業	03	公民館報発行事業									
	予算事業名	公民館報発行事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	05	事業	04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市公民館や地区公民館、分館活動の周知・報告や、市民への学習情報の提供、生活の話題や地域の課題の調査・提唱等の記事を掲載した公民館報を月1回発行している。												
	現状と背景 （どうして）	公民館やコミュニティ活動の情報、地域の話や課題を提供することにより、公民館活動やコミュニティ活動へ参加する機会を増やし、公民館活動の原点である「地域づくり」や「仲間づくり」を進める。平成17年度から各戸配布の事務量を減らす為、広報ちのに挟み込む形で配布している。												
目的	対象 （誰のために）	市民全般												
	対象 （直接働きかける）	同上												
	意図 （どんな状態にしたいか）	公民館活動やコミュニティ活動の情報、地域の話や課題の情報を誰もが同じように得られる状態にする。												
	手段・方法 （どうやって）	毎月1回公民館報を発行し、広報ちのに挟み込み、区長を通じて市民に配布する。入区していない市民に対しては、コンビニ、金融機関等で情報を入手できるようにする。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		市民への情報提供	館報発行回数	回	月1回×12月=12回				12					
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		市内各戸に配布されているか	配布率	%	配布数/市内世帯数				80					

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
	財 源 内 訳	事業費等 (a)	円	1,872,173	1,753,598	1,499,536	1,686,767	2,094,000
国庫支出金		円						
県支出金		円						
地方債		円						
その他特定財源		円						
一般財源		円	1,872,173	1,753,598	1,499,536	1,686,767	2,094,000	
正規職員		人	0.35	0.35	0.60	0.60	0.50	
嘱託職員		人			0.20	0.20	0.30	
臨時職員		人						
合計		人	0.35	0.35	0.80	0.80	0.80	
活 動 指 標	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	33.00	31.00	27.00	30.00	120.00	
	成 果 指 標	館報発行回数	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
達成率		%	-	-	-	-	-	
備 考	配布率	目標	80	80	80	80	80	
		実績	83	83	83	83	83	
	達成率	%	103.75	103.75	103.75	103.75	103.75	
	-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		

館報モニターを受けていただけの方がいないため、モニター評価による事業評価が難しくなりました。平成21年度作成のシートから活動指標と成果指標を変更しました。

事務事業名	公民館報発行事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010303
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	長谷川 美帆	連絡先	72-3266	

期	目標	実績	課題
第1期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業にも積極的に取り組む	縄文プロジェクト関連「縄文土器に触れ描いてみよう」の関連記事を約2頁掲載した。	縄文プロジェクト関連事業を取り上げると、一般記事のスペースが減り、行事が結果だけになってしました。
第2期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業・地区公民館・各専門委員会の取組を広報する。また、テーマを決めて取材のための視察研修を実施する。	縄文月間に3頁、体レク関係に3頁、公民館講座及び各地区事業の内容を掲載しました。	時期的に募集案内の記事が増えてしまった。
第3期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業・人権週間に合わせて人権の取組を積極的に広報する。	芸術祭関係、人権特集、視察報告として「大震災を伝える取組」についてを掲載した。	時期的に芸術祭関連の内容が多くなった。
第4期	計画通りの発行と縄文プロジェクト関連事業を積極的に広報する。分館報コンクールの実施。	1年間を通して計画通りの発行ができた。分館報コンクールを実施し、分館職員研修会で表彰した。「分館職員研修会報告」、「公民館ってどんなところ」の特集を掲載した。	今期は毎年公民館に直接関係する内容が多くなってしまふ。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 現状通り進める。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) コスト現維持しつつ、より良い公民館報発行を目指す。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充		レ		現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充		レ																			
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					3					4	B
チェック																
課題	<p>現在、館報は広報ものに折り込み、区長あて文書として区長に依頼し、配布する仕組みになっている。未入区者等への配布が直接できないという課題がある。直送するには、コスト、作業等大きく、難しい課題がある。こうしたことを補うため、各地区コミュニティセンター、コンビニ、金融機関等へ「広報もの」とともに設置し、いつでも受け取れるようにしている。今後、身近なコンビニや金融機関がない地域への設置が課題である。</p> <p>平成16年度(450号)以降の館報製本版(保管版)作成の必要時期となっている。(平成30年3月号は608号。過去150号ずつ製本されている。12年6ヶ月分を製本。)</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010303															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	広報ものに折り込むことで、館報単独の配布作業は軽減したが、市内全戸に周知するには、未入区者、別荘地等の難しい課題がある。また、月1回の発行は妥当と考えているが、コスト削減を考えると、館報のスタイルを工夫するなど研究していきたい。						公民館にとって館報の役割は大きいものがある。広報ものに折り込むことで、館報単独の配布作業は軽減したが、市内全戸に周知するには、未入区者、別荘地等の難しい課題がある。また、月1回の発行は妥当と考えているが、コスト削減を考えると、館報のスタイルやホームページとの工夫でページの削減が出来ないか研究していきたい。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後										
	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	レ	現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性														
改革・改善策	月1回の発行だが、公民館講座の開催周知のためにも継続して発行していく。また、公民館報ならではの学習的要素の記事を増やしていきたい。館報製本版作成コストの増。					公民館報は、学習的な要素もあり役割は大きい。月1回の発行だが、公民館講座の開催周知のためにも継続して発行していく。ただ、公民館報ならではの地域の課題や学習的要素を増やしていきたい。										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤森 隆
---------	------------	---------	--------	------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	公民館講座事業	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	08010304
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 05 公民館の充実 事務事業 04 公民館講座事業		
	予算事業名	公民館講座事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 05		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	「いつでも どこでも だれでも学べる」を公民館活動の基本として、市民の様々な学習要求に応え、教養、趣味、地域課題・生活課題、技術等の幅広い学習講座を開催している。生涯学習活動を実践して豊かな生活を送る生涯学習社会の発展のため、縄文文化の探求のための縄文文化講座、親子のスキンシップのための親子で英語遊び講座、絵画を描いて楽しもう講座、人権講座など市民の要望や時代に即した課題や地域課題を捉えた講座の開設など幅広い分野の講座を実施している。				
	現状と背景 （どうして）	健康、芸術、伝統等の幅広い分野にわたり各種講座を開設している。急激に変化する市民の学習要求を的確に把握し、団体育成のため各種講座の開設や新しい事業の開発を考えていく必要がある。また、時代に即した生活課題や地域課題を捉えた講座の開設も公民館の使命である。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者	講座参加者			
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	対象	同上			
手段・方法 （ ど う や っ て ）	アンケートの実施や講座終了時の聞き取りにより市民ニーズを的確に把握し、新しい講座の開発や参加募集方法の工夫をする。比較的参加者が少ない地域課題・生活課題をテーマにした講座開催については、内容や実施方法等を工夫して参加者を増やす。また、青年を対象にした講座では、全ての内容をあらかじめ決めるのではなく、参加者の要望を聞きながら内容を検討していく。					
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		新しい講座数	新講座数割合	%	当年度新講座数/当年度講座数	33
		わかもの対象の講座の開設	講座開設数	回	講座開設の有無	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座参加者数	参加者割合	%	参加者数/講座定員数	100
		青年の参加者数	参加者数	人	実参加者数	30

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	1,268,949	1,004,780	1,193,010	1,021,977	1,865,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	223,000	229,000	207,000	221,000	200,000	
一般財源	円	1,045,949	775,780	986,010	800,977	1,665,000	
職員数							
正規職員	人	0.10	0.10	0.90	0.90	0.70	
嘱託職員	人	0.90	0.90	0.10	0.10	0.30	
臨時職員	人						
合計	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	23.00	18.00	21.00	18.00	143.00	
D （ ）	新講座数割合	目標	%	50	50	50	33
		実績	%	36	35	29	40
	達成率	%	72.00	70.00	58.00	121.21	90.91
	講座開設数	目標	回			1	1
		実績	回			1	1
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	100.00
O （ ）	参加者割合	目標	%	100	100	100	100
		実績	%	81	88	107	104
	達成率	%	81.00	88.00	107.00	104.00	100.00
	参加者数	目標	人			30	30
実績		人			39	36	
達成率	%	-	-	130.00	120.00	120.00	
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050102 03050201						

事務事業名	公民館講座事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010304
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	昨年度は、「わかもの放課後倶楽部」のスタートが8月になり、夏場の活動ができなかったため、今年度は、4月の館報で募集をし、6月からスタートする。	4月の館報に掲載し、5月24日まで募集したところ、36名の応募があり、6月1日に開講式を開いた。	活動内容は企画会議で出た意見をもとに決めていくことになる。魅力的な活動を実施し、より多くの人に各回の講座に出席してもらう必要がある。
第2期	年間の活動計画を決め、実施していく。	受講者の意見を取り入れた活動計画を策定し、昨年行うことができなかった夏場の活動も行うことができた。	各回の参加者数が少なく、活動が盛り上がらない。また、人数が少ないと講師の依頼をしづらいほか、材料費も割高になるなど支障が出てくる。
第3期	各回の参加者を増やす。	参加者を増やすため、これまで参加者の中から選出した部長経由で開催通知を出していたものを、直接開催通知を出せるようにLINEを始めた。	相変わらず参加者が少なく、人数がそろわずに開催を見送ることもあった。
第4期	来年度につながるような活動をしていく。	各回の参加者は少ないが、参加した人の満足度は高かった。また、閉講式は比較的大勢参加してもらえ、来年度に向けて建設的な意見ももらえた。	興味のあるものは出るけどそうでないものは出ないという人もいる。仲間作りのためには、継続的に出て体験を共有していく必要があるため、出席率を向上させる必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 わかもの放課後倶楽部の出席率が低く、活動の盛り上がり欠ける状況である。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 講座の予算総額は変えずに、枠のなかで新たな講座も企画していく。 H30年度は、市制60年芸文協30年記念事業開催のため、芸文協負担金を増額及び諏訪市との協働によるマップ作成のため増額。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	講師の都合等もあり昼間の開設が中心となるため、成人男性、青年層の参加者が少ない。こういった課題へ対応として「わかもの放課後倶楽部」を始めた。今後も、青年層を対象とした講座の企画や受講しやすいうように開設時間等工夫していく必要がある。 また、長年にわたって実施している一部の講座については、費用対効果から適当か、市民ニーズも重要ではあるものの要望に応えることだけが公民館活動の本来の趣旨に適合しているのか、ヒト、モノ、カネの有効利用につながっているかを再度検証することも課題である。 本事業に限らず、社会教育に関する事業は、モノを生産する事業と異なり、短期間での成果指標を設定することが困難であり、数字として表れる評価に馴染みにくいことが課題である。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	07010304															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	アンケートの実施や問合せなどを通して市民ニーズを把握しながら講座を企画した。年間で25講座を企画し、約560名が受講した。講座内容としては、ニーズに対応した内容にするともに、生活課題や地域課題をテーマとした講座を開設していく必要がある。また、定期的に見直しをし、新たな講座を開催していく必要もある。平成29年度は、「わかもの放課後倶楽部」を継続して開催したほか、保育園や学校への出前講座を初めて行った。また、茅野市を学ぶ講座を茅野学講座と位置付け、開講した。	アンケートの実施や問合せなどを通して市民ニーズを把握しながら講座を企画した。年間で25講座を企画し、約560名が受講した。講座内容としては、ニーズに対応した内容にするともに、生活課題や地域課題をテーマとした講座を開設していく必要がある。また、定期的に見直しをし、新たな講座を開催していく必要もある。平成29年度は、「わかもの放課後倶楽部」を継続して開催したほか、保育園や学校への出前講座を初めて行った。また、茅野市を学ぶ講座を茅野学講座と位置付け、開講した。								
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後													
	成果の方向性	拡 充		②	レ	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																			
時代に即した生活課題や地域課題をテーマとした講座、若者や男性が参加できる講座の開設を検討していきたい。評価としては、長年継続しているものの、その効果が必ずしも十分でないと思われる一部の講座に代わって、新しい講座を検討する(スクラップアンドビルドの方法)等、コスト総量を変えずに、成果の方向性を高めることを目指す。芸文協負担金は減額となるが、諏訪市との共同事業である前宮・本宮散策マップ事業がH31年度も継続見込みのためコストは現状維持とする。	時代に即した生活課題や地域課題をテーマとした講座、若者や男性が参加できる講座の開設を検討していきたい。評価としては、長年継続しているものの、その効果が必ずしも十分でないと思われる一部の講座に代わって、新しい講座を検討する(スクラップアンドビルドの方法)等、コスト総量を変えずに、成果の方向性を高めることを目指す。芸文協負担金は減額となるが、諏訪市との共同事業である前宮・本宮散策マップ事業がH31年度も継続見込みのためコストは現状維持とする。																		

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	人権教育事業	事業期間	平成 29 ~ 30 年度	整理番号	08010306
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	野澤 幹雄	連絡先	72-3266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 05 公民館の充実 事務事業 06 人権教育事業		
	予算事業名	人権教育事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 07		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	人権教育について、身近な課題をテーマに啓発を行い、あらゆる差別を許さず、市民一人ひとりの人権が尊重される「まちづくり」を進めている。				
	現状と背景 （どうして）	人権は、人々が幸せに生活するための権利であり、すべての人に共通する権利であることから、茅野市公民館報による啓発活動、高齢者大学での講座や研修、一般講座での講演会等で積極的に取り組んでいる。				
目的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 人権尊重に対する高い意識と関心のある市民				
	対象 （ 直 接 動 き か け る ）	同上				
手段・方法 （ ど う や っ て ）	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	あらゆる差別を許さず、市民一人ひとりの人権が尊重されている状態。				
		館報への啓発記事の掲載や講座の開設等を通して、人権尊重意識の高揚に努める。				
N （ ）	活動指標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座、研修開設	講座、研修開設回数	回	講座開設数	4
		館報記事掲載	館報記事掲載回数	回	公民館報への人権啓発特集記事の掲載回数	1
		人権講演会	講演会実施回数	回	講演会実施数	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	講座受講者	受講者割合	%	受講者数/定員数	100	
講演会参加者	参加者割合	%	参加者数/定員数	100		

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	70,990	70,774	70,958	70,256
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職員数	一般財源	円	45,990	45,774	45,958	45,256	46,000	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
状況	臨時職員	人						
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
D O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	1.00	1.00	1.00	1.00	6.00	
	活動指標	講座、研修開設回数	目標	3	3	3	4	4
			実績	2	2	3	4	4
		達成率	%	66.67	66.67	100.00	100.00	100.00
		館報記事掲載回数	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	講演会実施回数	目標				1	1	
実績					1	1		
達成率	%	-	-	-	100.00	100.00		
成果指標	受講者割合	目標	100	100	100	100	100	
		実績	80	94	83	93	93	
	達成率	%	80.00	94.10	83.00	93.00	93.00	
	参加者割合	目標				100	100	
実績					100	100		
達成率	%	-	-	-	100.00	100.00		
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050201 H29年度は、活動指標を「講座・研修開設」と変更すると共に1指標（人権講演会）増やし、成果指標を1指標（講演会参加者）増やした。							

事務事業名	人権教育事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010306
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係 (公民館)	作成担当者名	野澤 幹雄	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	人の心のあり方を学び、人の尊厳と権利について理解を深める。	講座① 無財の七施 を心の根と、他者を尊ぶ生き方について学んだ。(6月6日 受講者150名) 講座② 高齢者虐待と特殊詐欺から高齢者の人権をどう守っていくかを学んだ。(6月14日 受講者150名) 講座③ 老いの時代の中で介護の問題をとおして人としてどう生き抜くかを考えた。(7月20日 受講者150名)	市民の人権に対する意識が更に高まるよう、質の高い講座内容にしていこう。
第2期	平和と人権について学び、身近な人権に気づき、自らの人権感覚を高めていこうとする実践化につながる研修や講演会を開設する。	・「無言館」現地研修を実施。戦没者学生慰霊美術館設立の背景となった強い願いと大戦で没した画学生の想いを感じ取った。(9月29日 参加者109名) ・がん治療を経て復帰された講師の生き方とおして、日々の生活を支える身近な人権について、中学生、保護者、地域の方が一緒に学んだ。(10月24日 参加者500名)	市民の人権に対する意識が更に高まるよう、質の高い講座内容にしていこう。
第3期	人権特集掲載の公民館報を発行し、「人権週間」にあわせた啓発活動に取り組む。	11月21日「公民館報」を発行。病気に負けることなく、諦めずに挑戦を繰り返し素晴らしい人生をめざすことの大切さを教えてくださった人権講演会の報告を掲載。	高齢者大学の人権講座の紹介や報告についても、どのように一般の市民に伝え、啓発に努めていったらよいか。更に工夫が必要であること。
第4期	本年度の人権教育事業を見返し、次年度の人権教育事業のあり方について検討する。	担当職員の反省(成果と課題)をもとに、職員会議で協議した。	より多くの人が大切な自他の人権について関心を寄せる内容設定や啓発方法について検討を重ねていくこと。

管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成果の方向性	②	⑤	⑦
	人権に関する取り組みについて、情報交換が行われていよい。		現状維持	③	⑥	⑨
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		縮小	④	⑧	⑩
	新たな内容を拡大していくのではなく、現状における内容面での質的な向上にこれまで以上に努める。		休廃止	①		
				皆減縮小	現状維持	拡大
				コスト投入	の方向性	

評価年度		当年度															
評 価 課 題 ( C H E C K )	視点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
	チェック				4				レ		3					4	
	課題	館報記事の内容は毎年検討しその分野の方々に原稿を依頼して掲載している。講座は受講者のご意見を伺い参考にして企画している。												記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要			
		前年度総合評価判定				A		前年度評価シート整理番号				07010306					
改 革 ・ 改 善 策 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前						細 施 策 評 価 後										
	人権尊重は、日常生活の中で常に意識する必要がある。公民館としては、機会を捉え、継続して啓発している。これからも講座等に取り入れ啓発していく必要がある。						人権尊重は、日常生活の中で常に意識する必要がある。公民館としては、機会を捉え、継続して啓発している。これからも講座等に取り入れ啓発していく必要がある。										
今 後 の 方 向 性 ( A C T I O N )		前年度改革・改善策の実施状況						実施済						前年度細施策評価における今後の方向性			
		成果の方向性						成果の方向性									
		皆減縮小						皆減縮小						現状維持 拡大			
		コスト投入の方向性						コスト投入の方向性									
		日常生活の中で常に意識する必要があることから、公民館活動、講座の中に機会を捉え啓発していく必要がある。						日常生活の中で常に意識する必要があることから、公民館活動、講座の中に機会を捉え啓発していく必要がある。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	芸術祭等事業			事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010307				
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	公民館	作成担当者名	矢 沢 し ほ り			連絡先	72-3266				
計 画 ( P L A N )	市民プランにおける位置づけ	有 政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
			細施策	05	公民館の充実								
			事務事業	07	芸術祭等事業費								
	予算事業名	芸術祭等開催事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	02	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内の公民館等を拠点に活動している市民の学習成果を発表する場を提供する事業である。市公民館や地区公民館、分館等で活動している団体や個人まで幅広く市民から参加、作品を募り、市民館での音楽祭、芸能祭及び茅野市中央公民館全館を使用して作品を展示する芸術祭を開催している。												
現状と背景 (どうして)	公民館活動を行っている団体にとって、日頃の学習成果を発表する場があることは、個人や団体の学習意欲の向上につながる。												
目的 ( P U R P O S E )	対象	受益者 (誰のために)	市民										
		対象 (直接働きかける)	日頃から市内を拠点として、芸術文化活動に関係している個人や団体										
	意図 (どんな状態にしたいか)	市内において芸術・文化に関係している団体の活動が活発になる。											
手段・方法 (どうやって)	参加希望の団体の代表者からなる実行委員会、運営委員会を組織し、出場者・出品者と主催者とに分かれるのではなく、出場者・出品者も主催者である協働の手法を取り入れている。また、市内で活動している個人や団体へはその内容を基に呼びかけ出品点数、参加団体の確保を図っている。												
N ( 評価指標の作成 )	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		出品点数	出品点数	点	総出品点数					1,000			
		音楽祭運営委員会開催	開催回数	回	委員会開催回数					4			
		芸能祭実行委員会開催	開催回数	回	委員会開催回数					4			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値			
		来館者数	来館者数	人	総来館者数					2,500			

実 施 状 況 ( S T A T U S )	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)		
			事業費等(a)	円	1,312,270	1,407,167	1,370,338	1,439,691	1,677,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	1,312,270	1,407,167	1,370,338	1,439,691	1,677,000		
職 員 数	正規職員	人	0.55	0.55	0.65	0.65	0.20		
	嘱託職員	人	0.15	0.15	0.40	0.40	0.85		
	臨時職員	人	0.25	0.25					
	合 計	人	0.95	0.95	1.05	1.05	1.05		
	対象(者)数								
延利用(者)数(b)									
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-			
受益者負担額	円								
市民一人当たりのコスト	円	23.00	25.00	25.00	26.00	98.00			
D ( 活動指標 )	出品点数	目標	点	1,100	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績		845	782	761	785	785	
		達成率	%	76.82	78.20	76.10	78.50	78.50	
	開催回数	目標	回	4	4	4	4	4	
		実績		4	4	4	4	4	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	開催回数	目標	回	4	4	4	4	4	
		実績		4	4	4	4	4	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	O ( 成果指標 )	来館者数	目標	人	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績		2,507	2,611	2,643	2,615	2,615
		達成率	%	100.28	104.44	105.72	104.60	104.60	
-		目標	-						
	実績								
	達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	※評価事務事業の整理統合見直しによりH26予算額は芸術祭事業、音楽祭事業及び芸能祭事業の合算額、H25以前は芸術祭事業費のみ。								

事務事業名	芸術祭等事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010307
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	公民館	作成担当者名	矢沢しほり	連絡先	72-3266

期	目標	実績	課題
第1期	開催日程の検討。	前回の開催時に実行委員会等で出された課題の検討を行いました。	進行方法をどうするか。
第2期	参加団体の代表からなる実行委員会、運営委員会の開催。詳細の決定。	説明会を実施した後、実行委員会、運営委員会を開催し、詳細も決定した。本年度は芸文協役員が主体的に参加し、一緒に会議をすすめることができた。	スムーズな進行、展示のためには、お互いの譲り合い話し合いが、大切。芸術祭時のそば等出店団体から高齢化による引受困難要望があった。
第3期	音楽祭、芸能祭及び芸術祭(作品展示)の開催。	音楽祭・芸能祭・作品展示ともにほぼ昨年並みの参加団体、出品があり、実行委員・専門委員の協力のもと無事開催できた。反省会も芸文協役員が参加して課題共有した。	音楽祭と芸能祭の出演団体数の偏り、及び日程変更の要望がある。運営委員の役割分担の見直し。
第4期	出された反省点のうち、取り入れるものを反映した準備を行う。	次年度の会場も確保し、日程を調整し、第1週を芸能祭、第2週を音楽祭と決定した。	展示作品の出品数を増やすこと。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 芸術祭時のそば等出店団体から高齢化による引受困難要望があった。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡充		レ		現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡充		レ																			
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) コスト現状維持しつつ、成果拡充を図っていく。	<table border="1"> <tr> <td>方向性</td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大		コスト投入の方向性													
方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大																	
	コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4			レ		3					4	B
チェック																
課題	<p>芸術祭、音楽祭及び芸能祭はいずれも茅野市芸術文化協会との共催事業である。参加者自身による自主的な運営で開催されるようになることが望ましいと考えている。本年度は、芸文協役員が検討段階から主体的に参加し、説明会にも主催者として説明等をされて大きな前進だった。今後は運営委員はじめ参加者も、発表するだけでなく聴く・観るといった部分についても考えていく必要がある。</p> <p>また、音楽祭と芸能祭の参加団体数の偏りによる運営の困難さや、日程変更の要望、運営委員の役割分担の見直し等の課題がある。</p> <p>作品展示部門では、出品数の増、体験型催し物の増、そば等出店依頼団体への対応等の課題がある。併せて部屋の広さや出品数のバランスもあり、出品数に比して展示スペースが狭くなる分野、またその逆もあり、苦慮している。</p>															
記録の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B: 事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	07010307															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	本年度は芸文協役員が主催者として主体的に参加いただいた。より参加者主導型の事業としていきたい。毎年発表最後は観客が減ってしまう課題があったが、本年度は説明会等で呼び掛け、最後まで観客としても参加していただくことができた。作品展示は約800点の多種多様な作品展示となっている。今後も、日頃の活動成果を発表する場を提供することを通じ、学習意欲の向上につなげる働きかけを行っていく。	本年度は芸文協役員が主催者として主体的に参加いただいた。より参加者主導型の事業としていきたい。毎年発表最後は観客が減ってしまう課題があったが、本年度は説明会等で呼び掛け、最後まで観客としても参加していただくことができた。作品展示は約800点の多種多様な作品展示となっている。今後も、日頃の活動成果を発表する場を提供することを通じ、学習意欲の向上につなげる働きかけを行っていく。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後												
	成果の方向性	拡充		②	⑤	レ	⑦	現状維持		③	⑥	⑨	縮小		④	⑧	⑩	休廃止
方向性	皆減					縮小	現状維持	拡大	皆減					縮小	現状維持	拡大		
	コスト投入の方向性										コスト投入の方向性							

改革・改善策	内容
芸文協との共同事業として、参加者に運営に参画してもらい、一緒に課題解決を図っていく。	参加者が運営に参画してもらい仕組みづくりをしていきたい。各団体の活動が内向きとも言える内容になっている傾向も見受けられることから、日頃の活動の成果を発表する場を提供することを通じ、学習意欲の向上につなげる働きかけを行っていく。
作品展示では、展示の工夫と3階の展示室に足が向くような工夫をする。	

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤森隆
---------	------------	---------	--------	-----

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	分館活動促進事業	事業期間	平成 年度	整理番号	08010309
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	田中ひろみ	連絡先	72-3266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 05 公民館の充実			
			事務事業 09 分館活動促進事業			
予 算 事 業 名	分館活動促進事業費			会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 10		
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	当市には、公民館1と各地区に10の地区公民館、各集落等に80の分館があり、年間を通じ積極的に事業を推進している。これらの地区公民館や80の分館には、地域住民から選出された方が市の特別職である地区館長、分館長及び主事に就いている。こうした役職に就いた方に報酬を支払うとともに、事業の促進のために事業交付金を交付する。また、地区単位での文化祭・公民館まつり・コミュニティまつりや各種スポーツ大会を実施し、住みよい地域づくりと連帯感の醸成を図っている。					
現状と背景 （どうして）	地区公民館や分館は活発な生涯学習活動を行っているが、この活動の根幹となる役員の労力に対しては条例に規定する報酬を支払う必要がある。また、住民の要望に応えられる事業が実施されたり、新しい事業実施を促したりするために、交付金というインセンティブ要件を設けている。					
目 的	受 益 者 （誰のために）	地域住民				
	対 象 （直接働きかける）	地区公民館長、分館長及び主事				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	生涯学習推進のため、地区公民館、分館の事業が活発に行われている状態にする。					
	手 段 ・ 方 法 （どうやって）	地区館長、分館長及び主事に対して報酬を支払う。また事業交付金は、対象となる事業例の紹介、申請書の書き方をレクチャーすることで事業を促進する。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		交付申請分館数を増やす	交付申請分館数	館	申請分館数	80
		各集落等の分館役員との連絡調整の場所	会議開催回数	回	各地区分館長主事連絡会の開催回数	110
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		各分館において事業が行われる	申請事業数	件数	分館から交付申請された事業数	486
		分館事業への参加者	各分館事業への延べ参加者	人	各分館事業への参加者数	33,000

項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	7,461,300	7,913,700	7,611,300	7,643,900	8,075,000	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
一般財源	円	7,461,300	7,913,700	7,611,300	7,643,900	8,075,000	
職 員 数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.20	
	嘱託職員	人				0.10	
	臨時職員	人					
	合 計	人	0.30	0.30	0.30	0.30	
対 象 （ 者 ） 数							
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)							
単 位 コ ス ト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受 益 者 負 担 額	円						
市民一人当たりのコスト	円	133.00	141.00	136.00	138.00	178.00	
D （ ）	活動指標	交付申請分館数	目標	館	80	80	80
			実績	76	76	72	76
		達成率	%	95.00	93.83	90.00	95.00
	会議開催回数	目標	回	110	110	110	110
		実績	110	110	110	96	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	87.27
—	目標	—	—	—	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	
	達成率	%	—	—	—	—	
O （ ）	成果指標	申請事業数	目標	件数	560	486	480
			実績	365	384	355	368
		達成率	%	65.18	79.01	73.96	76.67
	各分館事業への延べ参加者	目標	人	7,800	33,000	33,000	33,000
		実績	8,125	33,005	34,000	33,000	33,000
		達成率	%	104.17	100.02	103.03	100.00
備 考	評価事務事業の整理統合見直しにより、評価事務事業名変更のためH26予算額は当該事業の細節の経費を記入。成果指標中、H26までは地区事業への参加者数。H27からは分館事業参加者数であるが、算出困難な事業（参加者多数等）も多いため参考程度の数値である。						

事務事業名	分館活動促進事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010309
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係 (公民館)	作成担当者名	田中ひろみ	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区職員会での事業交付金制度説明と周知徹底。地区職員が分主会等を通じて分館事業促進を図る体制を支援する。	地区館職員に対し分館事業交付金制度を説明するとともに、分館事業促進を依頼。また、前年度の未申請分確認を依頼。 役員の報酬支払講座設定完了。	地区職員による分館活動促進支援を図る。
第2期	同上	地区職員会等の事例発表や意見交換により地区職員による分館活動促進支援を図る。 対象事業の早期申請と周知について地区職員会で依頼。	同上 事業報告書受領時の地区館職員による確認が不十分
第3期	役員交代となるため、年内実施事業の年内申請を促す。	地区職員会で報告書受領時の確認について周知。 年内申請事業については、期間内に交付金支払した。	同上
第4期	分館職員研修会により、新役員に各地区・分館の事業を紹介する。また交付金制度の周知を図る。	分館職員研修会を通じて事業紹介するとともに交付金制度を説明し、有効活用するよう周知した。	同上

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 事業報告書受領時の地区館職員による確認が不十分	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項 (改革・改善策) コスト現状維持しつつ、成果拡充を図っていく。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B

課 題	分館事業の活性化を図るため分館の事業に対して交付金を交付している。 分館事業に対して積極的な分館とそうでない分館がある。 分館役員は1・2年で交代するため新たな事業は難しい。地区職員・専門委員による支援が重要である。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 B 前年度評価シート整理番号 07010309

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	分館活動を継続し、さらに活発な分館事業が行えるよう、交付金という手段を活用して支援していく。 分館活動の参考となるよう、地区職員会、分主会、分館職員研修会といった機会を捉えて、事例紹介等、活動に役立つ情報提供を行っていく。	分館事業の活性化を図るため分館の事業に対して交付金を交付している。分館事業は、活発な分館とそうでない分館があることから、分館事業の参考となるよう分館相互の事例紹介など情報提供ができないか検討する必要がある。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	レ			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨					
方向性	縮 小		④	⑧	⑩					
方向性	休 廃 止	①								
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

改革・改善策	分館事業は、活発な分館とそうでない分館があることから、分館事業の参考となるよう事例紹介など情報提供を行っていく。 併せて、地区公民館主事相互の連携により情報提供、情報共有を図っていく。 また、次年度において講師名簿更改により情報提供を図っていく。	より活発な分館事業が行えるよう、交付金という手段を活用して支援する。また、次年度において講師名簿更改により情報提供を図っていく。
--------	---	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区公民館事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	08010308
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 05 公民館の充実 事務事業 08 地区公民館事業		
	予算事業名	地区公民館事業費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 09		
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	平成17年度、地区公民館を充実するため公民館の機構改革が行われました。本館から公民館主事が地区CCへ出たことで、各地区に即した講座や地域課題の掘り起こし等、地区の要望に応えられる公民館事業をより身近な公民館で行うことにより生涯学習活動の推進を図っています。また、市内各10地区では、地区の実情に合わせた文化、スポーツ事業、地区公民館講座等を実施することで、地域住民の交流の場を設けています。				
	現状と背景 (どうして)	地域の課題や要望は様々であり社会の変化に伴い公民館活動も変化している中、東日本大震災を経て、また人と人とのつながり、地域力が見直されています。公民館事業を通して、地域で活動することや生涯学習の活発化を目指します。生活課題や地域課題を捉えた地区活動が公民館活動の充実につながることから、本館と地区館との連携がさらに必要です。				
目的	対象	受益者 (誰のために)	講座受講者・事業参加者			
	対象	対象 (直接働きかける)	同上			
目的	意図 (どんな状態にしたいか)	講座参加者及び事業への参加者が増加し、市民の生涯学習活動が活発になることを意図しています。				
	手段・方法 (どうやって)	地域のニーズに応えると同時に、地区の実情に合った講座や事業を開催する方法。				
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地区で開催される講座	地区講座数	個	地区で開催された講座	10
		地区で開催される事業	地区事業実施数	回	地区で開催された事業（講座を除く）	35
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座参加者数	参加者充足数	%	参加者数/講座定員数	100
		地区事業参加者数	のべ参加者数	人	地区事業への参加者数	8,000

実 施 状 況 D O	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算 又は決算額)	平成30年度 事業計画(予算)	
			事業費等(a)	円	2,252,206	3,123,876	2,919,620	2,991,253
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	27,000	121,000	110,500	131,000	105,000	
	一般財源	円	2,225,206	3,002,876	2,809,120	2,860,253	3,415,000	
	職員数	人	0.50	0.80	0.20	0.20	0.20	
活 動 指 標	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	0.50	0.80	0.20	0.20	0.20	
	対象(者)数							
	延利用(者)数(b)							
成 果 指 標	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	40.00	56.00	52.00	54.00	91.00	
	地区講座数	目標	個	80	80	10	10	10
		実績	個	60	60	10	15	10
	地区事業実施数	目標	回	75.00	75.00	100.00	150.00	100.00
実績		回	30	35	35	35	35	
-	目標	%	116.67	94.29	82.86	108.57	100.00	
	実績	%	-	-	-	-	-	
備 考	参加者充足数	目標	%	100	100	100	100	
		実績	%	68	78	72	85	85
	のべ参加者数	目標	人	7,800	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績	人	8,125	7,340	6,230	11,041	8,000
		達成率	%	104.17	91.75	77.88	138.01	100.00
		達成率	%					
市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050201 H25から地区講座以外の地区事業に係る経費も含めて計上、H27から分館職員研修会に係る経費を計上しているため、事業及び事業費の捉え方が異なっています。H28から活動指標「新講座数割合(%)」を「地区講座数」に変更しました。								

事務事業名	地区公民館事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010308
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係(公民館)	作成担当者名	佐々木 敏明	連絡先	72-3266	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	地区担当主事へ本館と地区館の連携や地区講座開講の意義など周知する。	地区職員会で周知した。	球技大会や文化祭などの地区事業は分会で決まるため、実施しなければならない事業であるが、地区講座は地区主事が主体的に計画する必要があることから、取組に差が出てくる。
第2期	市の野球大会に向けて球技大会など、地区事業が実施され、また秋の文化祭に向けた計画などがあるため、地区事業を着実に実施してもらう。	地区職員会で情報共有をし、他の地区の反省をこれから実施する事業に活かせるようにした。	地区事業は、大きな混乱もなく各地区で実施されたが、講座開講へ向けた動きは活発ではない。
第3期	地区講座を実施した地区の様子を他の地区に伝え、実施のイメージを掴んでもらう。	講座を実施した地区の事例発表を地区職員会で行い、講座開講へ向けたイメージをしやすくした。	地区事業の実施など、決まった業務に時間をとられ、講座開講への検討まで手が回らない状況である。
第4期	より多くの地区で地区講座を開講してもらう。	7地区で15講座が開講された。	複数講座を開講する地区もあれば、開講がゼロの地区もある。地区の事情もあるが、地区主事の姿勢によるところが大きいと思われる。

事 中 評 価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																				
前年度は御柱年であることから開催されない地区事業があった。1年空いたことで引継ぎが上手く出来ていない部分があった。地区事業経費の見直しを地区職員へ提案したが困難との意見が多かった。																					
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)																					
地区事業経費の見直しをすすめる。																					
	<table border="1"> <tr> <td>成 果</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡 充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成 果	②	⑤	⑦	拡 充				現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①		
成 果	②	⑤	⑦																		
拡 充																					
現 状 維 持	③	⑥	⑨																		
縮 小	④	⑧	⑩																		
休 廃 止	①																				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																					

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					3					4	B
課題	公民館主事が地区CCに配属され、より地域に密着した生活課題等の掘り起こしができる環境になったが、公民館事業以外の仕事も多く主事1人では手が回らない状況にある。本館職員はもちろん、周辺地区の主事との連携が不可欠だが、苦勞しながら一人で完結させている主事も多い。地区事業の展開や地区講座開催は、もっとも地域に近い場所にいる地区主事がキーパーソンとなることを考えると、地区主事への積極的な提案や支援を行うなどの連携の必要がある。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	07010308															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	学習活動の機会の充実を図るため、市民にとって身近な地区での講座開設に取り組んでいる。平成29年度は、地域の仲間づくり及び地域づくりのきっかけとして7地区で15講座を開催した。開催に向けては地区主事に対して、地区公民館講座の重要性を理解して主体的に企画・運営ができるよう親身に指導・助言をしていく必要がある。	学習活動の機会の充実を図るため、市民にとって身近な地区での講座開設に取り組んでいる。平成29年度は、地域の仲間づくり及び地域づくりのきっかけとして7地区で15講座を開催した。開催に向けては地区主事に対して、地区公民館講座の重要性を理解して主体的に企画・運営ができるよう親身に指導・助言をしていく必要がある。									
前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	10地区で講座を開催できるように、地区職員会で経験交流を図るとともに、未実施地区には個別に支援をしていく。 H30年度コスト削減したためH31は現状維持。	10地区で講座を開催できるように、地区職員会で経験交流を図るとともに、未実施地区には個別に支援をしていく。								
今 後 の 方 向 性	成 果	②	⑤	⑦		成 果	レ			
方 向 性	拡 充					現 状 維 持				
性	現 状 維 持	③	⑥	⑨		縮 小				
	縮 小	④	⑧	⑩		休 廃 止				
	休 廃 止	①				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		高齢者大学事業		事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010305							
担当部署		教育委員会	生涯学習部	生涯学習課	公民館		作成担当者名	登内俊秀	連絡先	72-3266						
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む										
			施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供											
			細施策	05	公民館の充実											
			事務事業	05	高齢者大学事業											
	予算事業名	高齢者教育推進事業費					会計コード	001	款	10	項	05	目	02	事業	06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	高齢者が、教養、技能、体育レクリエーション等の学習を通じ、その年齢にふさわしい社会的能力を高めるとともに仲間づくりの輪を広げ、健康で生きがいのある生活を送ることができるために、この事業において「茅野市高齢者大学」を5月～10月に開設している。また遠隔地、農繁期のため通学できない人のため、泉野、湖東、北山地区については11月～2月に「茅野市高齢者大学地区学部」を開設している。														
	現状と背景 （どうして）	「茅野市高齢者大学」に約150人の学生が5月から10月の継続的講座に参加している。また、「地区学部」でものべ100人余りの学生が11月から2月の継続的講座に参加しています。地域において高齢化が進む中、年齢を問わない生涯学習の重要性はますます高まっていることが背景として挙げられる。平成29年度で44回目を迎える事業です。														
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	高齢者大学受講生及び他講座受講生 おおむね60歳以上の市内在住者													
	手段・方法 （どうやって）	今後益々高齢化が進む中「生きがい」や「張りのある」生活ができる生涯学習社会を築くため、講座が一定規模の受講者により開催されることで知の循環が進むようになる。 受講生の要望も踏まえた上で、適宜適切な内容の講座を、公民館及び他会場で開催する。 生涯にわたり学び続ける意欲を満たす講座内容にするとともに、わかりやすく視覚に訴えるようにする。 受講生がほとんど自家用車にて来館されることから、駐車場の関係で受講生の受け入れ上限を150人としている。														
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
	成果指標	講座に参加することで、新しい知識を習得できる場を設ける	高齢者大学教養講座のうち、新規講座	%	当年度新講座数/当年度講座数					30						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値						
		高齢者大学受講者数	参加者人数	人	参加者数（市公民館での参加者数と地区学部の参加者数を合わせたもの）					240						

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	1,024,372	909,248	924,116	937,444	1,053,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円	321,000	228,000	241,500	234,000	225,000	
	一般財源	円	703,372	681,248	682,616	703,444	828,000	
	職員数							
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人	0.70	0.75	0.60	0.60	0.60	
臨時職員	人	0.05	0.05					
合計	人	0.95	1.00	0.80	0.80	0.80		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	18.00	16.00	17.00	17.00	75.00	
O （ ）	活動指標	高齢者大学教養講座のうち、新規講座	目標	30	30	30	30	50
		実績	30	30	30	30	30	
		達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	60.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—	
	成果指標	参加者人数	目標	320	240	240	240	240
		実績	247	248	251	239	240	
		達成率	77.19	103.33	104.58	99.58	100.00	
	—	目標	—	—	—	—	—	
実績		—	—	—	—	—		
	達成率	—	—	—	—	—		
備考	市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03050102 03050201 03050301 03061302 成果指標をH27に引き下げたのは、会場の容量・規模を考慮すると、過大な数値を設定していたため、及び地区学部の定数変更のため。							

事務事業名	高齢者大学事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010305
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	公民館	作成担当者名	登内俊秀	連絡先	72-3266	

期	目標	実績	課題
第1期	5月から、市公民館における高齢者大学を開講する。	茅野市高齢者大学には、156名の受講申し込みがあった。	大学生・研究生の他に例外として認めてきた聴講生について、数が増えてきたので検討が必要。
第2期	高齢者の幅広い学びを保障する場として、広範囲にわたるジャンルから講師を招へいし講座を開設する。	童謡唱歌の専門家として中央で活躍する小島好弘様はじめ、中央で活躍する方を講師として招聘できた。特別研修として、上田の無言館を一日研修で見学した。閉館が決まったデッサン館の見学を含め、貴重な研修となった。	茅野市近辺からの講師招聘が難しくなり、諏訪郡全体を視野に入れた講師招聘が課題。
第3期	湖東、泉野、北山の3地区で、高齢者大学の地区学部を募集し開講する。	地区学部では、3地区合わせて83名の受講生を迎えて、学ぶ意欲の高さを感じることができた。	午後に行われる技能講座への学ぶ意欲は高いが、反面午前中の教養講座の欠席が多くなってきたので、魅力ある教養講座の講師を招聘したい。
第4期	次年度以降の講座内容を運営委員会で検討し、決定する。	3月に本年度最後の運営委員会を開催し、H30年度の講座について検討し、講座を決定することができた。	受講者に対して、研究生と聴講生の占める割合が多くなってきたので、新入学生募集に力を入れたい。

事中評価																																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>レ</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td></td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td></td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>性</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	レ	⑦	後	の	現	状	維持	③	⑥		⑨	の	方	縮	小		④	⑧		⑩	方	性	休	廃	止	①			
今		成果	拡	充		②	⑤	レ	⑦																												
後		の	現	状	維持	③	⑥		⑨																												
の		方	縮	小		④	⑧		⑩																												
方	性	休	廃	止	①																																
聴講生数割合が増加傾向である。茅野市近辺からの講師招聘が難しくなり、諏訪郡全体を視野に入れた講師招聘が課題。																																					
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																					
コスト現状維持しつつ、成果拡充に努めていく。	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性																																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	<p>高齢者の皆さんの学習意欲の向上や生きがいのある生活を支援するため、要望のある講座を積極的に開催しているが、要望を積極的に伝える受講者とそうでない受講者がいることで、やはり継続している受講者の声が大きくなりがちで対応に時間を割かざるを得ない。運営の仕方、固定化した受講生への対応等も課題として挙げられる。</p> <p>女性に比べて男性の参加者が少ない。また、本年度から新たに水彩画講座を開設したが受講者が少なかった。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	07010305															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	前年度改革・改善策の実施状況	一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性			

改革・改善の方向性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	成果の方向性	拡	充		②	⑤	レ	⑦				レ		
の	現	状	維持	③	⑥		⑨							
方	縮	小		④	⑧		⑩							
向	性	休	廃	止	①									
性	皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性					皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト投入の方向性								
改革・改善策	水彩画講座へのお誘いやPRに努める。学生自治会を見直し、より学生主体の運営がしやすい体制にする。県シニア大学など類似の講座が各地で実施されているため、受講資格の運用もより適正に行うようにするとともに、茅野市ならではの文化や歴史に焦点を当てた講座の開設に努めたい。					技能講座及び地区学部の内容を、妥当性、有効性の視点から見直しが必要である。また、類似の講座が各地で実施されているため、受講資格の適正な運用も必要である。								

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	茅野市文化センター建て替え事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010310
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係（公民館）	作成担当者名	田中ひろみ	連絡先	72-3266	

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
				細施策	05	公民館の充実			
				事務事業	10	文化センターの建替事業			
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	昭和53年（1978年）建設の茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）の機能維持のため、建て替えも含めた対策の検討を行う。							
	現状と背景 （どうして）	茅野市文化センター（茅野市公民館・勤労青少年ホーム）は、昭和53年（1978年）建設から35年近くが経過し、施設の経年劣化や器機・機械・備品類の故障等が現れ、修繕費用も増嵩している。機能保持のために、こういった対策が有効的であるか検討することが求められている。							
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）使用者						
		対象 （直接働きかける）	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）						
	意図	茅野市文化センター（茅野市公民館・茅野市勤労青少年ホーム）使用者が気持ちよく、かつ安全に利用できるよう維持・管理・補修・機械等の計画的な更新により施設の長寿命化を図っていく。併せて建替についての検討を進める。							
	手段・方法 （どうやって）	茅野市文化センター（茅野市公民館・勤労青少年ホーム）に対して、どのような延命化措置を探ることが最も適切であるかを、市長部局も含めて検討を行っていく。 老朽化を踏まえ、施設の今後の在り方については公共施設等総合管理計画により検討していく。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値		

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活動指標	-	目標	-				
		実績	-				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	-				
	-	実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	-	目標	-			
			実績	-			
-		達成率	%	-	-	-	
		目標	-				
-	実績	-					
	達成率	%	-	-	-		
備考	老朽化を踏まえ、施設の今後の在り方については、公共施設等総合管理計画により検討していく。						

事務事業名	茅野市文化センター建て替え事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	08010310
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課	教育係（公民館）	作成担当者名	田中ひろみ	連絡先	72-3266	

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評 価 年 度

評 価 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めることが適当
	B：事業の進め方に改善が必要
	C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
前年度総合評価判定	
前年度評価シート整理番号	07010310

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	施設の今後の在り方については、公共施設等総合管理計画により検討していく。	施設の今後の在り方については、公共施設等総合管理計画により検討していく。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨					現 状 維 持	③	⑥	⑨
		縮 小	④	⑧	⑩					縮 小	④	⑧	⑩
		休 廃 止	①							休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改 革 ・ 改 善 策	施設の今後の在り方については、公共施設等総合管理計画により検討していく。					施設の今後の在り方については、公共施設等総合管理計画により検討していく。							

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	図書館管理運営事業	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	08010501	
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	作成担当者名	五味 仁	連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 06 図書館の充実 事務事業 01 施設維持・管理・運営事業		
	予算事業名	図書館施設管理費		会計コード 001 款 10 項 05 目 06 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	図書館利用者が安全・安心して利用できるよう、また親しまれるよう建物の維持管理及び館運営を行う事業である。				
	現状と背景 （どうして）	建物の維持管理で、資格を必要とする業務また専門知識・技術が必要とする業務は業者に保守点検等の業務を委託している。館運営の中で開館時間については、以前から開館時間の延長を求める市民の声が多数ある。また諏訪地域の公共図書館の中全市民、市内通勤者、通学者、別荘所有者				
目的	対象 （誰のために）	受益者 同上				
	対象 （直接働きかける）	同上				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	現在の開館時間の10時～18時までを9時30分～18時30分に延長したい。ただし、7月～9月は閉館時間を19時までとし、仕事帰りの人が1人でも多く利用できるように環境整備をし、市民サービス・利用者サービスの充実を図る。				
	手段・方法 （どうやって）	平成28年8月末から9月初めの1週間、図書館利用者へ開館時間についてのアンケート調査を実施した。実施した結果は開館時間の延長を望む声が48%あったため、1月と2月の水曜日と金曜日の計13日、開館時間の延長の試行を行った。1日平均25人の利用があった。開館時間延長すれば大幅な賃金等の予算が必要となるため財政的に可能か財政課・総務課と事前打ち合わせを行う。また、開館時間導入に向けてクリアしなければならないことを確認し、実施実現に向けて準備を進める。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		市民アンケートの実施	アンケート回答者数	人	市民アンケート回答者数	600
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		開館時間の延長	図書館入館者数の増	%	平成29年度入館者数÷平成28年度入館者数	116

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	9,885,076	9,207,933	11,590,749	9,257,288	9,845,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	9,885,076	9,207,933	11,590,749	9,257,288	9,845,000
職員数							
正規職員	人	0.10	0.11	0.11	0.11	0.11	
嘱託職員	人	0.01					
臨時職員	人						
合計	人	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	-
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	176.00	164.00	208.00	167.00	193.00	
活動指標	アンケート回答者数	目標	人			600	600
		実績	人			0	600
	達成率	%	-	-	-	0.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-
成果指標	図書館入館者数の増	目標	%			116	118
		実績	%			103	118
	達成率	%	-	-	-	88.79	100.00
	-	目標	-				
実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	市民プランにおける入館者数目標値は160,000人。H29年度入館者数134,829人・平成28年度入館者数129,662人（※平成28年度は御柱祭、平成29年度は図書館システム更改の関係で臨時休館する日が12日、開館はするが貸出が出来ない日が3日あった）※平成28年度の市民アンケート回答者数613人						

事務事業名	図書館管理運営事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010501
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	五味 仁	連絡先 72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	3月の図書館協議会に開館時間延長導入について図書館の考えを報告する。総務課、財政課と協議しながら8月の例規審査会、9月議会に補正予算をあげる。	10月1日から開館時間延長に向けて、4月中旬に開館時間試行方針案を市長・教育長へ報告。5月23日に図書館協議会へ夏季開館時間試行実施の報告	開館時間延長試行時のサービス低下にならない職員体制の確保
第2期	・図書館管理規則の一部改正を8月の例規審査会に諮る。	・例規審査会において、庁内での合意がされてから諮るようにと指摘があり、図書館管理規則の一部改正について取り下げをする。10月1日実施を見送る。	庁内の合意は大方出来ていたが、予算等については明確になっていなかったため、臨時職員賃金等が良さに要求できるかが課題である。
第3期	・平成30年4月1日からの延長時間実施 ・平成30年度当初予算の要求に開館時間延長に伴う臨時職員1名の増を要求する。	平成30年4月1日からの開館時間延長に伴い、平日のみ1日4時間の臨時職員の賃金等が当初予算の要求として認められる。	週平均4日の1日4時間だけの勤務に対して、応募者があるのか不安
第4期	開館時間延長の平日のみ、1日4時間の臨時職員の賃金等が当初予算に計上される。	短時間勤務の臨時の募集に対して、1名ではあるが応募があり任用する。	短時間勤務の臨時が何年勤務していただけるかが課題である。

事 中 評 価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性																								
市民アンケートについては、平成29年度は担当課から不採用との回答があり、行うことができなかった。																									
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																									
市民アンケートが行われる際は図書館についての項目を入れてもらうよう担当課に依頼したい。 開館時間延長については、実施後職員数の過不足を確認し、必要があれば予算要求する。																									
<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ		現 状 維 持	③	⑥	⑨			縮 小	④	⑧	⑩			休 廃 止	①			
成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦	レ																				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨																					
	縮 小	④	⑧	⑩																					
	休 廃 止	①																							
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																									

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック																A
課題	<p>今後、開館時間延長を広げて行くかが課題である。特にゴールデンウィーク等連休の出勤体制、小中学校が夏休みに入った際の調べ学習対応及びカウンターローテーション、冬季の除雪、職員の休暇取得について、実際に行ってみないと不明な部分があるため、実施後年間を通じて確認をする必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010501															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	試行時、午前9時30分～10時の間の利用者は多く好評ようであるが、午後6時以降の利用者は少なく、PR不足なのか、図書館の立地場所が要因なのか、平成30年度の運営を見て検討する必要がある。						試行時、午前9時30分～10時の間の利用者は多く好評ようであるが、午後6時以降の利用者は少なく、PR不足なのか、図書館の立地場所が要因なのか、平成30年度の運営を見て検討する必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	成果の方向性	拡 充	②	⑤	⑦		拡 充				
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	レ	現 状 維 持			レ		
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小					
	休 廃 止	①				休 廃 止					
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	
改革・改善策	平成30年度1年間の中で改革、改善点を見つけて行く。					平成30年度から開館時間が午前9時30分から午後6時30分まで1時間延長となるので、実態を検証する。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		資料購入事業		事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010502
担当部署		生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井 まどか		連絡先	72-9085
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供		
				細施策	06	図書館の充実		
				事務事業	02	資料購入事業		
	予算事業名	図書館資料購入事業費		会計コード	001	款	10	項
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・地域の①情報拠点として②読書施設として③地域資料の保存活用④住民の生涯学習を支援するという役割を果たすため、図書館の基本的業務である活字、映像、録音物、その他必要な資料を収集・購入する事業である。 ・購入する資料は、利用者からのリクエストを参考に、諏訪地域内及び県内図書館の所蔵を確認しつつ、職員による選書会議で決める。							
現状と背景 （どうして）	開館して33年が経ち、本の汚損・破損も多くなった。内容が古くなったものや読まれなくなった本については定期的に除籍を行っている。新刊は毎年7万冊以上出版されているが、購入できる新刊本は予算増となったものの年間約5,000冊である。							
目的	受益者 （誰のために）	全市民及び市内通勤、通学者及び別荘所有者。						
	対象 （直接働きかける）	同上						
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	・限られた予算内でバランスのとれた資料購入を行い、利用者の求める資料を的確に収集し提供する。 ・選書から発注までの期間をできるだけ短く抑え、発注図書の100%の購入・納品を目指す。							
手段・方法 （どうやって）	・職員の選書能力を高め、利用者が何を求めているかをリクエストサービスや書店の公表するベストセラーランキング等で把握する。 ・自己研鑽（書店等での情報収集、新聞・雑誌等各種資料の書評欄や公共図書館への選書関係書籍などを読む等）の中での確かな選書を行う。 ・通常業務でのフロアワークや他市町村からの借り入れ資料で本についての知識を高め、他市町村の資料収集傾向を知る。							
N （ ）	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
	活動指標	職員による選書会議の開催	会議開催回数	回	選書会議開催回数月1回			12
成 果 指 標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
	選書図書の速やかな発注により事故本（品切れ）をなくす	選書図書の整備率	%	選書購入冊数÷選書発注冊数×100			100	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円	8,707,664	8,702,000	8,702,000	10,289,900	10,290,000
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	8,707,664	8,702,000	8,702,000	10,289,900	10,290,000
	職員数	人					
	正規職員	人	0.57	0.42	0.46	0.46	0.46
	嘱託職員	人	0.24	0.19	0.35	0.35	0.35
臨時職員	人	0.11	0.06	0.06	0.06	0.06	
合計	人	0.92	0.67	0.87	0.87	0.87	
対象（者）数	人	55,679					
延利用（者）数 (b)	人						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	155.00	155.00	156.00	185.00	267.00	
活動指標	会議開催回数	目標	12	12	12	12	12
		実績	18	10	10	10	12
—	—	達成率	150.00	83.33	83.33	83.33	100.00
		目標	—	—	—	—	—
—	—	実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
成果指標	選書図書の整備率	目標	100	100	100	100	100
		実績	98	100	100	100	100
—	—	達成率	98.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		目標	—	—	—	—	—
—	—	実績	—	—	—	—	—
		達成率	—	—	—	—	—
備考							

事務事業名	資料購入事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010502	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井 まどか	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	迅速な選書を行い、利用者に魅力ある図書館を目指す	選書資料の回覧順の変更と、自動配本サービスの組み合わせにより、需要の高い本を迅速に提供できるよう工夫した。	職員の定休日によっては回覧が滞ることがある。
第2期	迅速な選書を行い、利用者に魅力ある図書館を目指す	地元書店等の見計らいにより、調べ学習に必要なと思われる資料を購入した。	今後も調べ学習に必要な資料の購入・入替を進めていく。
第3期	迅速な選書を行い、利用者に魅力ある図書館を目指す	シリーズ購入している資料を確認し、状態が悪いものについては全巻入替をした。	ロングセラーについては発行年が古くても需要が見込まれるため、今後も入れ替えを行うようにする。
第4期	迅速な選書を行い、利用者に魅力ある図書館を目指す	地元に関係する資料については、書店からの情報により事前に予約をすることで、利用者に迅速に提供することができた。	資料によっては本館以外に分室・市民館への配本が望ましいものもあるため、購入冊数を検討し、迅速に手配する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 方 向 性
コンスタントに資料を購入することができているが、システム更改によりインターネット経由での予約の方法が変更されたため、利用者には便利になったが、人気の資料を把握することが難しくなった。複本購入が必要なものについては随時手配ができるよう手法を変更した。	
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	
児童書・絵本については痛みの激しい本の入れ替えを行ってきたが、一般書についても随時入れ替えを行い、改訂版については漏れなく購入し、最新の情報を提供できるようにする。	
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定	
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定		
チェック																A	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選書資料が全て購入できるよう、今後も迅速な選書を行えるよう工夫する。</li> <li>・茅野市では小説のベストセラーの予約が重なるが、諏訪地域内でも予約人数に差があるため、他市の状況を確認しながら複本を購入していく。</li> <li>・一般書についてもロングセラーで痛みの激しい本については入れ替えを進めていく。</li> </ul>																記号の定義
	前年度総合評価判定															A	
	前年度評価シート整理番号															07010502	

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	選書は迅速にできており、新刊については品切れで入手できない資料はなくなった。						選書は迅速にできており、新刊については品切れで入手できない資料はなくなった。				
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済	前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充			
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大		皆 減	縮 小	現 状 維 持	拡 大
		コ ス ト 投 入 の 方 向 性					コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
改革・改善策	地元書店の見計らいを活用し、資料の充実に努める。					地元書店の見計らいを活用し、資料の充実に努める。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	電算維持事業	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	08010503
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井 まどか
				連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 06 図書館の充実			
			事務事業 03 電算維持事業			
	予算事業名	電算維持事業		会計コード 001 款 10 項 05 目 06 事業 06		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年度より諏訪広域6市町村の公共図書館の蔵書管理、貸出返却、予約等がコンピュータ化され、同時にコンピュータによるネットワークシステムを構築した。</li> <li>ネットワークの核となるセンター館は（株）諏訪広域総合情報センター内に設置している。</li> <li>同一システムを使うことによるシステム開発（バージョンアップも）、維持管理の経費等のコスト削減を図っている。</li> </ul>				
	現状と背景 （どうして）	ネットワーク化されるまでは、相互貸借等の申し込みや本の所蔵確認等は電話またはF a xで行っていたため、時間と手間がかかっていた。コンピュータによるネット化により他館の蔵書確認や予約等が簡単に出来るようになり、事務改善と利用者へのサービスの向上に繋がった。また、H29年4月のシステム更改により、利用者の利便性がより高まった。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	全市民、市内通勤者、通学者、別荘所有者他。			
		対象 （直接働きかける）	図書館利用者でまだインターネット利用の申し込みをされてない方や、インターネットで図書館の本を検索、予約等ができることを知らない方を対象とする。			
		意図	インターネット登録者数を増やし、メールでの予約件数を増やす。			
	手段・方法 （どうやって）	諏訪地域図書館情報ネットワークシステム更改に伴いソフトもバージョンアップし、利用者の方がweb上から今借りている資料の貸出の延長が出来るようになった。このことを次の手段でPRしていく。 1. 館内にインターネット利用のPR掲示。2. 広報ちの、マスコミに記事掲載。3. ビーナチャンネル、図書館ホームページ等のメディアへPR。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		チラシの配布、広報等への記事によるPRを充実させる	PR回数	回	PR回数×2ヶ月に1回	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		インターネット登録者数を増やす	インターネット利用申込件数	件	インターネット利用申込件数の合計	2,000
	オンライン予約数	ネットワークからの予約件数	件	ネットワークからの予約件数	12,000	

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	5,486,022	5,404,560	5,395,650	6,399,072	6,348,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	5,486,022	5,404,560	5,395,650	6,399,072	6,348,000
職員数	人					
正規職員	人	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03
対象（者）数	人					
延利用（者）数 (b)	人					
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	98.00	97.00	97.00	115.00	119.00
D （ ）	PR回数	目標	12	12	12	12
		実績	6	5	6	6
	達成率	50.00	41.67	50.00	50.00	
	達成率	%				
O （ ）	インターネット利用申込件数	目標	1,600	2,000	2,000	2,200
		実績	1,759	1,870	1,967	2,088
	達成率	109.94	93.50	98.35	104.40	
	達成率	%				
ネットからの予約件数	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	
	実績	11,822	12,286	10,111	11,716	
	達成率	98.52	102.38	84.26	97.63	
	達成率	%				
備考	対象者は、市民だけでないため平成23年度から対象者数の記載をしないことにした。					

事務事業名	電算維持事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010503	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	辻井 まどか	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	館内掲示、チラシ配布によりPRし、登録者増を図る。	システム更改による休館日前から館内掲示を行うことにより、新システムでできるようになったことをPRした。	予約のかり方や他館資料の貸出期間が前システムから変更され、わかりやすい説明を工夫する必要がある。
第2期	窓口での予約、延長申し込みの際に図書館HPの利便性を説明し、インターネット利用登録者数を増やす。	館内掲示や窓口での説明により、インターネット利用登録者数は増加している。	今後も窓口で利便性を説明し、利用登録者を増加させる。
第3期	窓口での予約、延長申し込みの際に図書館HPの利便性を説明し、インターネット利用登録者数を増やす。	館内掲示や窓口での説明により、インターネット利用登録者数は増加している。	今後も窓口で利便性を説明し、利用登録者を増加させる。
第4期	図書館HPへ説明文の追加をするなど、わかりやすいHPとなるよう6市町村で検討する。	利用者から寄せられた質問や改善点を6市町村図書館担当者会議で検討し、改善を行った。	今後も利用者からの意見を取り入れ、6市町村担当者会議で検討をし、改善していく。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 以前のシステムではできなかった利用者本人による貸出期間延長等、新システムで可能となった操作があるため、利用者に説明できるよう、職員も熟知する必要がある。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） システム更改後微調整が続いていたが、今後は大きな修繕も見込まれないため、現行システムについてネットワーク環境のある利用者にPRし、利用を呼び掛ける。	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック																A
課 題	チラシ等でのPRも引き続き行うが、システム更改で行えるようになったHPからの延長等について、延長希望者に窓口で説明することで利用登録に繋がっているため、今後も窓口での説明を丁寧に行っていく必要がある。															記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															A
	前年度評価シート整理番号															07010503

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
		引き続きPRや窓口での説明を行い、利用者増につなげる。					引き続きPRや窓口での説明を十分行い、利用者の増につなげる。								
	前年度改革・改善策の実施状況					一部実施					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性	拡 充			
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持		レ		
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①				休 廃 止				
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	図書館内タッチパネル（OPAC）からもHPからと同様の手続きができるようになったため、利用講座等を開催する。					図書館内タッチパネル（OPAC）からもHPからと同様の手続きができるようになったため、利用講座等を開催する。					

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		図書館通常事務		事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010504
担当部署		教育委員会事務局		作成担当者名	濱 純 佳		連絡先	72-9085
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策	06	図書館の充実			
			事務事業	04	図書館通常事務事業			
	予算事業名	図書館運営費				会計コード	001	款 10 項 05 目 06 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	図書館の最も基本的な業務は本・雑誌・紙芝居などの活字資料やCD・DVDなどの音や映像資料、そして電子的な資料などの収集・提供・保存です。これらのサービスと大きく関連する業務にリクエストサービス・相互貸借サービス・利用者の質問や相談に答えるレファレンスサービス等があります。 図書館庶務や図書館運営の基本となる事務を行う事業です。						
	現状と背景 （どうして）	図書館庶務や図書館運営の基本となる事業である。図書館は地域の情報の拠点として、本・雑誌・新聞・リーフレット等の活字資料や、CDやDVDなどの視聴覚資料、またインターネットやデータベース等の情報を収集保存し、市民に提供しています。						
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	全市民、市内通勤者、通学者、別荘所有者。					
		対象 （直接働きかける）	同上					
		意図 （どんな状態にしたいか）	図書館は、本・雑誌などの資料を収集・提供・保存する場所という外に、仕事や生活の役に立つ多くの情報を手に入れられる場所、市民の書齋であるということを知ってもらい、そして、地域のシンボル・市民の心のよりどころとなることを目指します。					
	手段・方法 （どうやって）	4月から図書館システムが更新され便利になった点を、館内掲示や広報などでPRし使いやすくなったことを市民へ周知させる。 一人でも多くの市民が図書館に対して満足してもらえるよう、求めている資料や情報等を収集し、提供できるようにする。また、市民が図書館に対して何を求めているか、満足度調査アンケートをとる。						
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		システム更新による便利になった点を館内掲示・広報等でPR	PR回数	回	館内掲示、広報、HP掲載		6	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値	
		図書館システム更改による利用者の満足度調査の実施	アンケート回収率	%	アンケート回収率÷アンケート配布数		70	

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算又は決算額）	平成30年度事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	17,396,691	16,886,000	15,234,848	14,923,837
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円				80,000	80,000	
職員数	一般財源	円	17,396,691	16,886,000	15,234,848	14,843,837	16,953,000	
	正規職員	人	2.77	3.75	3.80	3.80	3.80	
	嘱託職員	人	2.96	4.08	2.98	2.25	2.25	
	臨時職員	人	1.46	0.75	0.70	1.40	1.40	
	合計	人	7.19	8.58	7.48	7.45	7.45	
	対象（者）数							
状況	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	310.00	302.00	273.00	269.00	978.00	
D O （ ）	活動指標	PR回数	目標	回	20	108	6	6
			実績	回	36	94	4	6
	達成率	%	-	180.00	87.08	66.67	100.00	
	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	アンケート回収率	目標	%	115	70	70	70	
		実績	%	-	-	99	0	70
	達成率	%	-	-	141.43	0.00	100.00	
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	図書館通常事務	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010504	
担当部署	教育委員会事務局	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	濱 純 佳	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	図書館システム更改によるサービス向上のPRを館内掲示、市民新聞・長野日報に掲載、HPでPR(4月中) アンケート調査項目の案作り(5月末までに)	システム更改に伴う広報については、館内掲示・新聞社へ掲載を依頼。ホームページ・メルマガでもお知らせとしてPRした。	更改によって使いやすくなった点などが掲載されていないため、市民に伝わりにくい。
第2期	ホームページに更改によって使いやすくなった点を掲載。アンケート調査項目づくり。	ホームページへ更改によって使いやすくなった点の掲載をした。アンケートについては開館時間延長を行う都合で開館時間延長についてのアンケートを実施し、利用者満足アンケートは今年度実施しなかった。	ホームページへ使いやすくなった点の掲載はしたが、掲載場所である図書館ホームページのトップページが現在見づらく、ページへの移動がわかりにくいいため、ホームページのリニューアルも一緒に検討をしてみる。来年度利用者満足アンケートを実施させる。
第3期	ホームページリニューアルについて広報戦略課へ相談・検討。	広報戦略係の方でリニューアル案を出していただき、来年度4月の開館時間延長に合わせ、ホームページをリニューアルすることができた。	優先して伝えたいことがある際は、文字を大きくする・カラーの線を引くなど工夫が必要。
第4期	更改してからおよそ1年が経過し、利用者のネット予約件数などの統計を昨年度と比較し、更改による利用向上を確認する。	昨年度ネット予約件数10111件。今年度ネット予約件数11716件であった。昨年度よりも増加していたため、広報などのPRの効果があつたかと感じる。	まだシステムが使いやすくなったことを知らない利用者もいるため、引き続きホームページへの掲載をしばらくは継続させる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 当初はアンケート調査を予定していたが、来年度から開始予定である開館時間延長のアンケートを優先的に行う必要が生じたため、今年度は利用者満足度アンケートを実施することができなかった。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 方 向 性 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 利用者満足度アンケートの実施。特に予算が必要になる点はない。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
今年度予定していた利用者満足度アンケートが行えなかったため、平成30年度に実施する。 システム更改により変更された点については、今後もPRを続けていく。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定	A																				
前年度評価シート整理番号	07010504																				

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	ネット予約件数が増加したことから、PRに一定の効果はあつた。	ネット予約件数が増加したことから、PRに一定の効果はあつた。					ネット予約件数が増加したことから、PRに一定の効果はあつた。			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	利用者満足度アンケートは来年度実施する。 今後も引き続きホームページでのPRは継続させる。	利用者満足度アンケートは、来年度実施する。 今後も引き続きホームページでのPRは継続させる。					利用者満足度アンケートは、来年度実施する。 今後も引き続きホームページでのPRは継続させる。			

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	読書推進事業（諏訪東京理科大学図書館との連携事業）	事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	08010508
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館	作成担当者名	宮坂峻
				連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	06	図書館の充実								
				事務事業	04	図書館通常事務事業								
	予算事業名	読書推進事業費			会計コード	001	款	10	項	05	目	06	事業	05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	図書館業務の一つに「学校図書館との連携」がある。大学図書館・公共図書館利用者の学習、教育及び研究活動の発展に資することを目的としている。												
	現状と背景 （どうして）	諏訪東京理科大学図書館と茅野市図書館は、平成23年7月1日付けで、「諏訪東京理科大学図書館と茅野市図書館との連携協力に関する覚書」を交わしたが、市民及び諏訪東京理科大学学生の利用が少ないため、より多くの市民と学生に大学図書館、公共図書館を利用の促進を図る。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	受益者 市民・諏訪東京理科大学学生											
		対象 （直接働きかける）	市民・諏訪東京理科大学学生											
	手段・方法 （どうやって）	諏訪東京理科大学図書館は市民の利用増を、茅野市図書館は理科大学学生の利用増を図る。												
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		諏訪東京理科大学図書館との連携のPR	PR回数	回	市図書館、大学図書館双方のPR回数					6				
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
	相互貸借の増	相互貸借件数	件	今年度の相互貸借件数					3					
	大学図書館へ市図書館の返却件数の増	返却件数	件	今年度の返却件数					24					

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活動指標	PR回数	目標	回			6	8
		実績	回			3	8
		達成率	%	-	-	50.00	100.00
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
	成果指標	相互貸借件数	目標	件			3
実績			件			0	3
		達成率	%	-	-	0.00	100.00
返却件数		目標	件			24	35
	実績	件			32	35	
	達成率	%	-	-	133.33	100.00	
備考	出前事業講座については、別のシートで評価済み						

事務事業名	読書推進事業（諏訪東京理科大学図書館との連携事業）	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010508
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館	作成担当者名	宮坂峻	連絡先 72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	PRにより、相互貸借件数及び理科大での返却本受取件数を増やす	相互貸借なし。 返却本については増加した。	相互貸借について積極的にPRする必要がある。
第2期	PRにより、相互貸借件数及び理科大での返却本受取件数を増やす	相互貸借なし。 返却本の受け取りはあるが、冊数が伸びない。	相互貸借・返却本の受け取りについてPRする必要がある。
第3期	PRにより、相互貸借件数及び理科大での返却本受取件数を増やす	相互貸借なし。 返却本の受け取りはあるが、特定の人である可能性がある。	返却本の受け取りについて理科大でも掲示しているが、ほかのPR方法がないか検討する。
第4期	PRにより、相互貸借件数及び理科大での返却本受取件数を増やす	相互貸借なし。 昨年度より返却本は増加した。	相互貸借・返却本の受け取りについて、茅野市図書館と諏訪東京理科大学図書館でどのようなPR方法が有効か検討する必要がある。

事 中 評 価																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 相互貸借については、双方の利用者から希望がなかったため行わなかった。 茅野市図書館資料の返却については、諏訪東京理科大学図書館で受け取り茅野市図書館から職員が回収に行った。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 公共図書館と大学図書館では蔵書構成が異なるため、今後は相互貸借について積極的にPRしたい。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 方 向 性</td> <td>拡 充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="4">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	現 状 維 持	③	⑥	⑨	縮 小	④	⑧	⑩	休 廃 止	①					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性		拡 充	②	⑤	⑦																			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨																				
	縮 小		④	⑧	⑩																				
	休 廃 止	①																							
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																							

評価年度	前年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>現在諏訪東京理科大学図書館の本を茅野市図書館へ返却することはできていないが、公立化により利用者の利便性のため管理規則の変更ができるか話し合い、連携を深めていきたい。 公共図書館と大学図書館の蔵書構成が異なるため、相互貸借についてPRし、理科大学図書館へ資料の貸出を行いたい。PR方法については諏訪東京理科大学図書館と有効な方法がないか検討したい。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	07010511															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	諏訪東京理科大学との連携については、相互貸借・資料の返却以外に出前講座を行っているが、公立化することにより今後他の事業が行えないか話し合いをしていく。						諏訪東京理科大学との連携については、相互貸借・資料の返却以外に出前講座を行っているが、公立化することにより今後他の事業が行えないか協議していく。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充		
	現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持			⑥	
	縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	相互貸借についてはPR不足の可能性があるので、掲示物の作成等で周知していきたい。 その他連携できることがないか、大学図書館と積極的に話し合いを行いたい。					相互貸借についてはPR不足の可能性があるので、掲示物の作成等で周知していきたい。 その他連携できることがないか、大学図書館と積極的に協議したい。				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	第3次茅野市子ども読書活動推進計画策定事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	08010108
担当部署	生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先	633

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 - 事務事業 -		
	予算事業名	一般経費		会計コード 001 款 10 項 05 目 02 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	第3次茅野市子ども読書活動推進計画は、茅野市の子どもがさまざまな機会と場所で、本と出会い、感動を覚え、読む楽しさや知る喜びを体験できるよう、読書活動に親しむ機会の充実と環境の整備を図り、子どもの自主的な読書活動を総合的に応援・推進する。				
	現状と背景 （どうして）	第5次茅野市総合計画（計画期間平成30年度から平成39年度）の分野別計画として、第3次茅野市子ども読書活動推進計画を策定する。				
目 対 象	受益者 （誰のために）	市民（0～18歳）、読書活動に係る団体				
	対象 （直接働きかける）	市民（0～18歳）、読書活動に係る団体				
意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	茅野市の子どもがさまざまな機会と場所で、本と出会い、感動を覚え、読む楽しさや知る喜びを体験できるよう、読書活動に親しむ機会の充実と環境の整備を図り、子どもの自主的な読書活動を総合的に応援・推進する。					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童、生徒へのアンケート調査や第2次計画の振り返り、検証結果を基に素案を作成する。</li> <li>策定小委員会において素案を作成し、策定委員会で検討し、意見集約⇒検討⇒まとめを行う。</li> <li>計画案を市長に提言し、パブリックコメントを実施する。</li> <li>計画を決定する。</li> <li>計画書の印刷とHPへ掲載し市民へ周知する。</li> </ul>					
N 評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		策定委員会の開催	策定委員会の開催数	回	策定委員会の開催数	10
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		第3次茅野市子ども読書活動推進計画作成	第3次茅野市子ども読書活動推進計画策定率	%	第3次茅野市子ども読書活動推進計画策定数	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円				271,080	
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円				271,080	
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	5.00	-
D 活 動 指 標	策定委員会の開催数	目標	回		3	
		実績			6	
	達成率	%	-	-	200.00	-
	-	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	第3次茅野市子ども読書活動推進計画策定率	目標	%		100	
		実績			100	
	達成率	%	-	-	100.00	-
	-	目標	-			
実績		-				
達成率	%	-	-	-	-	
備考						

事務事業名	第3次茅野市子ども読書活動推進計画策定事業	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	08010108
担当部署	生涯学習部	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先	633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・アンケート結果の検証 ・策定委員会の開催と計画の方針、構成の決定。	・第3次計画の章立ての検討。	・策定メンバーの選任。 ・計画原案づくり。
第2期	・策定委員会の開催準備と計画原案の方針・方向性、構成の決定。 ・第2次計画の振り返り、検証結果のまとめ。	・第2次計画の振り返り ・策定委員会の開催と計画原案の方針、方向性、構成の決定。	・新たな課題の取り込み ・第2次の検証と第3次計画の重点項目の優先度の変更。
第3期	・策定委員会の開催。基本目標、成果指標、計画案の作成。	・小委員会、策定委員会の開催と計画案の目標、成果指標、計画案を作成。	・地域経営会議、議会全員協議会への対応。
第4期	・地域経営会議、議会全員協議会へ(案)を提出 ・パブリックコメントの実施。 議会、市長部局への説明 ・計画の決定、印刷	・地域経営会議、議会全員協議会を経て、パブリックコメントを実施 ・策定委員会で(案)を決定。 ・計画の決定後印刷。	・策定は本年度で終了。 ・次年度より、各事業の推進、学校、市民向けの研修会の開催、協力団体との連携強化等の実施。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 計画策定の取組が遅かったため、策定委員会・小委員会の開催、計画の素案づくりの方法等、進捗管理について工夫することが必要。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 性 休 廃 止
	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4	A
課題	・第3次茅野市子ども読書活動推進計画は、平成30年度からの第5次茅野市総合計画の分野別計画として、平成29年度中には策定を終えなくてはならないことから、具体的なスケジュールに沿って策定委員会を開催し、策定を進めなければならない。 記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	第1次・第2次計画で行った、発達段階別の施策、活動の場毎の施策を継承し、新たな取り組みとして、幼保小連携教育、小中一貫教育等、子どもが読書の楽しさを味わい、考える力や想像する力を高め、読む力と伝える力をつけるよう、第3次計画の方向性を明らかにできた。 前年度改革・改善策の実施状況	第3次計画の策定により、これまでの発達段階別・活動の場ごとの重点事業の取組を、読書活動グループ・読書教育現場・行政が課題を再認識できた。 重点施策の見直しや追加により、基本的な方向性を明らかにし、活動グループ、学校、行政の読書活動の拠り所となる考え方を示すことができた。 前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性 成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 ① レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	今後の方向性 成果の方向性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止 レ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性								
・今後は、計画に挙げる事業の推進と計画に挙げた指標の進捗管理が重要となる。 ・中間年度の振り返りと検証による、事業の見直し。	・今後は、計画に挙げる事業の推進と計画に挙げた指標の進捗管理が重要となる。 ・中間年度の振り返りと検証による、事業の見直し。 (本事業は、平成29年度で終了とする。)									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名		図書館分室運営事業		事業期間	平成 1 ~ 年度	整理番号	08010505	
担当部署		生涯学習課	図書館係	作成担当者名	守 矢 美 空	連絡先	72-9085	
計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法 （ ど う や っ て ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む			
				施策	06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
				細施策	06 図書館の充実			
				事務事業	05 図書館分室運営事業			
予算事業名	分室運営事業			会計コード	001 款 10 項 05 目 06 事業 07			
事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	・茅野市では第2次茅野市子ども・家庭応援計画（どんぐりプラン）が策定され、その最終年度にあたり、どんぐりプランに沿った事業である。平成14年度から始まったどんぐりプランにより、居住地などが茅野市図書館本館から離れている市民にも図書館を身近に感じ、利用してもらえるよう、地区ごとに10分室が整備された。 ・第2次茅野市子ども読書活動推進計画にも沿った事業でもあり、分室でのおはなし会や読み聞かせグループの活動などにもつながっている。							
現状と背景 （どうして）	・すべての地区に分室を設けることで、市民の身近な場所に図書館がある状態となり、公平に図書館サービスを行っている。 ・地区子ども館の利用はあっても、本を借りていく人が少ない。							
目的	受益者 （誰のために）	各地区の全住民						
	対象 （直接働きかける）	同上						
	意図 （どんな状態にしたいか）	各地区子ども館利用者に本の利用を促したい。（本の貸出期間は3週間以内）						
	手段・方法 （どうやって）	・本館から分室へ本の貸し出しを行い、一定期間分室へ設置することにより、分室の大部分を児童書が占めているが、大人にも本を借りてもらえるようにする。 ・本館での所蔵期間切れの雑誌（主に手芸や子育て情報、料理など）を分室へ移動し、大人にも利用してもらえるような分室を目指す。 ・利用者に本に興味を持ってもらうよう定期的にテーマ展示を行い、図書の出人数と貸出冊数を増やす。 ・読書に関する行事（おはなし会）を実施する。						
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		読書活動に関する行事（おはなし会）を実施する	読書活動関係行事実施回数	回	年20回×5分室+月12回×5分室	160		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		地区子ども館利用者の図書貸出人数を増やす	図書貸出者数の増	%	平成29年度利用者数	17,000		

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	499,420	500,000	493,121	499,911	500,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	499,420	500,000	493,121	499,911	500,000
職員数	人	0.03	0.02	0.08	0.08	0.08
正規職員	人			0.02	0.02	0.02
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.03	0.02	0.10	0.10	0.10
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	9.00	9.00	9.00	9.00	21.00
D （ ）	読書活動関係行事実施回数	目標	174	174	160	160
		実績	127		134	110
	達成率	72.99	-	83.75	68.75	100.00
	達成率	-	-	-	-	-
O （ ）	図書貸出者数の増	目標	25,000	25,000	25,000	17,000
		実績	16,755	11,192	13,209	12,822
	達成率	67.02	44.77	52.84	75.42	100.00
	達成率	-	-	-	-	-
備考	成果指標を人数を変更（平成26年度の分室利用者数16,755人を基準とする）					

事務事業名	図書館分室運営事業	事業期間	平成 1 ~	年度	整理番号	08010505	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	守 矢 美 空	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	分室における貸出人数を増やす。	昨年度と比較しても、大幅な伸びは見られない。	子ども館と同一の場所のため、大人の利用者向けには本を整えていない。利用減が続くようであれば、大人向けの本を多くするなど、検討の必要がある。
第2期	分室における貸出人数を増やす。	昨年度と比較しても、大幅な伸びは見られない。	子ども館と同一の場所のため、大人の利用者向けには本を整えていない。利用減が続くようであれば、大人向けの本を多くするなど、検討の必要がある。
第3期	分室における貸出人数を増やす。	昨年度と比較しても、大幅な伸びは見られない。	子ども館と同一の場所のため、大人の利用者向けには本を整えていない。利用減が続くようであれば、大人向けの本を多くするなど、検討の必要がある。
第4期	分室における貸出人数を増やす。	昨年度と比較しても、大幅な伸びは見られない。	子ども館と同一の場所のため、大人の利用者向けには本を整えていない。利用減が続くようであれば、大人向けの本を多くするなど、検討の必要がある。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 新たな問題・環境の変化などはなし。	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	<p>課題としては、利用者が伸びない事である。ただ、分室も蔵書が多く、新たに冊数を増やすことはできない。現在は子ども向けの本がほとんどであるが、もし大人向けの一般書を揃えようとすると、子ども向けの児童書が置けなくなってしまう。多くの年代、多くの人に利用してもらうことが目標ではあるが、どちらかをとるとどちらかをやめなければならないという状況にある。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	07010505															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	本館の一般書を分室へ送り、利用者に借りてもらうことで大人の利用者のニーズに少しは答えることができていると考えている。分室でもイベントやおはなし会をしているが、なかなか利用に結びつかない。	本館の一般書を分室へ送り、利用者に借りてもらうことで大人の利用者のニーズに少なからず応えることができている。分室でもイベントやおはなし会をしているが、なかなか利用に結びつかないため検討が必要。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( ACTION )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後									
	今 成 拓 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	⑦							
					③	⑥	⑨								
					④	⑧	⑩								
				①											
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									
改革・改善策	今後も本館と分室で本の入れ替えを行い、常に新鮮な棚構成になるよう、分室職員と連携していく。					今後も本館と分室で本の入れ替えを行い、常に新鮮な棚構成になるよう、分室職員と連携していく。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	資料収集事業（美術館）	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	08010205
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	北澤 ゆき子
				連絡先	632

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
			施策 06 第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供			
			細施策 07 美術館の充実			
			事務事業 01 資料収集事業			
	予算事業名			会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 12		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	美術館の管理は、指定管理者制度の導入により（※）地域文化創造が行っている。美術館で所有している作品は、市の芸術的資産であり、市民憲章の「文化の香り高いまち」を目指すために欠かせないものである。				
	現状と背景 （どうして）	美術館の管理は、指定管理者制度の導入により（※）地域文化創造が行っている。美術館で所有している作品は、市の芸術的資産であり、市民憲章の「文化の香り高いまち」を目指すために欠かせないものである。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	指定管理者・美術品寄附等検討委員会・教育委員会			
		意図	芸術財産の収集・保全をはかり調査研究に役立てるとともに、市民に広く公開し美術教育を実践する場とする。			
	手段・方法 （どうやって）	美術館としての機能を果たすための資料の収集及び保管、資料の修理修復等を行う。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		美術品寄附等検討委員会の開催	開催数	回	年間	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		美術館の年間入館者数	美術館の入館者数	人	年間	15,000

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
事業費等 (a)	円	309,828	384,295	424,355	1,897,577	2,593,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円		3,616	3,216	3,936	3,000		
一般財源	円	309,828	380,679	421,139	1,893,641	2,590,000		
職員数	人							
正規職員	人	0.10	0.11	0.11	0.15	0.15		
嘱託職員	人							
臨時職員	人	0.01						
合計	人	0.11	0.11	0.11	0.15	0.15		
対象（者）数								
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	6.00	7.00	8.00	34.00	67.00		
D （ ）	活動指標	開催数	目標 1	実績 1	達成率 100.00	目標 1	実績 1	達成率 100.00
		-	目標 -	実績 -	達成率 -	目標 -	実績 -	達成率 -
	成果指標	美術館の入館者数	目標 15,000	実績 17,347	達成率 115.65	目標 15,000	実績 12,724	達成率 84.83
		-	目標 -	実績 -	達成率 -	目標 -	実績 -	達成率 -

備考 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03060701 03060702

事務事業名	資料収集事業（美術館）	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	08010205	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	北澤 ゆき子	連絡先	632

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・指定管理者との連絡調整を密に行う。 ・美術品寄贈者の紺綬褒章伝達式の準備。	・適宜、指定管理者との連絡調整を行った。 ・美術品寄贈者の紺綬褒章伝達式の準備。	・指定管理者と美術品寄附等検討委員会委員の選任について検討を進める。
第2期	・指定管理者との連絡調整を密に行う。 ・美術品寄贈者の紺綬褒章伝達式の開催。 ・美術品寄贈者の市長表彰内申。 ・美術品寄附等検討委員の選任。	・7月5日紺綬褒章伝達式の開催。 ・8月1日美術品寄贈者の市長表彰。 ・各団体へ委員の推薦を依頼を行った。	・学識経験者枠の委員選任について指定管理者と検討を行う。
第3期	・指定管理者との連絡調整を密に行う。 ・美術品寄附等検討委員会委員の選任。	・適宜、指定管理者との連絡調整を行った。 ・美術品寄附等検討委員会委員の選任。 ・収蔵作品の修復の実施。	・寄附等検討委員会内規の見直しの検討。
第4期	・指定管理者との連絡調整を密に行う。 ・寄附等検討委員会の開催。 ・矢崎虎夫作品の保管料支払い。	・適宜、指定管理者との連絡調整を行った。 ・美術品寄附等検討委員会を開催し、受入作品の審査と内規見直しについて検討を行った。 ・矢崎虎夫作品の保管料支払い。	・正副委員長、指定管理者と内規見直しの検討。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 市制施行60周年記念美術展の共催負担金（70万円）を美術館費に計上する。（企画は地域戦略課）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	新美術品寄附等検討委員会委員の選任と内規の見直し検討の継続。 登録博物館申請について検討が必要である。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 07010204

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	美術館の管理は、指定管理者制度の導入により隣地域文化創造が行っている。美術館を充実させるための施策等については、指定管理者と協力・連携を図りながら行っていく必要がある。	美術館の管理は、指定管理者制度の導入により隣地域文化創造が行っている。美術館を充実させるための施策等については、指定管理者と協力・連携を図りながら行っていく必要がある。					美術館の管理は、指定管理者制度の導入により隣地域文化創造が行っている。美術館を充実させるための施策等については、指定管理者と協力・連携を図りながら行っていく必要がある。			
	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性					今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性			
美術館の管理は、指定管理者制度の導入により隣地域文化創造が行っている。美術館を充実させるための施策等については、指定管理者と協力・連携を図りながら行っていく必要がある。	美術館の管理は、指定管理者制度の導入により隣地域文化創造が行っている。美術館を充実させるための施策等については、指定管理者と協力・連携を図りながら行っていく必要がある。					美術館の管理は、指定管理者制度の導入により隣地域文化創造が行っている。美術館を充実させるための施策等については、指定管理者と協力・連携を図りながら行っていく必要がある。				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校教育事務事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030115
担当部署	こども部	作成担当者名	吉田	葉未	連絡先	603	

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策	04	小中学校の充実								
				事務事業	01	学校維持管理事業								
	予算事業名	小学校教育事務費			会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	01
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	小学校9校の授業や行事等の学校生活に必要な物品・役務の調達などにより、小学校運営の充実を図る。												
	現状と背景 (どうして)	子どもたちの「生きる力」をはぐくむためには、児童が充実して学べるよりよい環境を提供することが必要であるため。												
	目 対 象	受益者 (誰のために)	学校・児童・保護者											
		対象 (直接働きかける)	学校・児童・保護者											
	意 図 (どんな状態にしたいか)	学校における教育環境の充実を図ることにより、教育効果の向上を目指す。												
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	各学校現場の実情に合わせて迅速な予算執行を可能とするために、学校運営上必要な学校管理（消耗品費の購入）に関しては、学校配当予算を計上する。												
N 評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		小学校に予算配当をし、児童が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切に小学校に予算配当をし、児童が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切	児童数	人	小学校9校の在席児童数（毎年5月1日現在の学校基本調査より）					3,136				
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		よりよい学習環境の支援	児童一人当たりの学校運営費	千円/人	小学校9校の運営に要した本事業費の合計額（予算・決算額より）/小学校9校の在席児童					16,159				

実 施 状 況	項 目	単 位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）		
			事業費等(a)	円	34,223,408	49,856,692	31,096,240	31,252,401	35,621,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他特定財源	円							
	一般財源	円	34,223,408	49,856,692	31,096,240	31,252,401	35,621,000		
職 員 数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	嘱託職員	人							
	臨時職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
	対象（者）数		3,241	3,135	3,070	3,017	2,983		
	延利用（者）数(b)								
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
	受益者負担額	円							
O 成 果 指 標	活 動 指 標	児童数	目標	人	3,241	3,315	3,070	3,017	2,983
			実績	人	3,241	3,315	3,070	3,017	2,983
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	—	小学校教育事務費（教育振興費）総額	目標	千円	36,553	50,676	32,131	32,673	35,621
			実績	千円	34,223	50,676	31,096	31,236	35,621
		達成率	%	93.63	100.00	96.78	95.60	100.00	
	—	児童一人当たりの学校運営費	目標	千円/人	10,560	15,287	10,466	10,830	11,941
			実績	千円/人	10,559	15,287	10,129	10,353	11,941
			達成率	%	99.99	100.00	96.78	95.60	100.00
			目標	—					
	実績	—							
	達成率	%	—	—	—	—	—		

備考 H27教科書改訂のため、教師用教科書・指導書を購入した。そのため、11需用費①消耗品費の予算額が約17,000(千円)増。

事務事業名	小学校教育事務事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030115
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	吉田 茉未	連絡先	603

期	目 標	実 績	課 題
第1期	各学校に配分された予算の範囲で、学校運営に必要な学校教育事務費の予算執行を行う。	各学校の授業・行事等の学校生活に必要な物品の購入により、小学校運営の充実を図った。	学校運営面において、教職員と共にコスト意識を共有するとともに、効率化に努めながら執行する。
第2期	各学校に配分された予算の範囲で、学校運営に必要な学校運営費の適切な予算執行を行う。	学校運営に関わった経費を執行し、学校運営の充実を図った。	学校と共に効率的に予算執行する。
第3期	予算の執行状況を把握し、適格な予算の執行を行う。	実績把握に努め、各学校と連携を取り、予算を執行する。	学校に配分された予算の残高を意識し、効率的な予算執行を行う。
第4期	予算残高を意識し、適切な予算執行を行う。	予算残高の中で行える予算執行を適切に行った。	学校での予算状況の確認を常に行い、コストを意識する。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） H31年度は小学校の教科書（道徳以外）が改訂されるため、H31年度予算に教師用教科書と指導書の予算計上が必要となる。H30年度は教科書採択をする必要がある。	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	コスト削減の意識を持って、予算執行を行う。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030111

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	節約意識を持って、的確な予算執行に努める。						節約意識を持って、的確な予算執行に努める。			
	前年度改革・改善策の実施状況					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					
	コスト削減に努め、予算執行を行うこと。	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	レ	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持				
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			
	学校現場でコスト削減に努め、予算執行を行うこと。節約できるところは、見直しを行う。 H31年度は小学校の教科書（道徳以外）が改訂されるため、H31年度予算に教師用教科書と指導書の予算計上が必要となる。										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有 賀 淳 一
---------	------------	---------	--------	---------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校教育事務事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	06030116
担当部署	子ども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	吉田 菜未	連絡先	603

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む									
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供									
				細施策	04	小中学校の充実									
				事務事業	01	学校維持管理事業									
	予算事業名	中学校教育事務費				会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	01
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	中学校4校の授業や行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、中学校運営の充実を図る。													
	現状と背景 （どうして）	子どもたちの「生きる力」をはぐくむためには、生徒が充実して学べるよりよい環境を提供することが必要であるため。													
目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	学校・生徒・保護者													
	対象 （ 直 接 働 き か け る ）	学校・生徒・保護者													
	意図	学校における教育環境の充実を図ることにより、教育効果の向上を目指す。													
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	各学校現場の実情に合わせて迅速な予算執行を可能とするために、学校運営上必要な学校管理費（消耗品の購入）に関しては、学校配当予算を計上する。													
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
		中学校に予算配当をし、生徒が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切	生徒数	人	中学校4校の在席生徒数（毎年5月1日現在の学校基本調査による）							1,660			
		中学校に予算配当をし、生徒が充実して学べるよりよい環境を提供するために、適切	中学校教育事務費（教育振興費）総額	千円	中学校4校の運営に要した本事業費の合計額（予算・決算額）							19,464			
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など							最終目標値			
		よりよい学習環境の支援	生徒一人当たりの学校運営費	千円/人	中学校4校の運営に要した本事業費の合計額（予算・決算額）/中学校4校の在席生徒数							11,725			

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等(a)	円	20,707,472	19,123,199	27,094,127	17,854,433
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	20,707,472	19,123,199	27,094,127	17,854,433	19,164,000	
職 員 数	正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	対象（者）数		1,641	1,661	1,620	1,599	1,523	
	延利用（者）数(b)							
	単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
活 動 指 標	生徒数	目標	人	1,641	1,661	1,620	1,599	1,523
		実績	人	1,641	1,661	1,620	1,599	1,523
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	中学校教育事務費（教育振興費）総額	目標	千円	20,810	19,464	27,983	19,258	19,164
		実績	千円	20,707	19,464	27,094	17,854	19,164
		達成率	%	99.51	100.00	96.82	92.71	100.00
	-	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成 果 指 標	生徒一人当たりの学校運営費	目標	千円/人	12,681	11,718	17,273	12,044
実績			千円/人	12,618	11,718	16,725	11,166	12,583
		達成率	%	99.50	100.00	96.83	92.71	100.00
-		目標	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-	
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考								



平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	社会教育推進計画策定事業（一般経費）	事業期間	平成 29 ~ 29 年度	整理番号	08010109
担当部署	生涯学習部 生涯学習課	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先	633

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む 施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供 細施策 01 市民の生涯学習活動と市民参画参加型社会の充実 事務事業 -		
	予算事業名	一般経費		会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市教育大綱における基本方針の一つである「学習機会の充実と場の提供（生涯学習の充実）」を实践するため、生涯学習推進指針を策定することによって概要を示し、分野別計画として社会教育推進計画を策定し、今後の茅野市の生涯学習（社会教育）を進行するうえでの目標とその実現に向けた取り組みの方向性を明らかにする。				
	現状と背景 （どうして）	第5次茅野市総合計画における、生涯学習分野の基本計画・分野別計画として策定が求められている。				
目的	対象 （誰のために）	市民				
	対象 （直接働きかける）	市民				
的 意 図 （どんな状態にしたいか）	意図	市民の皆さんの主体的学習活動のあり方や学習活動への支援等をするための生涯学習を計画的かつ総合的に進めるための計画				
	手段・方法 （どうやって）	社会教育委員の会議において検討会を開催し、意見集約⇒検討⇒まとめをおこなう。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		策定委員会・事務局会の開催	策定委員会・事務局会開催数		策定委員会・事務局会開催数	10
		成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	成果指標	生涯学習推進指針策定	生涯学習推進指針策定	%	生涯学習推進指針策定	100
		社会教育推進計画策定	社会教育推進計画策定	%	社会教育推進計画策定	100

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円				98,280		
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円				98,280		
職員数	人						
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人						
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	2.00	-	
D O （ ）	活動指標	策定委員会・事務局会開催数	目標	-		10	
		実績	-		11		
		達成率	%	-	-	110.00	-
	成果指標	生涯学習推進指針策定	目標	%		100	
		実績	%			100	
		達成率	%	-	-	100.00	-
社会教育推進計画策定	目標	%			100		
	実績	%			100		
	達成率	%	-	-	100.00	-	
備考							

事務事業名	社会教育推進計画策定事業（一般経費）	事業期間	平成 29 ～ 29 年度	整理番号	08010109
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	作成担当者名	伊藤 研一	連絡先
					633

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・年間スケジュールの作成。 ・策定委員会の立ち上げ、計画の方針、構成の決定。	・計画策定スケジュール作成 ・策定委員会及び小委員会の立ち上げ準備 ・計画原案の方針、方向性、構成の決定。	・社会教育委員を中心に策定委員を編成の為、アドバイザー的存在が必要 ・限られた期間内での策定
第2期	・計画原案の方針、方向性、構成の決定。 ・小委員会、策定委員会の開催準備。	・計画原案の作成 ・小委員会の開催 ・策定委員会開催準備	・名称を社会教育推進計画とし、生涯学習推進指針を別途作成することに決まる。 ・限られた期間での作成 ・計画原案の体系づくり
第3期	・基本目標、成果指標、計画案の作成 ・小委員会、策定委員会の開催	・計画原案の作成 ・小委員会の開催 ・策定委員会開催	・基本目標、成果指標、計画案の作成。 ・地域経営会議、議会全員協議会への対応。
第4期	・地域経営会議、議会全員協議会へ(案)を提出。パブリックコメントの実地。 ・議会、市長部局への説明 ・計画の決定、印刷	・地域経営会議、議会全員協議会を経て、パブリックコメントを実施。 ・策定委員会で(案)を決定。 ・計画の決定後印刷。	・策定は、本年度で終了。 ・次年度より、各事業の推進、協力団体との連携強化。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 策定の取組が遅れたことから、会議の開催方法や小委員会での素案づくり等、効率的な進行方法の工夫が必要。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ↓
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	平成30年度からの第5次茅野市総合計画の分野別計画として、平成29年度中には策定を終えなくてはならないことから、具体的なスケジュールに沿って策定委員会を開催し、策定を進めなければならない。また、指標の設定と各事業の進捗管理・検証が課題。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	計画策定にあたり、市が協力団体等と協議して行う様々な社会教育活動の施策を推進していくための、基本的な方向を明らかにするとともに、社会教育活動の拠り所となる考え方を示すことができた。	計画策定により、市が市民、団体、事業者等と協議して行う様々な社会教育活動に関する施策を推進していくための基本的な方向を示すことができた。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後										
	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止					②	⑤	⑦	成 果 拡 充 の 方 向 性 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止							
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										
改革・改善策	・今後は、計画に掲げる事業の推進と進行管理が重要となる。					・今後は、計画に掲げる事業の推進と進行管理が重要となる。 (本事務事業は、平成29年度で終了となる。)										

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	仕事や生活に役立つ事業	事業期間	平成 22 ~ 年度	整理番号	08010507
担当部署	生涯学習課	作成担当者名	宮坂峻	連絡先	72-9085

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む		
				施策 06 第6節 生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供		
				細施策 06 図書館の充実		
				事務事業 07 市民参加の場提供事業		
	予算事業名	図書館事業推進費		会計コード 001 款 10 項 05 目 06 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	平成19年4月20日に「茅野市図書館基本計画策定委員会報告書～あるべき姿、果たすべき役割を実現するための実施計画～」を策定し、市長に報告した。この実施計画は6カ年を第1次実施計画とし、第1次の重点課題として重点課題を3つにしぼり、それぞれの課題に目標と課題解決するための実施方法を掲げ、市民との協働で図書館の役割を実現するための事業である。				
	現状と背景 （どうして）	一般対象の事業が少ない。以前より図書館協議会の委員さんから、また利用者アンケートからも児童対象の講座やイベントだけでなく、一般対象の講座を企画してほしいとの声が上がっていた。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象	受益者（誰のために） 市民 対象（直接働きかける） 同上 意図			
	手段・方法 （どうやって）	・図書館利用者が減ってきているため、一般対象の講座を企画し、新たな図書館利用者を掘りおこし、図書館利用者増に繋げる。 ・図書館や本に関係する内容で、しかも生活に関連したテーマの講座を開催する。 ・講師は諏訪東京理科大学の教授・准教授				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座の開催	講座の開催数	回	6講座	6
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		講座参加者数	講座参加者数	人	1講座の定員20人×6講座×8割参加	96
	図書館利用者増	入館者数増加率	%	平成29年度入館者数÷平成28年度入館者数	108	

項	目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ D O ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
職員数		人				0.03	0.03
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人				0.03	0.03
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	4.00
活動指標	講座の開催数	目標	回			6	6
		実績	回			6	6
	達成率	%	-	-	100.00	100.00	
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
成果指標	講座参加者数	目標	人			96	60
		実績	人			89	60
	達成率	%	-	-	92.71	100.00	
	入館者数増加率	目標	%			108	108
実績		%			106	108	
達成率	%	-	-	97.86	100.00		
備考	諏訪東京理科大学出前講座のメニューのため講師謝礼などの経費はかからない。						

事務事業名	仕事や生活に役立つ事業	事業期間	平成 22 ~	年度	整理番号	08010507	
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	図書館係	作成担当者名	宮坂峻	連絡先	72-9085

期	目 標	実 績	課 題
第1期	第1回講座を5月、第2回を講座6月に開催。新規講座であるため、内容やアンケートから課題等の考察を行うこと。	期間中に2回の講座を開催。参加者はそれぞれ、第1回10人、第2回18人。アンケートの中で、「参加者増を目指した工夫を」という意見を受け、高齢者大学参加者へのチラシ配布を行うようにした。	期間中に2回の講座を開催し、参加者は増加の傾向がみられるが、定員の20人に近づくことを目指す。
第2期	第3回講座を7月、第4回講座を9月に開催。定員の20人達成を目指す。	期間中に2回の講座を開催。参加者はそれぞれ、第3回20人、第4回10人。目標であった定員の20名が達成できた。	第3回では20人となった参加者が、第4回では10人と半減してしまった。リピーター獲得に向けた工夫が必要と考えられる。
第3期	第5回講座を10月、第6回講座を11月に開催。今年度最終回の講座実施となることから、来年度の講座開催に繋がる準備を進めること。	期間中に2回の講座を開催。参加者はそれぞれ、第5回13人、第6回18人。一般講座に関するお知らせを、メールマガジンのような形で個別に行うための、参加者の情報(匿名、メールアドレスのみ)を任意に募集し数名集めることができた。	6回の講座で、89名の参加と一定の成果が得られた。来年度も継続して行うことを目指す。
第4期	今年度実施した、全6回の講座の内容を振り返りつつ、来年度の継続実施を目指し、理科大担当者と打合せを進める。	平成30年度は、今後も長期にわたり事業継続を目指すことから、3回の講座実施を計画し、(4月より)公立諏訪東京理科大学から承いただいた。	回数が少なくなった分、1回ずつの講座の精度をあげられるような工夫(図書館側としては集客増を目指した宣伝等)を行う。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 平成29年度が初めての実施であったが、集客に苦慮している。テーマや時期により、参加者数の変動が大きい。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止 性
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 新年度についても事業継続を検討しているが、諏訪東京理科大学の出前授業講座のメニューであることから、予算要求の必要はない。	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	
------	--

評 価 年 度	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック																					A
課題	本講座開催には、図書館利用者のサービス向上と図書館来館者の新規開拓が目的にあるが、いずれにせよ参加者の増加が課題といえる。																				
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要																				
前年度総合評価判定																					
前年度評価シート整理番号																					

評 価 年 度	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後														
	総合評価	諏訪東京理科大学の出前授業講座は、平成29年度が初の試みであったが、一定数の参加があり、また講座参加を機会として来館・利用登録を行った参加者もいたことから、事業を継続することが望ましいと考えられる。										諏訪東京理科大学の出前授業講座は、平成29年度が初の試みであったが、一定数の参加があり、また講座参加を機会として来館・利用登録を行った参加者もいたことから、事業を継続することが望ましいと考えられる。								
前年度改革・改善策の実施状況											前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 ( A C T I O N )	今 後 の 方 向 性					改 革 ・ 改 善 の 方 向 性														
	成果の方向性	拡 充		②	⑤	⑦	拡 充													
方向性	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持				⑨										
方向性	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小														
方向性	休 廃 止	①				休 廃 止														
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性												
改革・改善策	平成30年度についても同事業を計画していることから、平成29年度と同様に講座全回実施時に講座参加定員の8割の参加達成と、年度終了時に来館者増加率8%増を達成することを目標とする。										平成30年度についても同事業を計画していることから、平成29年度と同様に講座全回実施時に講座参加定員の8割の参加達成と、年度終了時に来館者増加率8%増を達成することを目標とする。									

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆
---------	------------	---------	--------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	スポーツ推進計画策定事業			事業期間	平成	～	29	年度	整理番号	08030112				
担当部署	教育委員会事務局	スポーツ健康課	スポーツ健康係	作成担当者名	上条直之			連絡先	72-8399					
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第3章 生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む								
				施策	06	第6節 生涯を通じて学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供								
				細施策		-								
				事務事業		-								
	予算事業名	一般経費			会計コード	001	款	10	項	06	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市のまちづくりにおける10年後のスポーツ振興のあるべき姿と目標を今後のスポーツ推進の方向性や方策を市民の皆さんに明らかにするために推進計画を策定する。												
	現状と背景 （どうして）	市民一人一人がその自発性のもとに、年齢や性別、障がいの有無等を問わず、各々の関心や適性に応じて、日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画できる環境整備が必要であり、運動する子供としない子供の二極化への対応が課題であり、スポーツの力による観光の活性化等の工業振興を図る必要があるため。												
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	全市民											
		対象 （直接働きかける）	スポーツ推進委員・スポーツリーダー 茅野市体育協会 スポーツ少年団 公民館 社会福祉協議会 コミュニティ											
	手段・方法 （どうやって）	市民アンケートを実施してスポーツの現状把握や課題整理ニーズを把握し、10年後のスポーツ振興のあるべき姿と目標を関係団体と内容を検討し計画を作成する。												
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		策定委員会の開催	策定委員会開催数	回	策定に向けての検討まとめ					9				
		パブリックコメント実施	パブコメ実施回数	回	パブコメを実施して施策の再検討を行う					1				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など					最終目標値				
		スポーツ推進計画策定												

実施状況	項目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円				172,800
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円				172,800		
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.20	0.02		
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.10	0.10				
	合計	人	0.50	0.50	0.20	0.02		
状況	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	3.00	-	
O （ ）	活動指標	策定委員会開催数	目標	回	9	9	10	9
			実績	回	9	9	1	7
		達成率	%	100.00	100.00	10.00	77.78	-
	-	パブコメ実施回数	目標	回		1	1	1
			実績	回		1	0	1
		達成率	%	-	100.00	0.00	100.00	-
	-	-	目標	-				
			実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	-	目標	-					
		実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	-	
	目標	-						
	実績	-						
	達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	スポーツ推進計画の策定が成果指標となるため、数値目標の設定ができない。							

事務事業名	スポーツ推進計画策定事業	事業期間	平成	29	年度	整理番号	08030112
担当部署	教育委員会事務局	スポーツ健康課	スポーツ健康係	作成担当者名	上条直之	連絡先	72-8399

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市民アンケート結果から課題、施策の再検討を行い素案を作成する。	策定委員会5/11、6/7開催	計画案がほぼ完成したので、今後は関係団体等に意見を求め、修正等を行い計画案を完成させる。
第2期	計画案を体育協会、スポーツリーダーバンクに見てもらい、意見をいただく。	策定委員会7/6、9/7開催、体育協会説明9/7、スポーツリーダーバンク9/28説明	第5次総合計画、茅野市生涯学習推進指針との整合 パブコメ準備
第3期	生涯学習推進指針策定、パブコメ準備	策定委員会11/9開催、5次総全体会議12/7、生涯学習推進指針策定委員会12/18参加	地域経営会議、議会全員協議会での個別計画の説明、パブコメの実施、計画書の印刷
第4期	地域経営会議、議会全員協議会での個別計画の説明、パブコメの実施、計画書の印刷	策定委員会2/15、3/8開催、地域経営会議1/31、議会全員協議会2/5説明、パブコメ2/5～3/2、計画完成、計画書印刷	計画は策定されたが、計画を実行していくことが今後の目標となる。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の の 現 状 維 持 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	D
課題	平成24年3月に国のスポーツ基本計画が策定され、この計画を参考に地方教団等は地方の実情に即したスポーツ推進計画を定めることに努めることとされ、平成30年3月に茅野市のスポーツ推進計画が策定されました。今後は、計画に則り、各種施策の実行により基本目標の実現を図っていく必要があります。															
CHICK	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後					前年度総合評価判定		A			
CHICK	計画策定の着手から決定まで時間はかかったが、完成することができた。事務事業としては、計画の策定を目標としているため、計画の完成をもって事業の終了となる。					計画策定の着手から決定まで時間はかかっていたが、完成することができた。事務事業としては、計画策定を目標としているため、計画の完成をもって事業の終了となる。					前年度評価シート整理番号		07010112			

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止	成 果 の 方 向 性	拡 充	現 状 維 持	縮 小	休 廃 止
今 後 の 方 向 性										
改 革 ・ 改 善 策	事業終了のため、なし。					事業完了のため、なし。				

最終評価年月日	平成30年5月17日	最終評価責任者	スポーツ健康課長	中村 浩明
---------	------------	---------	----------	-------

平成29年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	学校基金積立金事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	06030106
担当部署	教育委員会  こども部  学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先
					602

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策 施策 細施策 事務事業		
	予算事業名	学校基金積立金			会計コード	001 款 10 項 01 目 02 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	学校林買置料を今後の学校施設建築等の資金とするため、積み立てる				
	現状と背景 （どうして）	学校林収入を学校建築に生かすため				
目 的 的	対象 （誰のために）	学校・茅野市				
	対象 （直接働きかける）	学校・茅野市				
	意図 （どんな状態にしたいか）	学校林収入の積立				
手段・方法 （どうやって）	学校基金として積み立てる					
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		基金積立	積立金	回	学校林収入と利子	1
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		積立金	積立金	回	学校林収入と利子	1

項 目	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度（予算 又は決算額）	平成30年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	2,614,845	2,526,528	2,438,560	2,176,234	2,197,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	2,614,845	2,526,528	2,438,560	2,176,234	2,197,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数		5,223	4,796	4,690	4,617	4,510	
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	47.00	45.00	44.00	39.00	41.00	
D （ ）	活動指標	積立金	目標 実績	回	1 1	1 1	1 1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標 実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	積立金	目標 実績	回	1 1	1 1	1 1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	目標 実績	-	-	-	-	-
	達成率	%	-	-	-	-	-
備考							

事務事業名	学校基金積立金事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	06030106
担当部署	教育委員会 こども部 学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡邊 雄一	連絡先	602	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	学校基金の積立	-	-
第2期	学校基金の積立	-	-
第3期	学校基金の積立	-	-
第4期	学校基金の積立	学校基金の積立	-

事 中 評 価																						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化特になし。	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">今 後 の 方 向 性</td> <td>成 果 的 拡 充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>現 状 維 持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮 小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休 廃 止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	現 状 維 持		③	⑥	⑨	縮 小		④	⑧	⑩	休 廃 止	①			
今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充			②	⑤	⑦																
	現 状 維 持			③	⑥	⑨																
	縮 小			④	⑧	⑩																
	休 廃 止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 現状維持でお願いしたい。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																						

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課 題	学校林の貸付を継続していく。	記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号 06030114

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
引き続き継続する。	引き続き学校林の貸付収入を基金として積立てる。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後									
成 果 的 方 向 性	成 果 的 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	成 果 的 拡 充				
	現 状 維 持		③	⑥	⑨		現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩		縮 小				
	休 廃 止	①					休 廃 止				
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性									

改革・改善策	学校基金は、将来の学校建設、改築のために必要である。今後も引き続き継続する。	学校基金は、将来の学校建設、改築のために必要である。将来のために、今後も引き続き積立ていく。
--------	--	--

最終評価年月日	平成30年5月18日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一
---------	------------	---------	--------	-------